

令和 2 年度

一宮市 一般特別 会計歳入歳出決算審査意見書

一宮市基金運用状況審査意見書

健全化判断比率及び資金不足比率(外崎  
土地区画整理事業特別会計)審査意見書

一宮市監査委員

凡 例

- 1 比率は、小数点第2位で四捨五入してあるので、端数処理の関係上、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 2 文中及び各表中の符号の用法は次のとおりである。
  - 「0.0」……算出により零となるもの、又は該当数値はあるが単位未満のもの
  - 「－」……算出不能なもの、又は該当数値がないもの
  - 「△」……負数
  - 「皆増」……前年度に数値がなく、全額増加したもの
  - 「皆減」……当年度に数値がなく、全額減少したもの

# 目 次

ページ

## 令和2年度一宮市各会計歳入歳出決算審査意見

第1	審査の対象	1
第2	審査の方法等	1
第3	審査の結果	3
概	要	3
一	般 会 計	8
歳	入	9
歳	出	32
特	別 会 計	79
	国民健康保険事業	80
	後期高齢者医療事業	86
	介護保険事業	90
	公共駐車場事業	95
	外崎土地区画整理事業	97
	財産に関する調書	100
む	す び	102

## 令和2年度一宮市基金運用状況審査意見

第1	審査の対象	105
第2	審査の方法等	105
第3	審査の結果	105

## 令和2年度決算に基づく健全化判断比率及び資金不足比率（外崎土地区画整理事業特別会計）

### 審査意見

第1	審査の対象	107
第2	審査の方法等	107
第3	審査の結果	107

## 決算審査資料

歳入歳出決算総括表	110
歳入歳出純計表	112
(一般)款別歳入一覧表	114
(特別)款別歳入一覧表	116
(一般)款別歳入決算両年度比較表	126
(特別)款別歳入決算両年度比較表	128
(一般)款別歳出一覧表	140
(特別)款別歳出一覧表	142
(一般)款別歳出決算両年度比較表	152
(特別)款別歳出決算両年度比較表	154
実質収支両年度比較表	166
(一般)歳出節別一覧表	168
(〃)歳出節別両年度比較表	170
(〃)繰越明許費繰越調書	172
(〃)事故繰越し繰越調書	180
(〃)他会計繰出金目的別明細表	182
市税各種別両年度比較表	186
(一般)款別財源内訳表	188
(〃)款別経費別分類表	190
(〃)款別経費別両年度比較表	192
(特別)国民健康保険事業歳入歳出分析表	194
(〃)国民健康保険事業両年度比較表	196
(〃)後期高齢者医療事業歳入歳出分析表	198
(〃)後期高齢者医療事業両年度比較表	200
(〃)介護保険事業歳入歳出分析表	202
(〃)介護保険事業両年度比較表	204
(〃)公共駐車場事業歳入歳出分析表	205
(〃)外崎土地地区画整理事業歳入歳出分析表及び事業実績表	206

# 一宮市各会計歳入歳出決算審査意見



令和3年9月10日

一宮市長 中野正康様

一宮市監査委員 和家 淳

一宮市監査委員 岸 澤 修

一宮市監査委員 河村 弘 保

一宮市監査委員 中村 かずひと

## 令和2年度一宮市一般・特別会計 歳入歳出決算審査意見について

地方自治法第233条第2項の規定により審査に付された令和2年度一宮市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに証書類その他政令で定める書類について審査した結果、次のとおりその意見を提出します。





# 令和２年度一宮市各会計歳入歳出決算審査意見

地方自治法第 233 条第 2 項による決算審査を一宮市監査委員監査基準に準拠して実施した。その概要及び結果は次のとおりである。

## 第 1 審査の対象

令和 2 年度一宮市一般会計歳入歳出決算

令和 2 年度一宮市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

令和 2 年度一宮市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算

令和 2 年度一宮市介護保険事業特別会計歳入歳出決算

令和 2 年度一宮市公共駐車場事業特別会計歳入歳出決算

令和 2 年度一宮市外崎土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算

## 第 2 審査の方法等

### 1 主な着眼点

一会計年度における事務事業の決算に対し、計数の正確性を検証するとともに、予算の執行又は事業の経営が適正かつ効率的に行われているか、また、財産の状況について、決算年度中の異動増減理由及び処理が適正かに主眼を置き、次の項目について審査を実施した。

#### (1) 形式審査

ア 決算書等は法令で定める様式を基準として作成されているか。

イ 決算書等の計数は会計管理者及び関係課が保管する関係書類と一致しているか。

#### (2) 実質審査

##### ア 総計決算状況

- ・一般会計及び特別会計歳入歳出決算額の総計、相互の繰入れ繰出しによる重複額を差し引いた純計決算額を把握するとともに、実質収支額及び単年度収支額の状況を検証する。また、市債の借入額、償還額、未償還額を確認する。
- ・財政指標（財政力指数、経常収支比率、実質収支比率）の年度間比較により当年度の状況を確認し、財政分析を行う。

##### イ 一般会計の決算状況

###### <歳入>

- ・財源別の決算状況を分析する。
- ・当年度の執行状況について款別に確認し、前年度比較により増減事由及び収入率を検証する。
- ・収入未済、不納欠損処分等の事務処理は適切か。
- ・そのほか、市税各種の収入状況、一般・特定財源の款別内訳及び構成比について審

査する。

<歳出>

- ・ 款別の決算状況を把握するとともに、経費別分類、前年度比較により分析する。
- ・ 款別の当年度の執行状況及び主な支出の内容について確認する。
- ・ 繰越しの理由及び手続は適正か。
- ・ 多額の不用額を生じているものについて、その理由を検証する。
- ・ 予備費充当又は流用増減額の理由及び手続は適正か。

ウ 特別会計の決算状況

- ・ 各会計の予算執行状況及び歳入歳出の科目別決算状況を確認し、年度間比較を行う。
- ・ 各会計及び経営的性質を有する事業の収支の検証及び年度間比較を行う。
- ・ 収入未済、不納欠損処分等の事務処理は適切か。

エ 財産に関する調書

- ・ 財産の異動増減の理由、管理及び処分の状況を確認する。
- ・ 現在高は正確か。

## 2 主な実施内容

審査に付された各会計の決算及び決算書類のほか、あらかじめ各担当課に提出を求めた所定の資料を基に、次の手続を実施した。

### (1) 書類の審査

審査に付された書類を、出納関係諸帳簿、公有財産台帳並びに証書類等と照合するとともに、各担当課提出資料を参考に内容を審査した。

### (2) 計数分析

年度間比較、財政指標の算出により当年度の状況を確認した。

### (3) 説明の聴取

各部長、次長及び担当課長等関係職員から説明を聴取した。

## 3 実施場所及び主な日程

不納欠損（即時） 処分調査	財務部納税課	令和3年5月14日
監査事務局による 書類調査	監査事務局	同年7月8日～同年8月6日
監査委員による 本審査	監査事務局会議室	同年8月17日～同月20日

### 第3 審査の結果

以上のとおり審査した限りにおいて、決算その他関係書類が法令に適合し、かつその計数は正確であり、各会計の歳入歳出予算の執行についてはおおむね適正であると認められた。

審査結果の概要及び意見は次のとおりである。

#### 概 要

##### 1 総括

令和2年度一般会計及び各特別会計決算額の総計は、次表のとおり、歳入 2,334 億 8,601 万 3,661 円、歳出 2,275 億 8,114 万 8,033 円で差引残額 59 億 486 万 5,628 円である。

#### 一 般 ・ 特 別 会 計 歳 入 歳 出 決 算 総 計 表

会計別	予 算 現 額	歳 入 決 算 額	歳 出 決 算 額	歳入歳出差引残額
	円	円	円	円
一般会計	165,395,272,695 ( 118,436,089,393 )	162,794,169,521 ( 117,900,694,823 )	158,299,263,849 ( 115,195,501,379 )	4,494,905,672 ( 2,705,193,444 )
特別会計	70,821,284,000 ( 70,239,227,000 )	70,691,844,140 ( 69,973,674,884 )	69,281,884,184 ( 69,231,465,760 )	1,409,959,956 ( 742,209,124 )
合 計	236,216,556,695 ( 188,675,316,393 )	233,486,013,661 ( 187,874,369,707 )	227,581,148,033 ( 184,426,967,139 )	5,904,865,628 ( 3,447,402,568 )

注1:( )内は令和元年度

注2:歳入歳出の執行内容については、一般会計は8～78ページ、特別会計は79～98ページに掲載した。

[審査資料110・111ページ参照]

前表の歳入歳出決算額には、一般会計と特別会計相互間の繰入れ繰出しによる重複額 87 億 4,479 万 3,647 円が含まれているので、これを差し引いた純計決算額は次表のとおりである。

会計別	歳 入 決 算 額	歳 出 決 算 額	歳入歳出差引残額
	円	円	円
一般会計	162,794,169,521 ( 117,900,694,823 )	149,554,470,202 ( 106,703,205,393 )	13,239,699,319 ( 11,197,489,430 )
特別会計	61,947,050,493 ( 61,481,378,898 )	69,281,884,184 ( 69,231,465,760 )	△ 7,334,833,691 ( △ 7,750,086,862 )
合 計	224,741,220,014 ( 179,382,073,721 )	218,836,354,386 ( 175,934,671,153 )	5,904,865,628 ( 3,447,402,568 )

注:( )内は令和元年度

[審査資料112・113ページ参照]

また、実質収支額及び単年度収支額については次表のとおりである。

一 般 ・ 特 別 会 計 実 質 及 び 単 年 度 収 支 表

区 分		一 般 会 計	特 別 会 計	合 計
		円	円	円
歳 入 総 額		162,794,169,521 ( 117,900,694,823 )	70,691,844,140 ( 69,973,674,884 )	233,486,013,661 ( 187,874,369,707 )
歳 出 総 額		158,299,263,849 ( 115,195,501,379 )	69,281,884,184 ( 69,231,465,760 )	227,581,148,033 ( 184,426,967,139 )
歳 入 歳 出 差 引 残 額 (A)		4,494,905,672 ( 2,705,193,444 )	1,409,959,956 ( 742,209,124 )	5,904,865,628 ( 3,447,402,568 )
翌 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源	継 続 費 遡 次 繰 越 額	0 ( 1,369,000 )	0 ( 0 )	0 ( 1,369,000 )
	繰 越 明 許 費 繰 越 額	345,687,283 ( 62,066,002 )	0 ( 0 )	345,687,283 ( 62,066,002 )
	事 故 繰 越 し 繰 越 額	1,303,422 ( 59,000 )	0 ( 0 )	1,303,422 ( 59,000 )
	計 (B)	346,990,705 ( 63,494,002 )	0 ( 0 )	346,990,705 ( 63,494,002 )
	実 質 収 支 額 (A) - (B)	4,147,914,967 ( 2,641,699,442 )	1,409,959,956 ( 742,209,124 )	5,557,874,923 ( 3,383,908,566 )
単 年 度 収 支 額		1,506,215,525 ( 30,037,739 )	667,750,832 ( 695,476,875 )	2,173,966,357 ( 725,514,614 )

注1:( )内は令和元年度

注2:単年度収支額は、当年度実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた額

[審査資料 166・167 ページ参照]

表でみるとおり、実質収支の総額は55億5,787万4,923円を計上し、前年度に比べ21億7,396万6,357円増加している。

なお、歳出予算現額のうち42億9,388万7,806円が繰越明許費、9,126万6,050円が事故繰越しとして令和3年度へ繰り越されたため、予算現額2,362億1,655万6,695円から歳出決算額2,275億8,114万8,033円と翌年度繰越額43億8,515万3,856円を差し引いた42億5,025万4,806円(予算現額の1.8%)が不用額となっている。

[審査資料 140～151 ページ参照]

次に、市債の借入れ及び償還の状況は次表のとおりとなっている。

区 分		一 般 会 計	特 別 会 計	合 計
		円	円	円
令和元年度末現在未償還額		107,279,450,760	46,505,299	107,325,956,059
令和2年度借入額		8,543,700,000	0	8,543,700,000
計 (A)		115,823,150,760	46,505,299	115,869,656,059
令和2年度 償 還 額	元 金 (B)	9,026,029,372	46,505,299	9,072,534,671
	利 子	464,633,112	593,779	465,226,891
	計	9,490,662,484	47,099,078	9,537,761,562
令和2年度末現在未償還額 (A) - (B)		106,797,121,388	0	106,797,121,388

## 2 普通会計による財政分析

普通会計(地方財政統計上統一的に用いられる会計区分)による財政分析は次のとおりである。

### (1) 財政力指数

財政力指数は、財政力の強弱を判断するために用いられる指標で、基準財政収入額を基準財政需要額で除した数値の3年間の平均値で表される。この指数が高いほど自主財源の割合が高く、財政力が強いといえる。なお、この指数が「1」を超えると普通交付税の不交付団体となる。

前年度に比べ0.01ポイント下降し0.83となっている。

区 分	平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度
基 準 財 政 収 入 額 (A)	千円 44,346,112	千円 45,066,100	千円 47,007,473
基 準 財 政 需 要 額 (B)	千円 52,603,793	千円 54,088,726	千円 56,574,319
財 政 力 指 数 (3年平均) $\frac{(A)}{(B)}$	0.84	0.84	0.83

### (2) 経常収支比率

経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断するために用いられる指標で、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費(経常的経費)に充当された一般財源の額が、地方税、地方交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源(経常一般財源)、減収補てん債特例分及び臨時財政対策債の合計額に占める割合である。この比率が高いほど、財政の硬直化が進んでいることを表す。

前年度に比べ0.8ポイント改善し、91.0%となっている。この要因は、人件費、繰出金、公債費の増加などにより経常経費充当一般財源等が増加したものの、地方消費税交付金、地方交付税の増加などによる経常一般財源等の増加が上回ったことである。

区 分	平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度
経常経費充当一般財源等 (A)	千円 65,659,344	千円 67,228,984	千円 67,885,697
経常一般財源等 + 減収補てん債特例分 + 臨時財政対策債 + 猶予特例債 (B)	千円 72,615,401	千円 73,252,695	千円 74,563,874
経常収支比率 $\frac{(A)}{(B)}$	% 90.4	% 91.8	% 91.0

(3) 実質収支比率

実質収支比率は、財政運営の健全性を判断するために用いられる指標で、実質収支額の標準財政規模に対する割合である。

前年度に比べ 1.8 ポイント上昇し、5.5%となっている。

区 分	平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度
実 質 収 支 額 (A)	千円 2,611,662	千円 2,641,699	千円 4,147,916
標 準 財 政 規 模 (B)	千円 72,083,407	千円 72,362,696	千円 74,858,245
実 質 収 支 比 率 $\frac{(A)}{(B)}$	% 3.6	% 3.7	% 5.5

## 一 般 会 計

歳入決算額は、1,627億9,416万9,521円で前年度1,179億69万4,823円に比べ448億9,347万4,698円（38.1%）の増加となっている。歳出決算額は、1,582億9,926万3,849円で前年度1,151億9,550万1,379円に比べ431億376万2,470円の（37.4%）の増加となっている。

また、予算現額に対する執行率をみると、歳入決算額は98.4%で前年度に比べ1.1ポイント下降し、歳出決算額は95.7%で前年度に比べ1.6ポイント下降している。

{

 114・115、126・127  
 140・141、152・153
 
}
ページ参照

なお、歳入歳出予算に対する執行状況について、最近5か年の推移を示すと次表のとおりである。

区 分		平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度
予 算 現 額		千円 119,099,660	千円 116,429,001	千円 117,456,232	千円 118,436,089	千円 165,395,273
歳 入	決 算 額	千円 115,715,601	千円 116,261,587	千円 117,945,410	千円 117,900,695	千円 162,794,170
	前年度対比	% 98.4	% 100.5	% 101.4	% 100.0	% 138.1
	対予算現額	% 97.2	% 99.9	% 100.4	% 99.5	% 98.4
歳 出	決 算 額	千円 113,521,210	千円 113,679,172	千円 115,202,350	千円 115,195,501	千円 158,299,264
	前年度対比	% 99.1	% 100.1	% 101.3	% 100.0	% 137.4
	対予算現額	% 95.3	% 97.6	% 98.1	% 97.3	% 95.7



# 歳入

歳入1,627億9,416万9,521円について、財源別に決算費目（款）を区別してみると次表のとおりである。

財源別	決算費目	令和2年度		令和元年度		前年度 対比	
		収入済額	構成比	収入済額	構成比		
自主財源	市税	円 51,377,311,084	% 31.6	円 51,226,917,320	% 43.4	% 100.3	
	分担金及び負担金	652,400,294	0.4	1,208,666,105	1.0	54.0	
	使用料及び手数料	1,714,469,341	1.1	1,766,301,669	1.5	97.1	
	財産収入	463,133,020	0.3	377,141,237	0.3	122.8	
	寄附金	199,311,424	0.1	136,142,767	0.1	146.4	
	繰入金	2,817,421,834	1.7	3,253,394,557	2.8	86.6	
	繰越金	2,705,193,444	1.7	2,768,146,847	2.3	97.7	
	諸収入	2,651,084,912	1.6	2,772,046,612	2.4	95.6	
	計	62,580,325,353	38.4	63,508,757,114	53.9	98.5	
	依存財源	地方譲与税	975,126,003	0.6	968,562,099	0.8	100.7
		利子割交付金	54,486,000	0.0	49,227,000	0.0	110.7
		配当割交付金	319,256,000	0.2	342,268,000	0.3	93.3
		株式等譲渡所得割交付金	302,135,000	0.2	176,712,000	0.1	171.0
法人事業税交付金		194,408,000	0.1	—	—	—	
地方消費税交付金		8,029,051,000	4.9	6,482,264,000	5.5	123.9	
自動車取得税交付金		0	0.0	287,349,951	0.2	0.0	
環境性能割交付金		192,109,308	0.1	88,632,000	0.1	216.7	
地方特例交付金		491,024,000	0.3	1,430,109,000	1.2	34.3	
地方交付税		10,527,986,000	6.5	10,151,084,000	8.6	103.7	
交通安全対策特別交付金		67,928,000	0.0	63,995,000	0.1	106.1	
国庫支出金		60,624,821,558	37.2	17,416,564,237	14.8	348.1	
県支出金		9,891,813,299	6.1	8,675,770,422	7.4	114.0	
市債	8,543,700,000	5.2	8,259,400,000	7.0	103.4		
計	100,213,844,168	61.6	54,391,937,709	46.1	184.2		
合計	162,794,169,521	100.0	117,900,694,823	100.0	138.1		

表でみるとおり、自主財源は前年度に比べ9億2,843万1,761円(1.5%)減少の625億8,032万5,353円である。これは、市税等が増加したものの、分担金及び負担金、繰入金、諸収入等が減少したためである。

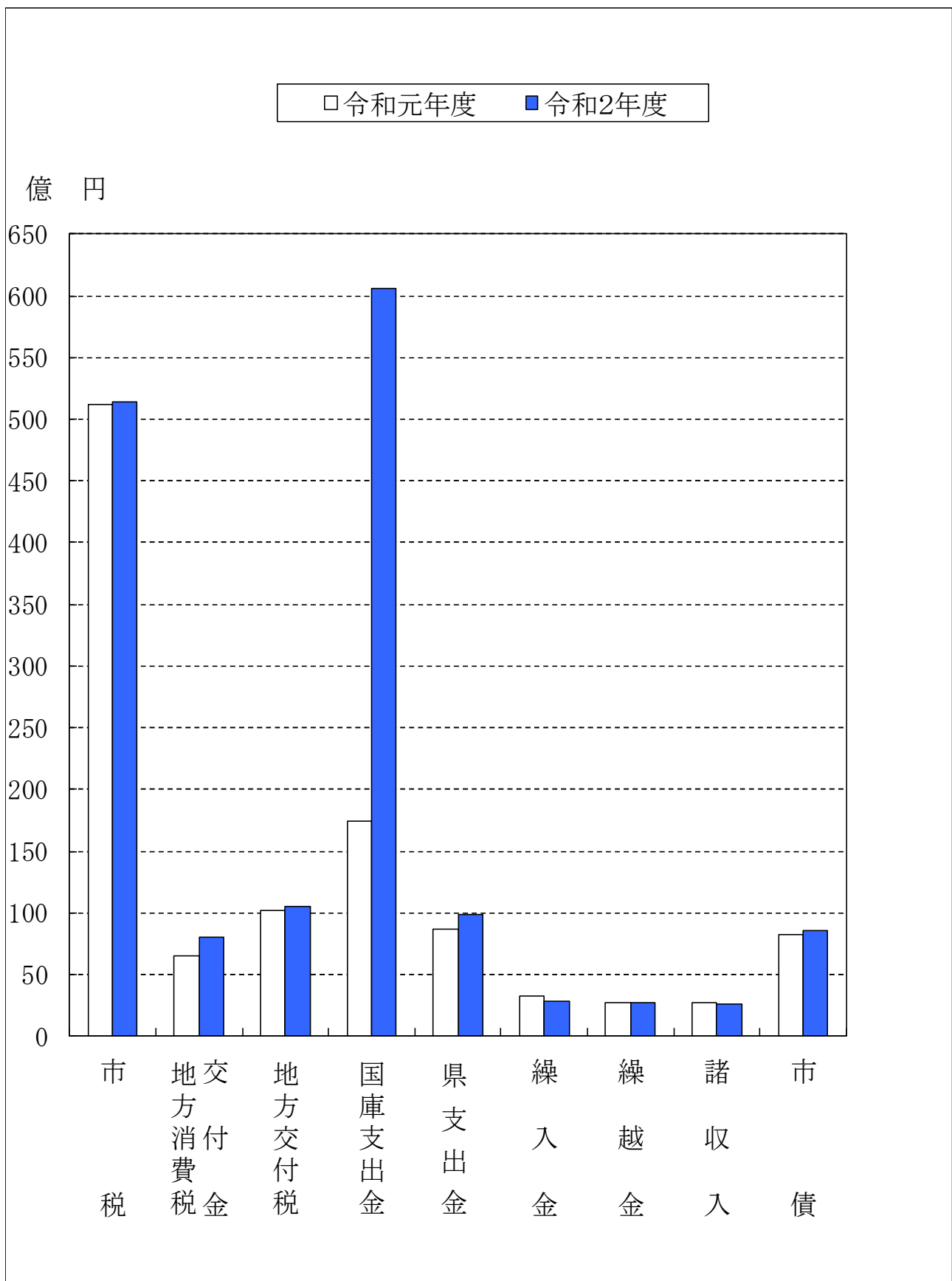
一方、依存財源は前年度に比べ458億2,190万6,459円(84.2%)増加の1,002億1,384万4,168円である。これは、地方特例交付金、自動車取得税交付金等が減少したものの、国庫支出金、地方消費税交付金、県支出金等が増加したためである。

この結果、歳入総額に占める自主財源の割合は38.4%となり、前年度に比べ15.5ポイント下降している。

なお、最近5か年における自主財源及び市税の歳入総額に占める割合を比較すると次表のとおりである。

区 分	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度
	千円	千円	千円	千円	千円
歳入総額 (A)	115,715,601	116,261,587	117,945,410	117,900,695	162,794,170
	千円	千円	千円	千円	千円
自主財源 (B)	62,010,448	60,828,981	62,592,976	63,508,757	62,580,325
	%	%	%	%	%
$\frac{(B)}{(A)}$	53.6	52.3	53.1	53.9	38.4
	千円	千円	千円	千円	千円
市 税 (C)	49,391,222	50,002,898	50,378,182	51,226,917	51,377,311
	%	%	%	%	%
$\frac{(C)}{(A)}$	42.7	43.0	42.7	43.4	31.6

また、主な歳入決算額について前年度比較をグラフで示せば次のとおりである。



[審査資料 126・127 ページ参照]

款別の歳入状況及び主な内訳を述べれば以下のとおりである。

## 第1款 市 税

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	収入率 (対調定額)
円	円	円	円	円	円	%
50,494,999,000	52,663,206,207	51,377,311,084	57,530,364	1,229,775,101	1,410,342	97.6

本款の収入は、前年度 512 億 2,691 万 7,320 円に比べ 1 億 5,039 万 3,764 円 (0.3%) 増加しており、歳入総額に占める割合は 31.6%となっている。また、調定総額に対する収入率は 97.6%であり、前年度と同率である。

税目別の収入状況は次表のとおりである。

### 市 税 収 入 一 覧 表

税目別	調定額 (A)	収入済額		収入率 (B) (A)	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	収入済額前年度対比
		金額 (B)	構成比					
	円	円	%	%	円	円	円	%
市民税	24,857,380,121 ( 25,132,375,435 )	24,173,878,899 ( 24,452,979,360 )	47.1 ( 47.7 )	97.3 ( 97.3 )	38,118,255 ( 50,028,288 )	646,343,268 ( 629,886,110 )	960,301 ( 518,323 )	98.9 ( 101.4 )
固定資産税	20,765,517,569 ( 20,400,414,621 )	20,290,709,227 ( 19,913,666,659 )	39.5 ( 38.9 )	97.7 ( 97.6 )	14,649,441 ( 16,389,523 )	460,596,742 ( 470,441,069 )	437,841 ( 82,630 )	101.9 ( 101.7 )
軽自動車税	881,516,317 ( 836,978,309 )	842,553,449 ( 795,508,392 )	1.6 ( 1.6 )	95.6 ( 95.0 )	2,616,143 ( 2,819,000 )	36,358,925 ( 38,650,917 )	12,200 ( 0 )	105.9 ( 104.8 )
市たばこ税	2,039,264,409 ( 2,162,667,779 )	2,039,264,409 ( 2,162,667,779 )	4.0 ( 4.2 )	100.0 ( 100.0 )	0 ( 0 )	0 ( 0 )	0 ( 0 )	94.3 ( 101.6 )
入湯税	234,600 ( 269,550 )	234,600 ( 269,550 )	0.0 ( 0.0 )	100.0 ( 100.0 )	0 ( 0 )	0 ( 0 )	0 ( 0 )	87.0 ( 89.2 )
事業所税	1,103,849,700 ( 998,886,300 )	1,084,930,700 ( 998,886,300 )	2.1 ( 1.9 )	98.3 ( 100.0 )	0 ( 0 )	18,919,000 ( 0 )	0 ( 0 )	108.6 ( 108.2 )
都市計画税	3,015,443,491 ( 2,973,398,946 )	2,945,739,800 ( 2,902,939,280 )	5.7 ( 5.7 )	97.7 ( 97.6 )	2,146,525 ( 1,225,275 )	67,557,166 ( 69,234,391 )	0 ( 0 )	101.5 ( 101.2 )
計	52,663,206,207 ( 52,504,990,940 )	51,377,311,084 ( 51,226,917,320 )	100.0 ( 100.0 )	97.6 ( 97.6 )	57,530,364 ( 70,462,086 )	1,229,775,101 ( 1,208,212,487 )	1,410,342 ( 600,953 )	100.3 ( 101.7 )

注:( )内は令和元年度

[審査資料 186・187 ページ参照]

収入済額を前年度と比較すると、税率改正の影響等で法人市民税が5億6,172万5,521円(21.2%)減少したものの、家屋の新築、増築の増加等で固定資産税が3億7,704万2,568円(1.9%)、給与所得額の増加等で個人市民税が2億8,262万5,060円(1.3%)増加したことなどにより、市税全体として1億5,039万3,764円(0.3%)増加した。

また、収入状況を現年課税分と滞納繰越分とに区分してみると次表のとおりである。

区 分		調 定 額 (A)	収 入 済 額 (B)	不納欠損額	収 入 未 済 額	還付未済額	収入率 $\frac{(B)}{(A)}$	収入済 額前年 度対比
		円	円	円	円	円	%	%
現 年 課 税 分	現年度分	51,275,182,280 ( 51,046,187,792 )	50,869,858,532 ( 50,693,803,867 )	486,006 ( 1,985,820 )	406,217,084 ( 350,985,751 )	1,379,342 ( 587,646 )	99.2 ( 99.3 )	100.3 ( 101.8 )
	過年度分	187,109,200 ( 201,751,700 )	136,979,719 ( 163,803,022 )	323,205 ( 265,911 )	49,806,276 ( 37,682,767 )	0 ( 0 )	73.2 ( 81.2 )	83.6 ( 135.2 )
	計	51,462,291,480 ( 51,247,939,492 )	51,006,838,251 ( 50,857,606,889 )	809,211 ( 2,251,731 )	456,023,360 ( 388,668,518 )	1,379,342 ( 587,646 )	99.1 ( 99.2 )	100.3 ( 101.8 )
滞納繰越分		1,200,914,727 ( 1,257,051,448 )	370,472,833 ( 369,310,431 )	56,721,153 ( 68,210,355 )	773,751,741 ( 819,543,969 )	31,000 ( 13,307 )	30.8 ( 29.4 )	100.3 ( 83.3 )
合 計		52,663,206,207 ( 52,504,990,940 )	51,377,311,084 ( 51,226,917,320 )	57,530,364 ( 70,462,086 )	1,229,775,101 ( 1,208,212,487 )	1,410,342 ( 600,953 )	97.6 ( 97.6 )	100.3 ( 101.7 )

注:( )内は令和元年度

表でみるとおり、現年課税分の収入率は99.1%であり、前年度を0.1ポイント下回った。令和2年度も引き続き一宮市市税等滞納整理対策本部を設置し、委託業者との連携による現年度分滞納者に対する早期納付指導、給与差押の強化やインターネット公売の推進等を継続するとともに、クレジットカードやスマートフォン決済アプリの活用など、日々市税の徴収に努力されているところである。今後とも、税負担の公平と納税秩序を保つため、滞納には迅速に対処し、収入未済額の減少に努められたい。

また、不納欠損額は、前年度より減少している。不納欠損処分は地方税法の定めに従い処理されたものであるが、今後とも慎重、かつ、適切な取扱いを望むものである。

## 第2款 地方譲与税

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	収入率 (対調定額)
円 970,550,000	円 975,126,003	円 975,126,003	円 0	% 100.0

本款の収入は、前年度9億6,856万2,099円に比べ656万3,904円(0.7%)増加しており、歳入総額に占める割合は0.6%となっている。

地方揮発油譲与税、自動車重量譲与税は減少したものの、森林環境譲与税は増加した。

収入済額の内訳は次表のとおりである。

区 分	収 入 済 額
地 方 揮 発 油 譲 与 税	241,615,003 円
自 動 車 重 量 譲 与 税	702,961,000
森 林 環 境 譲 与 税	30,550,000
計	975,126,003

## 第3款 利子割交付金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	収入率 (対調定額)
円 40,000,000	円 54,486,000	円 54,486,000	円 0	% 100.0

本款の収入は、前年度4,922万7,000円に比べ525万9,000円(10.7%)増加しており、歳入総額に占める割合は0.0%となっている。

#### 第4款 配当割交付金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	収入率 (対調定額)
円 270,000,000	円 319,256,000	円 319,256,000	円 0	% 100.0

本款の収入は、前年度3億4,226万8,000円に比べ2,301万2,000円(6.7%)減少しており、歳入総額に占める割合は0.2%となっている。

#### 第5款 株式等譲渡所得割交付金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	収入率 (対調定額)
円 100,000,000	円 302,135,000	円 302,135,000	円 0	% 100.0

本款の収入は、前年度1億7,671万2,000円に比べ1億2,542万3,000円(71.0%)増加しており、歳入総額に占める割合は0.2%となっている。

#### 第6款 法人事業税交付金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	収入率 (対調定額)
円 170,000,000	円 194,408,000	円 194,408,000	円 0	% 100.0

法人事業税交付金は、地方法人特別税・譲与税制度の廃止に伴う市町村分の法人住民税法人税割の減収分の補てん措置として、法人事業税の一部を都道府県から市町村に交付する制度で、令和2年度より本款が新設された。歳入総額に占める割合は0.1%となっている。

## 第7款 地方消費税交付金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	収入率 (対調定額)
円 7,700,000,000	円 8,029,051,000	円 8,029,051,000	円 0	% 100.0

本款の収入は、前年度 64 億 8,226 万 4,000 円に比べ 15 億 4,678 万 7,000 円（23.9%）増加しており、歳入総額に占める割合は 4.9%となっている。

## 第8款 自動車取得税交付金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	収入率 (対調定額)
円 20,000	円 0	円 0	円 0	% —

本款の収入は、前年度 2 億 8,734 万 9,951 円に比べ皆減している。

## 第9款 環境性能割交付金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	収入率 (対調定額)
円 260,000,000	円 192,109,308	円 192,109,308	円 0	% 100.0

本款の収入は、前年度 8,863 万 2,000 円に比べ 1 億 347 万 7,308 円（116.7%）増加しており、歳入総額に占める割合は 0.1%となっている。



## 第10款 地方特例交付金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	収入率 (対調定額)
円	円	円	円	%
491,024,000	491,024,000	491,024,000	0	100.0

本款の収入は、前年度 14 億 3,010 万 9,000 円に比べ 9 億 3,908 万 5,000 円 (65.7%) 減少しており、歳入総額に占める割合は 0.3%となっている。

地方特例交付金は増加したものの、子ども・子育て支援臨時交付金は皆減した。

## 第11款 地方交付税

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	収入率 (対調定額)
円	円	円	円	%
10,603,328,000	10,527,986,000	10,527,986,000	0	100.0

本款の収入は、前年度 101 億 5,108 万 4,000 円に比べ 3 億 7,690 万 2,000 円 (3.7%) 増加しており、歳入総額に占める割合は 6.5%となっている。

普通交付税は増加したものの、特別交付税は減少した。

収入済額の内訳は次表のとおりである。

項		目		内 訳
名 称	収入済額	名 称	収入済額	
	円		円	円
1 地方交付税	10,527,986,000	1 地方交付税	10,527,986,000	普通交付税 10,273,328,000
				特別交付税 254,658,000

## 第 12 款 交通安全対策特別交付金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	収入率 (対調定額)
円	円	円	円	%
61,000,000	67,928,000	67,928,000	0	100.0

本款の収入は、前年度 6,399 万 5,000 円に比べ 393 万 3,000 円 (6.1%) 増加しており、歳入総額に占める割合は 0.0%となっている。

## 第 13 款 分担金及び負担金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対調定額)
円	円	円	円	円	%
643,076,000	673,117,301	652,400,294	2,844,596	17,872,411	96.9

本款の収入は、前年度 12 億 866 万 6,105 円に比べ 5 億 5,626 万 5,811 円 (46.0%) 減少しており、歳入総額に占める割合は 0.4%となっている。

減少した主なものは、民生費負担金のうち保育園の利用者負担金である。

収入未済額 1,787 万 2,411 円の内訳は、老人措置費負担金 13 万 1,983 円、保育園の利用者負担金 1,770 万 4,188 円、保育園の日本スポーツ振興センター保護者負担金 3 万 6,240 円である。利用者負担金については、収入未済額が前年度より減少したものの、負担の公平性を保つために、未収金発生の防止と早期収納に一層努力をされるよう要望する。

なお、利用者負担金 283 万 7,396 円、日本スポーツ振興センター保護者負担金 7,200 円については、不納欠損処分が行われた。

収入済額の主な収入は次表のとおりである。

項		目		主 な 収 入
名 称	収入済額	名 称	収入済額	
	円		円	円
1 負 担 金	652,400,294	1 民生費負担金	586,319,606	利用者負担金 562,293,195
		2 消防費負担金	52,945,848	消防通信指令施設整備負担金 32,545,678
		3 教育費負担金	13,134,840	日本スポーツ振興センター保護者負担金 13,134,840

## 第 14 款 使用料及び手数料

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率 (対 調 定 額)
円	円	円	円	円	%
1,629,009,000	1,731,453,655	1,714,469,341	2,471,580	14,512,734	99.0

本款の収入は、前年度 17 億 6,630 万 1,669 円に比べ 5,183 万 2,328 円 (2.9%) 減少しており、歳入総額に占める割合は 1.1%となっている。

減少した主なものは、衛生使用料のうち休日・夜間急病診療所使用料である。

収入未済額 1,451 万 2,734 円の内訳は、自動車整理場使用料 2 万 2,500 円、休日・夜間急病診療所使用料 1 万 5,250 円、道路占用料 3 万 9,716 円、市営住宅家賃 1,399 万 1,268 円、放課後児童クラブ利用手数料 44 万 4,000 円である。未収金発生の防止と早期収納には、一層努力をされるよう要望する。

なお、休日・夜間急病診療所使用料 3,080 円、市営住宅家賃 237 万 4,000 円、放課後児童クラブ利用手数料 9 万 4,500 円については、不納欠損処分が行われた。

収入済額の主な収入は次表のとおりである。

項		目		主 な 収 入
名 称	収 入 済 額	名 称	収 入 済 額	
1 使 用 料	824,978,141 円	1 総務使用料	62,742,675 円	庁舎使用料 36,503,819 円
		2 民生使用料	2,873,470	児童発達支援使用料 1,429,776
		3 衛生使用料	50,856,121	斎場使用料 17,041,014
		4 商工使用料	7,486,256	尾張一宮駅前ビル使用料 6,038,964
		5 土木使用料	648,888,427	道路占用料 216,298,173
		6 消防使用料	561,593	市営住宅家賃 396,947,160
		7 教育使用料	51,569,599	消防施設使用料 561,593
2 手 数 料	889,491,200	1 総務手数料	147,837,200	いちのみや中央プラザ体育館 使用料 9,613,030
		2 民生手数料	170,363,100	住民票証明手数料 45,850,500
		3 衛生手数料	535,516,180	放課後児童クラブ利用手数料 167,741,100
		4 農林水産業 手 数 料	83,700	環境センターごみ処理手数料 501,324,000
		5 商工手数料	952,240	耕作面積等証明手数料 83,700
		6 土木手数料	32,216,900	計量器検査手数料 952,240
		7 消防手数料	1,993,000	長期優良住宅認定手数料 10,270,900
		8 教育手数料	528,880	危険物許可等手数料 1,993,000
計	1,714,469,341			図書等複写手数料 528,880

## 第15款 国庫支出金

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率 (対調定額)
円	円	円	円	%
63,950,856,000	63,740,072,709	60,624,821,558	3,115,251,151	95.1

本款の収入は、前年度 174 億 1,656 万 4,237 円に比べ 432 億 825 万 7,321 円（248.1%）増加しており、歳入総額に占める割合は 37.2%となっている。

増加した主なものは、民生費国庫負担金のうち障害者自立支援給付費負担金、障害児通所支援等給付費負担金、施設型給付費負担金、総務費国庫補助金のうち特別定額給付金給付事業費補助金、特別定額給付金給付事務費補助金、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金、個人番号カード交付事業費補助金、民生費国庫補助金のうち保育所等整備交付金、子育てのための施設等利用給付交付金、子育て世帯への臨時特別給付金給付事業補助金、ひとり親世帯臨時特別給付金給付事業補助金である。一方、減少した主なものは、民生費国庫負担金のうち児童手当交付金、児童扶養手当給付費国庫負担金、商工費国庫補助金のうちプレミアム付商品券事業補助金である。

収入未済額 31 億 1,525 万 1,151 円のうち 138 万 8,000 円は、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の未収入である。これ以外の収入未済額は、繰越明許費に係る未収入特定財源 30 億 2,390 万 523 円、事故繰越しに係る未収入特定財源 8,996 万 2,628 円である。未収入特定財源の内訳は次表のとおりである。

区	分	収入未済額
繰越明許費に係る未収入特定財源	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	円 1,280,782,000
	医療提供体制設備整備交付金	321,000
	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金	309,858,523
	防災・安全交付金	285,877,000
	道路メンテナンス事業補助金	67,100,000
	無電柱化推進計画事業補助金	10,450,000
	公立学校情報機器整備費補助金	962,595,000
	学校施設環境改善交付金	106,917,000
	小計	3,023,900,523
事故繰越しに係る未収入特定財源	新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金	31,282,177
	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金	58,680,451
	小計	89,962,628
計		3,113,863,151

なお、収入済額のうち、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金 8 万 5,729 円は、事故繰越しに係る既収入特定財源である。

収入済額の主な収入は次表のとおりである。

項		目		主 　　な 　　収 　　入	
名 称	収入済額	名 称	収入済額		
1 国庫負担金	円 15,718,987,092	1 民 生 費 金 国 庫 負 担 金	円 15,208,492,149	特別障害者手当等給付費負担金	129,586,733
				障害者自立支援給付費負担金	3,741,604,689
				障害者自立支援医療費負担金	175,121,000
				障害児通所支援等給付費負担金	916,605,954
				児童手当交付金	4,304,784,665
				児童扶養手当給付費国庫負担金	499,853,286
				施設型給付費負担金	895,767,098
				地域型保育給付費負担金	376,365,722
		生活保護費負担金	4,079,177,488		
		2 衛 生 費 金 国 庫 負 担 金	18,265,427	養育医療費負担金	18,265,427
3 諸 支 出 金 国 庫 負 担 金	492,229,516	国民健康保険基盤安定負担金	345,742,916		
		低所得者保険料軽減負担金	146,486,600		
2 国庫補助金	円 44,820,975,181	1 総 務 費 金 国 庫 補 助 金	円 41,279,639,903	特別定額給付金給付事業費補助金	38,423,200,000
				特別定額給付金給付事務費補助金	221,838,164
				新型コロナウイルス感染症対応 地方創生臨時交付金	2,370,267,000
				個人番号カード交付事業費 補助金	164,912,000
		2 民 生 費 金 国 庫 補 助 金	円 2,430,017,208	子ども・子育て支援交付金	321,287,000
				子ども・子育て支援整備交付金	113,697,000
				保育所等整備交付金	196,245,000
				子育てのための施設等利用給付 交付金	539,972,200
				子育て世帯への臨時特別給付金 給付事業補助金	521,101,000
				ひとり親世帯臨時特別給付金給付 事業補助金	497,085,000
3 衛 生 費 金 国 庫 補 助 金	113,795,000	風しんに関する追加的対策事業 補助金	52,630,000		
4 土 木 費 金 国 庫 補 助 金	786,406,500	防災・安全交付金	564,893,000		
5 消 防 費 金 国 庫 補 助 金	62,112,000	消防防災施設等整備費補助金	61,587,000		
6 教 育 費 金 国 庫 補 助 金	149,004,570	学校施設環境改善交付金	68,227,000		
3 国庫委託金	円 84,859,285	1 総 務 費 金 国 庫 委 託 金	2,243,554	中長期在留者居住地届出等事務 委託金	2,178,554
		2 民 生 費 金 国 庫 委 託 金	82,615,731	国民年金事務委託金	82,615,731
計	円 60,624,821,558				

## 第16款 県支出金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	収入率 (対調定額)
円 10,087,144,000	円 9,891,813,299	円 9,891,813,299	円 0	% 100.0

本款の収入は、前年度 86 億 7,577 万 422 円に比べ 12 億 1,604 万 2,877 円（14.0%）増加しており、歳入総額に占める割合は 6.1%となっている。

増加した主なものは、民生費県負担金のうち障害者自立支援給付費負担金、民生費県補助金のうち認定こども園施設整備費補助金、衛生費県補助金のうち高齢者インフルエンザ予防接種費補助金、商工費県補助金のうち愛知県・市町村新型コロナウイルス感染症対策協力金補助金、総務費県委託金のうち国勢調査委託金である。

収入済額の主な収入は次表のとおりである。

項		目		主 　　な 　　収 　　入	
名 称	収入済額	名 称	収入済額		
1 県負担金	5,937,667,372	1 民生費 県負担金	3,975,847,051	障害者自立支援給付費負担金	1,870,802,344
				障害児通所支援等給付費負担金	455,117,761
				児童手当県費負担金	941,750,165
				施設型給付費負担金	389,907,936
				地域型保育給付費負担金	142,920,968
		2 衛生費 県負担金	12,307,506	養育医療費負担金	8,294,163
3 諸支出金 県負担金	1,949,512,815	国民健康保険基盤安定負担金	1,125,392,308		
			後期高齢者医療基盤安定負担金	750,877,207	
2 県補助金	3,179,799,267	1 総務費 県補助金	16,075,000	高齢者安全運転支援装置設置費 補助金	6,234,000
		2 民生費 県補助金	2,178,755,516	心身障害者医療費補助金	314,666,000
				後期高齢者福祉医療費補助金	342,427,000
				子ども医療費補助金	303,966,000
				母子・父子家庭等医療費補助金	125,970,000
				認定こども園施設整備費補助金	211,354,000
				地域子ども・子育て支援事業費 補助金	249,855,000
				私立幼稚園授業料等軽減補助金	262,660,300
		3 衛生費 県補助金	133,353,500	高齢者インフルエンザ予防接種費 補助金	104,923,500
		5 農林水産業費 県補助金	18,712,995	農業人材力強化総合支援事業 補助金	9,750,000
6 商工費 県補助金	510,518,506	愛知県・市町村新型コロナウイルス 感染症対策協力金補助金	483,260,000		
7 土木費 県補助金	300,588,750	緊急農地防災事業工事費補助金	91,829,000		
8 消防費 県補助金	259,000	消防団加入促進事業費補助金	259,000		
9 教育費 県補助金	21,536,000	スクール・サポート・スタッフ配置 事業費補助金	10,551,000		
3 県委託金	757,433,636	1 総務費 県委託金	756,085,499	県民税徴収取扱委託金	608,029,902
				国勢調査委託金	144,063,108
		2 民生費 県委託金	280,505	行旅死亡人取扱委託金	265,265
		3 土木費 県委託金	57,598	建築動態統計調査委託金	57,598
4 教育費 県委託金	1,010,034	キャリアスクールプロジェクト委託金	730,000		
4 県交付金	16,913,024	1 市町村権限 移譲交付金	16,913,024	市町村権限移譲交付金	16,913,024
計	9,891,813,299				

## 第17款 財 産 収 入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	収入率 (対調定額)
円	円	円	円	%
352,625,000	463,801,356	463,133,020	668,336	99.9

本款の収入は、前年度3億7,714万1,237円に比べ8,599万1,783円(22.8%)増加しており、歳入総額に占める割合は0.3%となっている。

増加した主なものは、不動産売払収入のうち土地売払収入である。

収入未済額66万8,336円は、全額、財産貸付収入の貸地料である。

収入済額の主な収入は次表のとおりである。

項		目		主 な 収 入
名 称	収入済額	名 称	収入済額	
1 財産運用収入	円 155,036,959	1 財産貸付収入	円 128,732,131	貸地料 64,635,227
		2 利子及び配当金	26,304,828	株式配当金 19,437,920
2 財産売払収入	円 308,096,061	1 不動産売払収入	円 88,548,982	土地売払収入 88,548,982
		2 物品売払収入	219,547,079	環境センター発電電力売払収入 208,791,281
計	円 463,133,020			

## 第18款 寄 附 金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	収入率 (対調定額)
円	円	円	円	%
183,204,000	199,311,424	199,311,424	0	100.0

本款の収入は、前年度1億3,614万2,767円に比べ6,316万8,657円(46.4%)増加しており、歳入総額に占める割合は0.1%となっている。

増加した主なものは、いちのみや応援寄附金である。

収入済額の主な収入は、いちのみや応援寄附金1億5,946万7,933円である。

なお、収入済額のうち、企業版ふるさと納税寄附金1,000万円は、繰越明許費に係る既収入特定財源である。



## 第19款 繰入金

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率 (対調定額)
円 2,818,444,000	円 2,817,421,834	円 2,817,421,834	円 0	% 100.0

本款の収入は、前年度 32 億 5,339 万 4,557 円に比べ 4 億 3,597 万 2,723 円（13.4%）減少しており、歳入総額に占める割合は 1.7%となっている。

減少した主なものは、財政調整基金繰入金である。

収入済額の内訳は次表のとおりである。

項		目		主 な 収 入
名 称	収入済額	名 称	収入済額	
2 基金繰入金	円 2,817,421,834	1 基金繰入金	円 2,817,421,834	円 財政調整基金繰入金 2,800,000,000

## 第20款 繰越金

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率 (対調定額)
円 2,298,164,002	円 2,705,193,444	円 2,705,193,444	円 0	% 100.0

本款の収入は、前年度 27 億 6,814 万 6,847 円に比べ 6,295 万 3,403 円（2.3%）減少しており、歳入総額に占める割合は 1.7%となっている。

収入済額の内訳は次表のとおりである。

区 分	収 入 済 額
継 続 費 通 次 繰 越 額	1,369,000 円
繰 越 明 許 費 繰 越 額	62,066,002
事 故 繰 越 し 繰 越 額	59,000
一 般 繰 越 額	2,641,699,442
計	2,705,193,444

## 第 21 款 諸 収 入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	還 付 未 済 額	収 入 率 (対 調 定 額)
円	円	円	円	円	円	%
2,499,329,693	2,771,033,787	2,651,084,912	4,093,551	115,859,811	4,487	95.7

本款の収入は、前年度 27 億 7,204 万 6,612 円に比べ 1 億 2,096 万 1,700 円 (4.4%) 減少しており、歳入総額に占める割合は 1.6%となっている。

減少した主なものは、後期高齢者医療療養給付費負担金精算金である。一方、増加した主なものは、保育園給食材料費収入である。

収入未済額 1 億 1,585 万 9,811 円の内訳は、約定使用損害金 31 万 7,200 円、保育園給食材料費収入 238 万 7,105 円、病院事業未収金引継収入 16 万 1,915 円、生活保護費返還金 8,525 万 688 円、延長保育利用料 3,800 円、印田第 1 土地区画整理事業清算金及び分納利子 161 万 8,167 円、公共補償金 800 万円、特別障害者手当返還金 5 万 9,050 円、障害者手当返還金 4,000 円、臨時福祉給付金返還金 30 万 6,000 円、障害児通所支援給付費等返還金 36 万 9,707 円、訓練等給付費の不正請求に係る返還金 7 万 2,257 円、行政文書複写手数料 820 円、電話料金未納金 6 万 4,317 円、児童手当返還金 64 万円、児童扶養手当返還金 1,531 万 6,170 円、市遺児手当返還金 13 万 2,000 円、子育て世帯臨時特例給付金返還金 4 万 5,000 円、放課後児童保育傷害保険料保護者負担金 6,400 円、中小企業振興融資補助金返還金 102 万 1,215 円、雨水貯留浸透施設設置補助金返還金 8 万 4,000 円である。未収金発生の防止と早期収納には、一層努力をされるよう要望する。

なお、収入未済額のうち、平重橋関連道路事業関連公共補償金 800 万円は、繰越明許費に係る未収入特定財源であり、収入済額のうち、名栗東橋取付道路用地取得事業関連公共補償金 121 万 7,693 円は、事故繰越しに係る既収入特定財源である。

また、保育園給食材料費収入 16 万 7,914 円、生活保護費返還金 319 万 1,727 円、延長保育利用料 2,200 円、特別障害者手当返還金 7 万 8,120 円、障害者手当返還金 2 万 7,500 円、児童扶養手当返還金 61 万 2,190 円、市遺児手当返還金 2,000 円、中小企業振興融資補助金返還金 1 万 1,900 円については、不納欠損処分が行われた。

収入済額の主な収入は次表のとおりである。

項		目		主	な	収	入
名 称	収入済額	名 称	収入済額				
	円		円				円
1 延滞金	105,074,450	1 延滞金	105,074,450	諸税延滞金			105,074,450
2 市預金利子	371,666	1 市預金利子	371,666	在庫金預金利子			371,666
3 貸付金元利収入	1,205,142,000	1 総務費貸付金元利収入	2,142,000	地域総合整備資金貸付金返還金収入(元金)			2,142,000
		2 労働費貸付金元利収入	80,000,000	勤労者福祉及び住宅資金融資預託金返還金収入(元金)			80,000,000
		3 農林水産業費貸付金元利収入	20,000,000	一宮地方総合卸売市場貸付金返還金収入(元金)			20,000,000
		4 商工費貸付金元利収入	1,103,000,000	小規模企業等振興資金融資預託金返還金収入(元金)			978,000,000
4 受託事業収入	272,708,570	1 民生費受託事業収入	266,386,054	後期高齢者医療保健事業受託収入			266,386,054
		2 衛生費受託事業収入	567,668	県地盤沈下観測所管理受託収入			309,100
		3 農林水産業費受託事業収入	521,429	宮田用水土地改良区費決済賦課調定事務受託収入			324,629
		4 土木費受託事業収入	5,233,419	幹線街路整備事業受託収入			4,024,966
5 雑入	1,067,788,226	1 滞納処分金	677,985	滞納処分金			677,985
		2 弁償金	965,960	印鑑登録証紛失実費弁償金			603,800
		4 保育園収入	252,300,216	給食材料費収入			187,730,256
		5 母子生活支援施設(朝日荘)収入	33,392,854	措置費収入			32,644,137
		6 児童発達支援センター(いずみ学園)収入	103,368,222	通所支援給付費収入			95,098,282
		7 雑入	677,082,989	高額療養費等返還金			157,314,962
		計	2,651,084,912				

## 第 22 款 市 債

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	収入率 (対調定額)
円 9,772,500,000	円 9,460,000,000	円 8,543,700,000	円 916,300,000	% 90.3

本款の収入は、前年度 82 億 5,940 万円に比べ 2 億 8,430 万円（3.4%）増加しており、歳入総額に占める割合は 5.2%となっている。

収入未済額 9 億 1,630 万円の内訳は次表のとおりである。

区 分	収入未済額
	円
道路整備事業(平重橋関連道路事業:道路橋梁債)	34,400,000
道路整備事業(幹線舗装改良事業:道路橋梁債)	82,500,000
道路整備事業(橋梁保全事業:道路橋梁債)	71,900,000
準用河川改良事業(水路債)	59,100,000
流域貯留施設築造事業(水路債)	108,500,000
遊水地築造事業(水路債)	137,000,000
繰越明許費に 係る未収入 特定財源	
道路整備事業(緊急輸送道路無電柱化事業:都市計画債)	14,700,000
道路整備事業(五城森上線歩道拡幅事業:都市計画債)	43,800,000
道路整備事業(光明寺二ツ屋線歩道拡幅事業:都市計画債)	53,900,000
公園緑地整備事業(都市計画債)	16,500,000
消防施設整備事業(消防債)	11,100,000
(仮称)第1共同調理場整備事業(教育総務債)	31,900,000
小学校空調設備改修事業(小学校債)	197,600,000
中学校空調設備改修事業(中学校債)	50,100,000
合併特例事業(福塚線道路改築事業:合併特例債)	3,300,000
合 計	916,300,000

収入済額の主な収入は次表のとおりである。

項		目		主  な  収  入	
名  称	収入済額	名  称	収入済額		
1 市 債	8,543,700,000	1 総 務 債	18,100,000	木曾川庁舎改修事業	18,100,000
		2 民 生 債	188,600,000	児童クラブ整備事業	177,700,000
		3 衛 生 債	274,800,000	リサイクルセンター火災復旧事業	274,800,000
		4 土 木 債	1,499,200,000	道路整備事業	388,500,000
				準用河川改良事業	253,700,000
				流域貯留施設築造事業	123,600,000
				農業水利施設災害防止事業	591,500,000
		5 消 防 債	88,200,000	消防施設整備事業	88,200,000
		6 教 育 債	509,300,000	(仮称)第1共同調理場整備事業	300,200,000
7 合 併 特 例 債	916,200,000	合併特例事業	916,200,000		
8 臨 時 財 政 対 策 債	4,905,600,000	臨時財政対策	4,905,600,000		
9 減収補てん債	143,700,000	減収補てん債	143,700,000		

注1：合併特例債とは、市町村の合併の特例に関する法律により合併した市が新市建設計画に基づく事業を対象に借り入れることができる地方債であり、その元利償還金については、70%が基準財政需要額に算入され、普通交付税の措置の対象となるものである。

なお、合併特例債の発行期限は、新市建設計画の延長に伴い、令和7年度までとなっている。

注2：臨時財政対策債とは、国の地方交付税の財源不足を地方債で補うもので、その元利償還金については、全額が基準財政需要額に算入され、普通交付税の措置の対象となるものである。

注3：減収補てん債とは、対象となる税目や交付金の収入見込額が標準税収入額を下回った場合に、この減収を補てんするために発行する地方債であり、その元利償還金については、75%又は全額が基準財政需要額に算入され、普通交付税の措置の対象となるものである。

前年度と比較した増減内訳は、次表のとおりである。

区 分	増・△減金額	増 ・ △ 減 内 訳
	円	円
総 務 債	18,100,000	木曾川庁舎改修事業(総務管理債) 18,100,000
民 生 債	141,500,000	児童クラブ整備事業(児童福祉債) 130,600,000 ちびっ子広場整備事業(児童福祉債) 10,900,000
衛 生 債	274,800,000	リサイクルセンター火災復旧事業(清掃債) 274,800,000
土 木 債	364,900,000	道路整備事業(道路橋梁債) 113,700,000 準用河川改良事業(水路債) 122,200,000 緊急冠水対策事業(水路債) △ 20,500,000 流域貯留施設築造事業(水路債) 19,900,000 農業水利施設災害防止事業(水路債) 11,000,000 遊水地築造事業(水路債) 7,500,000 交通安全緊急対策事業(水路債) 17,300,000 道路整備事業(都市計画債) 35,600,000 公園緑地整備事業(都市計画債) 6,300,000 市営住宅改修事業(住宅債) 51,900,000
消 防 債	△ 89,300,000	消防施設整備事業 △ 89,300,000
教 育 債	425,700,000	(仮称)第1共同調理場整備事業(教育総務債) 300,200,000 テニスコート便所改造事業(教育総務債) 61,000,000 光明寺公園球技場メインスタンド屋根改修事業(教育総務債) △ 69,400,000 公民館整備事業(社会教育債) 40,800,000 小学校校舎等大規模改造事業(小学校債) 30,600,000 小学校空調設備改修事業(小学校債) 57,000,000 小学校プール改良事業(小学校債) △ 1,600,000 中学校校舎等大規模改造事業(中学校債) 5,100,000 中学校空調設備改修事業(中学校債) 14,600,000 中学校プール改良事業(中学校債) △ 1,500,000 平島公園野球場防球ネット設置事業(保健体育債) △ 11,100,000
合 併 特 例 債	△ 972,100,000	合併特例事業 △ 972,100,000
臨 時 財 政 対 策 債	△ 23,000,000	臨時財政対策 △ 23,000,000
減 収 補 て ん 債	143,700,000	減収補てん債 143,700,000
計	284,300,000	



# 歳 出

歳出決算額 1,582 億 9,926 万 3,849 円について款別に示せば、次表のとおりである。

## 一 般 会 計

款 名 称	年 度	令 和 2 年 度			
	区 分	予算現額(A)	支出済額(B)	構成比	$\frac{(B)}{(A)}$
		円	円	%	%
1 議 会 費		598,404,000	587,632,747	0.4	98.2
2 総 務 費		46,934,218,000	46,566,099,598	29.4	99.2
3 民 生 費		50,917,510,000	49,705,667,220	31.4	97.6
4 衛 生 費		9,296,615,000	8,649,467,580	5.5	93.0
5 労 働 費		225,274,000	180,587,192	0.1	80.2
6 農 林 水 産 業 費		198,150,000	188,774,165	0.1	95.3
7 商 工 費		4,365,823,000	3,879,706,291	2.5	88.9
8 土 木 費		9,677,962,695	8,516,196,637	5.4	88.0
9 消 防 費		4,003,100,000	3,947,622,300	2.5	98.6
10 教 育 費		11,999,340,000	9,070,695,640	5.7	75.6
11 公 債 費		9,496,414,000	9,490,662,484	6.0	99.9
12 諸 支 出 金		17,672,462,000	17,516,151,995	11.1	99.1
13 予 備 費		10,000,000	0	0.0	0.0
合 計		165,395,272,695	158,299,263,849	100.0	95.7



## 歳 出 総 括 表

令 和 元 年 度				支 出 済 額 前 年 度 対 比
予算現額(C)	支出済額(D)	構成比	$\frac{(D)}{(C)}$	
円	円	%	%	%
596,285,000	588,385,543	0.5	98.7	99.9
7,782,600,000	7,657,244,867	6.6	98.4	608.1
47,836,388,000	46,961,305,730	40.8	98.2	105.8
7,700,600,000	7,503,434,703	6.5	97.4	115.3
172,983,000	165,299,430	0.1	95.6	109.2
208,807,000	202,951,829	0.2	97.2	93.0
2,876,663,000	2,571,556,121	2.2	89.4	150.9
9,027,908,393	8,146,040,801	7.1	90.2	104.5
4,051,962,000	4,030,706,098	3.5	99.5	97.9
10,524,686,000	9,891,444,699	8.6	94.0	91.7
9,123,940,000	9,118,239,100	7.9	99.9	104.1
18,523,267,000	18,358,892,458	15.9	99.1	95.4
10,000,000	0	0.0	0.0	—
118,436,089,393	115,195,501,379	100.0	97.3	137.4

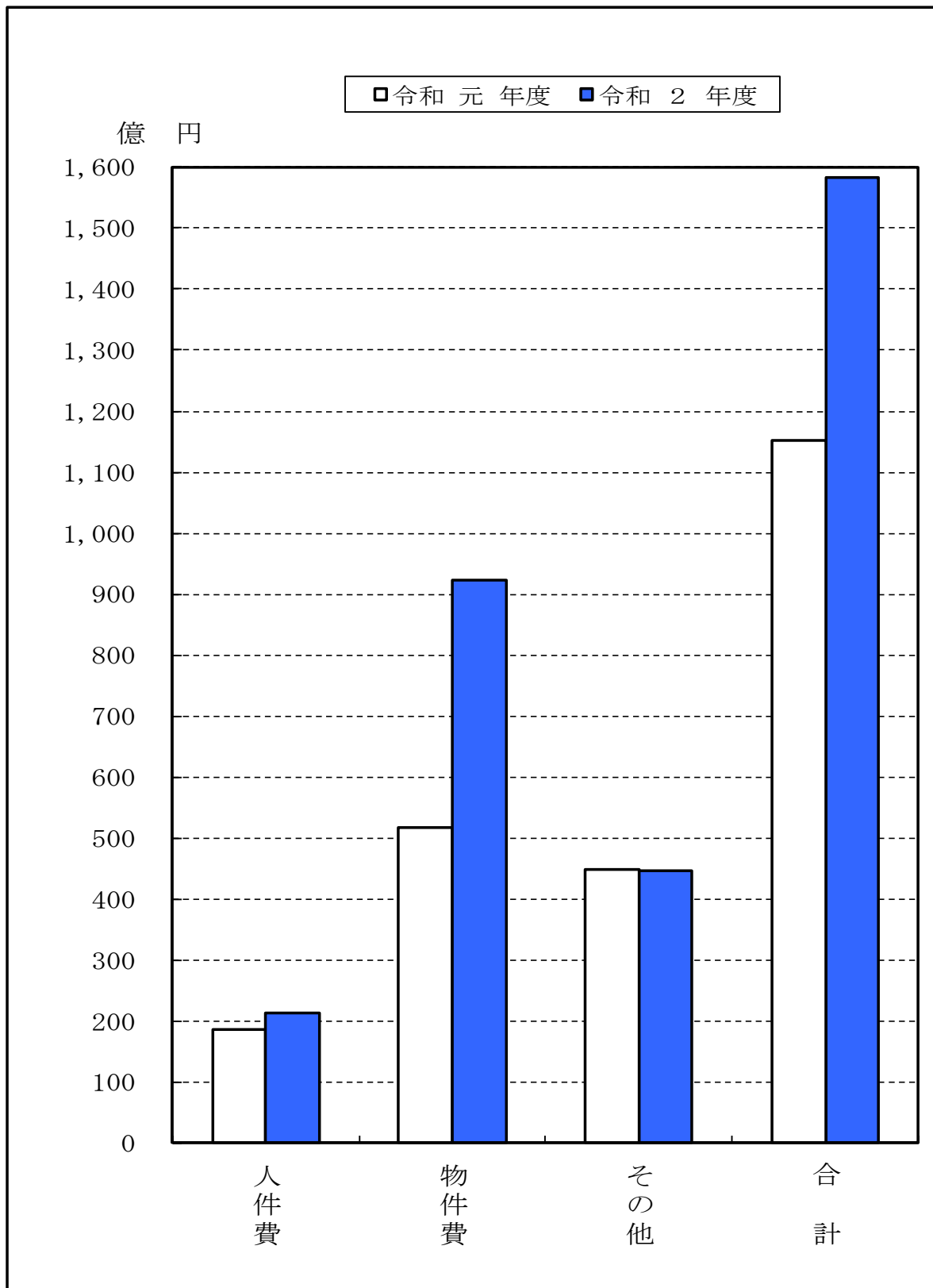
次に決算額を用途別に分類すれば、次表のとおりである。

一 般 会 計 歳 出 決 算 額 使 途 別 一 覧 表

区 分	支 出 済 額	構 成 比
	円	%
人 件 費	21,288,183,001	13.4
物 件 費	92,279,255,220	58.3
そ の 他	44,731,825,628	28.3
合 計	158,299,263,849	100.0

[審査資料 190・191 ページ参照]

また、用途別歳出決算額について前年度比較をグラフで示せば次のとおりである。



[審査資料 192・193 ページ参照]

款別の主な歳出状況を述べれば以下のとおりである。

## 第1款 議 会 費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執行率
令和2年度	円 598,404,000	円 587,632,747	円 10,771,253	% 98.2
令和元年度	596,285,000	588,385,543	7,899,457	98.7

本款の支出は、前年度に比べ75万2,796円（0.1%）減少し、歳出総額に占める割合は0.4%となっている。

主な支出は、次のとおりである。

（議 会 費）

（1）議会費では、議員共済費8,927万7,200円、政務活動費交付金1,553万7,430円である。

本款の不用額の主なものは、次のとおりである。

（1）議会費では、負担金、補助及び交付金739万6,570円である。これは、政務活動費交付金の返納があったことなどによるものである。

## 第2款 総務費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	繰越明許費 繰越額	不 用 額	執行率
令和2年度	円 46,934,218,000	円 46,566,099,598	円 138,486,000	円 229,632,402	% 99.2
令和元年度	7,782,600,000	7,657,244,867	0	125,355,133	98.4

本款の支出は、前年度に比べ389億885万4,731円（508.1%）増加し、歳出総額に占める割合は29.4%となっている。

増加した主なものは、特別定額給付金給付事業費のうち特別定額給付金給付事務委託料1億6,633万円余、特別定額給付金384億2,327万円、戸籍住民登録費のうち一宮市新生児特別定額給付金1億1,655万円、通知カード・個人番号カード関連事務交付金1億1,294万円余、国勢調査費のうち統計調査員等報酬1億1,387万円余である。一方、減少した主なものは、人事管理費のうち退職手当1億2,060万円余である。

支出済額の項目別内訳は次表のとおりである。

項		目	
名 称	支 出 済 額	名 称	支 出 済 額
1 総務管理費	43,991,920,126 円	1 一般管理費	546,735,352 円
		2 文書管理費	43,265,764
		3 人事管理費	1,741,752,320
		4 会計管理費	103,805,923
		5 契約費	142,967,127
		6 財産管理費	186,431,029
		7 庁舎維持費	288,167,670
		8 企画費	99,481,987
		9 公平委員会費	730,500
		10 恩給及び退職年金	944,800
		11 情報管理費	589,578,368
		12 広報費	65,475,307
		13 自治振興費	778,904,544
		14 尾西庁舎費	264,356,752
		15 木曾川庁舎費	190,392,192
		16 災害対策費	243,747,790
		17 検査費	60,074,537
		18 特別定額給付金給付事業費	38,645,108,164
2 徴税費	1,078,987,787	1 税務総務費	686,515,927
		2 市民税費	87,630,075
		3 資産税費	64,249,871
		4 徴収費	240,591,914
3 戸籍住民費	1,190,732,687	1 戸籍住民登録費	686,450,296
		2 出張所費	504,282,391

項		目	
名 称	支 出 済 額	名 称	支 出 済 額
4 選 挙 費	49,796,743	1 選 挙 管 理 委 員 会 費	49,392,871
		2 明 る い 選 挙 推 進 費	403,872
5 統 計 調 査 費	175,305,052	1 統 計 調 査 総 務 費	28,357,638
		2 人 口 動 態 統 計 調 査 費	364,541
		3 人 口 動 向 統 計 調 査 費	224,000
		4 教 育 統 計 調 査 費	41,000
		5 工 業 統 計 調 査 費	1,745,111
		6 経 済 セ ン サ ス 費	483,606
		7 経 済 セ ン サ ス 調 査 区 管 理 費	26,048
		8 国 勢 調 査 費	144,063,108
6 監 査 委 員 費	79,357,203	1 監 査 委 員 費	79,357,203
計	46,566,099,598		

主な支出は、次のとおりである。

(総務管理費)

- (1) 一般管理費では、いちのみや応援寄附金記念品代 1,590万8,391円である。
- (2) 文書管理費では、郵便料金の通信運搬費 1,856万168円、出張所等現金集金及び文書集配業務委託料 1,069万4,640円である。
- (3) 人事管理費では、退職手当 13億6,158万7,152円、特別旅費 1,387万1,252円、人事庶務システム委託料 4,404万8,180円、都市共済組合事務費負担金 2,659万4,280円である。
- (4) 契約費では、消耗品費 1,021万5,660円である。
- (5) 財産管理費では、車両修繕料 1,062万5,683円、自動車購入費 1,228万1,346円、市勢振興基金積立金 1,900万8,651円である。
- (6) 庁舎維持費では、光熱水費 6,082万9,240円、施設修繕料 2,799万600円、電話使用料等の通信運搬費 1,931万7,509円、庁舎総合管理委託料 1億5,760万8,000円である。
- (7) 情報管理費では、情報通信ネットワーク回線使用料等の通信運搬費 3,657万6,731円、

総合行政システム保守委託料 1 億 586 万 678 円、総合行政システム統合運用保守委託料 3,392 万 4,000 円、統合内部情報システム保守委託料 1,595 万 8,360 円、5 G 利活用調査研究委託料 1,230 万 3,500 円、財務会計歳入システム業務委託料 3,107 万 599 円、情報系システム仮想化基盤保守委託料 2,109 万 795 円、自治体情報システム強じん化事業委託料 2,447 万 2,800 円、電子複写機使用料 1,134 万 4,577 円、庁内情報システム電子計算装置賃借料 5,353 万 4,080 円、統合内部情報システム電子計算装置賃借料 1,823 万 8,440 円、ネットワーク機器賃借料 3,860 万 2,614 円、総合行政システム賃借料 1,447 万 3,632 円、情報系システム仮想化基盤賃借料 5,468 万 8,092 円、基幹系システム仮想化基盤賃借料 5,307 万 7,680 円、地方公共団体情報システム機構負担金 1,370 万円である。

(8) 広報費では、「広報一宮」等の印刷製本費 2,116 万 3,708 円、映像広報制作放映委託料 1,685 万 5,560 円である。

(9) 自治振興費では、連区運営報償費 2,862 万 1,250 円、町会長事務報償費 3,294 万 1,000 円、町内会 3 密対策支援報償費 1,181 万 3,520 円、広報配布等の手数料 5,162 万 2,382 円、交通安全業務委託料 1,216 万 3,800 円、駐輪場整理業務委託料 1,778 万 6,550 円、市民活動支援センター運営委託料 1,127 万 5,638 円、土地賃借料 2,113 万 2,780 円、防犯灯補助金 3,835 万 9,974 円、県派遣職員給与費負担金 1,013 万 1,519 円、i バス運行負担金 1 億 1,732 万 760 円、町内会運営交付金 3,032 万 1,590 円、防犯カメラ補助金 1,220 万 3,400 円、バス路線維持対策補助金 2,371 万 7,220 円、地域づくり協議会交付金 1 億 938 万円、高齢者安全運転支援装置設置補助金 1,246 万 9,000 円、地域づくり協議会提案事業交付金 1,060 万 9,000 円、地域集会施設建設補助金 3,481 万 1,000 円、市民活動支援金 1,242 万 3,876 円である。

(10) 尾西庁舎費では、光熱水費 1,629 万 9,098 円、施設修繕料 1,095 万 60 円、警備・当直業務委託料 1,635 万 4,800 円である。

(11) 木曾川庁舎費では、光熱水費 1,306 万 6,043 円、警備・当直業務委託料 1,254 万 6,600 円、施設整備工事請負費 2,783 万 7,700 円である。

(12) 災害対策費では、消耗品費 4,829 万 9,266 円、可搬型 W i - F i スポット機器等の避難所資機材購入費 7,308 万 7,613 円である。

なお、災害備蓄物資充実事業における避難所資機材購入費 226 万 8,000 円、新型コロナウイルスクラスター対策補助金 100 万円が、繰越明許費として令和 3 年度に繰り越された。

(13) 特別定額給付金給付事業費では、郵便料金の通信運搬費 1,264 万 4,873 円、口座振替手数料 1,789 万 1,830 円、特別定額給付金給付事務委託料 1 億 6,633 万 1,631 円、特別定額給付金申請書作成業務委託料 1,927 万 9,150 円、特別定額給付金 384 億 2,327 万円である。

(徴 税 費)

(1) 市民税費では、郵便料金の通信運搬費 2,415 万 6,128 円、市県民税賦課業務委託料 1,616 万 8,680 円、個人市県民税パンチ業務委託料 1,227 万 4,955 円である。

(2) 資産税費では、郵便料金の通信運搬費 1,080 万 7,000 円である。



(3) 徴収費では、郵便料金の通信運搬費 1,441 万 5,658 円、コンビニエンスストア収納事務等の手数料 1,793 万 2,648 円、市税等滞納整理業務委託料 1,417 万 7,166 円、税還付金 1 億 7,662 万 5,600 円である。

(戸籍住民登録費)

(1) 戸籍住民登録費では、総合行政システム（基盤住基系）戸籍管理システム改修委託料 1,351 万 3,000 円、一宮市新生児特別定額給付金 1 億 1,655 万円、通知カード・個人番号カード関連事務交付金 1 億 6,528 万 5,200 円である。

なお、一宮市新生児特別給付金事業における消耗品費 1 万 1,000 円、印刷製本費 4 万円、通信運搬費 16 万 7,000 円及び一宮市新生児特別定額給付金 1 億 3,500 万円が、繰越明許費として令和 3 年度に繰り越された。

(2) 出張所費では、光熱水費 1,740 万 2,193 円、清掃委託料 3,349 万 1,700 円、冷暖房設備保守委託料 1,215 万 407 円である。

本款の不用額の主なものは、次のとおりである。

(1) 一般管理費では、報償費 489 万 1,933 円である。これは、いちのみや応援寄附金記念品代で寄附件数が見込みを下回ったことなどによるものである。

(2) 人事管理費では、報酬 362 万 7,657 円、報償費 274 万 4,568 円、負担金、補助及び交付金 240 万 1 円である。報酬は、会計年度任用職員報酬で会計年度任用職員の採用者数が見込みを下回ったことなどによるものである。報償費は、各種報償費で新規採用者研修の実施時期を見直したことなどによるものである。負担金、補助及び交付金は、職員健康診断負担金で人間ドックの受診者数が見込みを下回ったことなどによるものである。

(3) 財産管理費では、需用費 423 万 7,687 円である。これは、車両修繕料で公用車の修繕件数が見込みを下回ったこと、燃料費で公用車の利用件数が見込みを下回ったことなどによるものである。

(4) 庁舎維持費では、需用費 382 万 6,436 円、備品購入費 457 万 1,729 円である。需用費は、光熱水費で電気の使用量が見込みを下回ったことなどによるものである。備品購入費は、庁用備品購入費で窓口用飛沫防止ボード購入額が見込みを下回ったことなどによるものである。

(5) 情報管理費では、使用料及び賃借料 214 万 6,388 円である。これは、電子複写機使用料で複写枚数が見込みを下回ったことなどによるものである。

(6) 自治振興費では、負担金、補助及び交付金 3,563 万 57 円である。これは、高齢者安全運転支援装置設置補助金で申請件数が見込みを下回ったことなどによるものである。

(7) 災害対策費では、需用費 1,348 万 7,320 円である。これは、消耗品費で使い捨てマスク等の単価が見込みを下回ったことなどによるものである。

- (8) 税務総務費では、給料 295 万 3,792 円、職員手当等 465 万 4,815 円である。給料は職員の部分休業等の取得が見込みを上回ったことによるものである。職員手当等は、時間外勤務手当で時間外勤務時間数が見込みを下回ったことなどによるものである。
- (9) 戸籍住民登録費では、職員手当等 349 万 8,856 円、負担金、補助及び交付金 8,193 万 6,614 円である。職員手当等は、時間外勤務手当で時間外勤務時間数が見込みを下回ったことなどによるものである。負担金、補助及び交付金は、通知カード・個人番号カード関連事務交付金で算定の基礎となる個人番号カードの交付数が見込みを下回ったことなどによるものである。
- (10) 出張所費では、需用費 262 万 7,435 円である。これは、光熱水費で新型コロナウイルス感染症の影響により公民館の利用が少なくなり、電気の使用量が見込みを下回ったことなどによるものである。
- (11) 統計調査総務費では、職員手当等 284 万 8,623 円である。これは、時間外勤務手当で時間外勤務時間数が見込みを下回ったことなどによるものである。

### 第3款 民 生 費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	繰越明許費 繰 越 額	事故繰越し 繰 越 額	不 用 額	執行率
	円	円	円	円	円	%
令和2年度	50,917,510,000	49,705,667,220	44,138,000	0	1,167,704,780	97.6
令和元年度	47,836,388,000	46,961,305,730	0	59,000	875,023,270	98.2

本款の支出は、前年度に比べ27億4,436万1,490円（5.8%）増加し、歳出総額に占める割合は31.4%となっている。

増加した主なものは、障害者援護費のうち居宅介護事業給付費1億8,443万円余、生活介護事業給付費1億1,172万円余、共同生活援助事業給付費1億4,658万円余、放課後等デイサービス事業給付費1億5,395万円余、在宅老人援護事業費のうち高齢者の新しい生活支援報償費1億8,888万円余、後期高齢者医療費のうち療養給付費負担金1億436万円余、過年度分療養給付費負担金1億4,297万円余、児童福祉総務費のうち児童厚生施設整備工事請負費2億2,623万円余、子育て世帯への臨時特別給付金5億77万円、ひとり親世帯臨時特別給付金4億9,486万円、乳幼児期教育保育費のうち会計年度任用職員報酬10億4,832万円余、会計年度任用職員期末手当1億8,950万円余、認定こども園施設整備補助金5億1,436万円余、地域型保育給付費1億147万円余、施設等利用給付費5億6,362万円余、施設等利用給付費等国庫交付金返還金1億360万円余である。一方、減少した主なものは、児童福祉総務費のうち児童手当費1億3,101万円、児童扶養手当費4億5,355万円余、子ども医療費のうち医療給付費3億3,004万円余、乳幼児期教育保育費のうち私立幼稚園就園奨励費補助金2億288万円余、臨時保育士賃金10億2,792万円余、生活保護費のうち医療扶助費1億501万円余である。

支出済額の項目別内訳は次表のとおりである。

項		目	
名 称	支 出 済 額	名 称	支 出 済 額
1 社会福祉費	13,583,633,995 円	1 社会福祉総務費	1,447,054,065
		2 障害者援護費	11,050,978,579
		3 心身障害者医療費	681,470,516
		4 精神障害者医療費	362,211,685
		5 国民年金費	41,919,150
2 老人福祉費	6,214,972,446	1 在宅老人援護事業費	589,771,787
		2 後期高齢者福祉医療費	818,944,883
		3 いきいきセンター費	225,225,479
		4 高齢者の生きがいと健康づくり推進事業費	179,730,447
		5 後期高齢者医療費	4,401,299,850
3 児童福祉費	24,294,270,180	1 児童福祉総務費	10,958,984,667
		2 子ども医療費	1,493,016,329
		3 母子・父子家庭等医療費	261,298,348
		4 乳幼児期教育保育費	11,132,374,475
		5 母子生活支援施設（朝日荘）費	59,311,545
		6 児童発達支援センター（いずみ学園）費	268,622,839
		7 青少年育成費	120,661,977
4 生活保護費	5,612,790,599	1 生活保護総務費	31,650,541
		2 生活保護費	5,581,140,058
計	49,705,667,220		

主な支出は、次のとおりである。

(社会福祉費)

(1) 社会福祉総務費では、連区民生児童委員協議会運営報償費 1,479 万 1,500 円、民生委員児童委員活動等報償費 3,062 万 9,247 円、社会福祉協議会補助金 1 億 4,014 万 9,983 円、住居確保事業給付金 5,786 万 8,230 円、福祉タクシー料金給付費 4,179 万 25 円である。

(2) 障害者援護費では、審査支払手数料 1,009 万 6,629 円、心身障害児母子通園施設指定管理料 1,169 万 6,444 円、療育サポートプラザ運営委託料 1,614 万 5,103 円、障害者相談支援事業委託料 7,200 万円、いずみ福祉園等指定管理料 1 億 419 万 4,784 円、基幹相談支援センター事業委託料 3,300 万円、いずみ福祉園便所改修工事請負費 2,150 万 5,000 円、共同生活援助支援事業補助金 2,103 万 5,718 円、グループホーム建設補助金 1,500 万円、グループホームいずみ運営費補助金 2,272 万 4,402 円、居宅介護事業給付費 14 億 3,476 万 7,066 円、重度訪問介護事業給付費 3,113 万 7,516 円、同行援護事業給付費 1,855 万 8,695 円、行動援護事業給付費 2,660 万 3,682 円、療養介護事業給付費 1 億 2,405 万 3,350 円、生活介護事業給付費 23 億 3,109 万 799 円、短期入所事業給付費 9,589 万 1,941 円、施設入所支援事業給付費 3 億 4,458 万 3,794 円、自立訓練事業（生活訓練）給付費 4,320 万 1,720 円、就労移行支援事業給付費 2 億 2,686 万 2,575 円、就労継続支援事業（A型）給付費 5 億 5,885 万 7,161 円、就労継続支援事業（B型）給付費 10 億 180 万 5,511 円、共同生活援助事業給付費 9 億 6,187 万 2,644 円、就労定着支援事業給付費 1,556 万 6,950 円、計画相談支援事業給付費 1 億 2,512 万 8,404 円、補装具給付費 6,588 万 4,231 円、自立支援医療（更生医療）費 3 億 766 万 9,266 円、療養介護等医療給付費 3,207 万 7,922 円、日常生活用具給付費 9,345 万 5,859 円、地域活動支援センター事業給付費 5,998 万 6,787 円、移動支援事業給付費 8,352 万 4,868 円、日中一時支援事業給付費 1,719 万 1,027 円、障害者通所交通費給付費 1,073 万 9,755 円、在宅重度障害者移動入浴事業給付費 1,428 万 8,750 円、児童発達支援事業給付費 4 億 3,346 万 8,890 円、放課後等デイサービス事業給付費 13 億 4,829 万 9,430 円、障害児相談支援事業給付費 3,069 万 1,694 円、特別障害者手当等給付費 1 億 8,998 万 1,000 円、障害者手当給付費 5 億 8,468 万 2,500 円である。

なお、事故繰越しとして前年度から繰り越された社会福祉施設建設補助金 5 万 9,000 円は、全額執行された。

また、特別障害者手当等受給者臨時給付金給付事業における印刷製本費 3 万円、通信運搬費 40 万円、口座振替手数料 50 万円、総合行政システム（福祉系）改修業務委託料 220 万円及び特別障害者手当等受給者臨時給付金 2,150 万円が、繰越明許費として令和 3 年度に繰り越された。

(3) 心身障害者医療費では、医療給付費 6 億 7,534 万 2,521 円である。

(4) 精神障害者医療費では、医療給付費 3 億 5,821 万 784 円である。

(老人福祉費)

(1) 在宅老人援護事業費では、高齢者の新しい生活支援報償費 1 億 8,888 万 8,240 円、高齢者の新しい生活支援事業に係る郵便料金等の通信運搬費 1,760 万 2,771 円、配食サービス事業委託料 1 億 4,816 万 8,020 円、緊急通報業務等委託料 4,156 万 3,192 円、生活支援ハウス運営事業委託料 1,318 万円、老人保護施設措置扶助費 1 億 1,276 万 6,703 円、ねたきり高齢者等見舞金 3,995 万 7,000 円である。

なお、高齢者新型コロナウイルス感染症対策支援事業における要介護高齢者タクシー料金給付費 1,950 万 8,000 円が、繰越明許費として令和 3 年度に繰り越された。

(2) 後期高齢者福祉医療費では、医療給付費 8 億 894 万 6,205 円である。

(3) いきいきセンター費では、いきいきセンター等指定管理料 1 億 9,051 万 7,452 円、土地賃借料 1,905 万 7,986 円である。

(4) 高齢者の生きがいと健康づくり推進事業費では、シルバー入浴浴場使用料 2,208 万 1,080 円、シルバー人材センター補助金 2,739 万 6,409 円、老人クラブ事業補助金 2,346 万 7,889 円、地域密着型サービス施設等整備補助金 4,151 万 7,000 円、地域密着型サービス施設等開設準備経費補助金 1,903 万 4,000 円である。

(5) 後期高齢者医療費では、療養給付費負担金 38 億 4,362 万 9,000 円、広域連合事務費負担金 6,835 万 5,210 円、後期高齢者医療健康診査負担金 3 億 3,445 万 2,706 円、過年度分療養給付費負担金 1 億 4,297 万 2,327 円である。

(児童福祉費)

(1) 児童福祉総務費では、施設修繕料 3,761 万 2,432 円、郵便料金等の通信運搬費 1,110 万 6,005 円、樹木剪定等の手数料 1,659 万 9,956 円、子ども会事業委託料 1,049 万 3,463 円、児童館指定管理料 2 億 4,815 万 3,672 円、放課後児童健全育成事業委託料 7 億 3,852 万 2,281 円、土地賃借料 1,310 万 3,159 円、児童クラブ建物賃借料 7,988 万 400 円、児童厚生施設整備工事請負費 3 億 6,430 万 9,000 円、放課後児童健全育成事業施設整備工事請負費 8,159 万 4,700 円、ちびっ子広場整備工事請負費 2,219 万 2,500 円、空気清浄機、加湿器等の事業用備品購入費 1,022 万 3,596 円、子育て世帯への臨時特別給付金 5 億 77 万円、ひとり親世帯臨時特別給付金 4 億 9,486 万円、児童手当費 61 億 4,590 万円、児童扶養手当費 13 億 9,938 万 6,480 円、遺児手当費 1 億 1,908 万 7,000 円、遺児一時金 1,185 万円、母子生活支援施設措置扶助費 2,607 万 2,995 円、ひとり親家庭高等職業訓練促進給付費 1,859 万 1,000 円、子ども・子育て支援国庫交付金返還金 2,373 万 7,000 円、児童手当国庫負担金返還金 5,916 万 4,667 円、児童手当県負担金返還金 1,145 万 5,167 円、児童扶養手当国庫負担金返還金 1,302 万 1,360 円である。

(2) 子ども医療費では、医療費審査支払手数料 2,133 万 1,596 円、医療給付費 14 億 6,911 万 7,567 円である。

(3) 母子・父子家庭等医療費では、医療給付費 2 億 5,647 万 8,368 円である。

(4) 乳幼児期教育保育費では、会計年度任用職員通勤費 1,864 万 62 円、消耗品費 6,795 万

84 円、光熱水費 1 億 4,864 万 360 円、施設修繕料 1 億 1,587 万 2,598 円、賄材料費 5 億 599 万 6,879 円、樹木剪定等の手数料 2,819 万 5,391 円、清掃委託料 4,496 万 5,360 円、リフト保守委託料 1,124 万 2,000 円、給食調理業務委託料 3 億 7,479 万 1,230 円、病児・病後児保育事業委託料 1,448 万 4,000 円、土地賃借料 1,894 万 9,990 円、施設整備工事請負費 1,544 万 700 円、ガス回転釜等の事業用備品購入費 3,631 万 5,855 円、私立保育園運営補助金 7,074 万 7,000 円、私立保育園障害児保育事業補助金 1,799 万 7,887 円、私立保育園一時預かり事業補助金 2,082 万 502 円、私立保育園施設整備補助金 1,394 万 2,000 円、小規模保育改修費等支援事業補助金 1,649 万 9,250 円、認定こども園施設整備補助金 5 億 2,734 万 9,750 円、延長保育事業補助金 2,298 万 4,356 円、地域型保育給付費 6 億 9,450 万 3,790 円、副食費補足給付費 2,063 万 7,624 円、施設型給付費 19 億 2,994 万 5,067 円、広域入所施設型給付費 3,647 万 6,433 円、施設等利用給付費 10 億 6,876 万 4,293 円、預かり保育等利用給付費 1,173 万 8,455 円、施設等利用給付費等国庫交付金返還金 1 億 360 万 8,590 円、施設等利用給付費等県負担金返還金 1,280 万 4,383 円、施設等利用給付費等県補助金返還金 3,899 万 9,912 円、保育対策総合支援事業費国庫補助金返還金 1,094 万 1,396 円である。

(5) 青少年育成費では、放課後子ども教室報償費 2,787 万 9,600 円である。

(生活保護費)

(1) 生活保護費では、各種扶助費（次表のとおり）、生活保護費国庫負担金返還金 5,866 万 2,399 円、生活保護費県負担金返還金 1,098 万 3,516 円である。

区 分	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		前年度 対 比
	支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比	
	円	%	円	%	%
生 活 扶 助 費	1,701,010,811	30.9	1,694,677,616	30.4	100.4
住 宅 扶 助 費	889,965,698	16.1	866,297,840	15.6	102.7
教 育 扶 助 費	17,285,807	0.3	18,662,308	0.3	92.6
医 療 扶 助 費	2,661,694,965	48.3	2,766,710,783	49.7	96.2
出 産 扶 助 費	214,620	0.0	0	0.0	—
生 業 扶 助 費	5,183,820	0.1	7,181,332	0.1	72.2
葬 祭 扶 助 費	15,418,902	0.3	14,333,481	0.3	107.6
保 護 施 設 事 務 費	17,939,088	0.3	20,986,737	0.4	85.5
介 護 扶 助 費	201,066,621	3.6	175,613,523	3.2	114.5
生 活 保 護 入 浴 料 補 給 金	568,480	0.0	494,120	0.0	115.0
就 労 自 立 給 付 金	1,045,331	0.0	1,253,750	0.0	83.4
進 学 準 備 給 付 金	100,000	0.0	400,000	0.0	25.0
計	5,511,494,143	100.0	5,566,611,490	100.0	99.0

本款の不用額の主なものは、次のとおりである。

- (1) 社会福祉総務費では、給料 596 万 2,788 円、職員手当等 419 万 9,266 円、負担金、補助及び交付金 2,022 万 2,067 円、扶助費 1,984 万 5,784 円である。給料は、職員の部分休業の取得が見込みを上回ったことなどによるものである。職員手当等は、時間外勤務手当で時間外勤務時間数が見込みを下回ったことなどによるものである。負担金、補助及び交付金は、社会福祉協議会補助金で予算時に見込めなかった新型コロナウイルス感染症対策に係る愛知県社会福祉協議会交付金が一宮市社会福祉協議会に追加交付されたことで、市の補助金額が減少したことなどによるものである。扶助費は、住居確保事業給付金で利用件数が見込みを下回ったことなどによるものである。
- (2) 障害者援護費では、委託料 1,812 万 2,002 円、工事請負費 281 万 7,000 円、負担金、補



助及び交付金 526 万 9,767 円、扶助費 1 億 3,603 万 6,803 円である。委託料は、いずみ福祉園等指定管理料で障害福祉サービス等事業収入が見込みを上回ったことなどによるものである。工事請負費は、いずみ福祉園便所改修工事請負費で契約差金が生じたことによるものである。負担金、補助及び交付金は、地域活動支援センター・日中一時支援事業体制強化等補助金で新型コロナウイルス感染症対策に係るマスクや消毒薬などの必要経費が見込みを下回ったことなどによるものである。扶助費は、居宅介護事業給付費で利用件数が見込みを下回ったことなどによるものである。

- (3) 心身障害者医療費では、扶助費 6,344 万 9,479 円である。これは、医療給付費で医療費が見込みを下回ったことによるものである。
- (4) 精神障害者医療費では、扶助費 1,673 万 1,216 円である。これは、医療給付費で医療費が見込みを下回ったことによるものである。
- (5) 在宅老人援護事業費では、報償費 851 万 4,925 円、役務費 253 万 9,224 円、委託料 842 万 4,088 円、扶助費 563 万 3,022 円である。報償費は、要支援認定者等健康支援報償費で給付品の単価が見込みを下回ったことなどによるものである。役務費は、通信運搬費で高齢者の新しい生活支援事業に係る郵便料金が見込みを下回ったことなどによるものである。委託料は、高齢者の新しい生活支援業務委託料で契約差金が生じたこと、配食サービス事業委託料で配食数が見込みを下回ったことなどによるものである。扶助費は、ねたきり高齢者等見舞金で支給月数が見込みを下回ったことなどによるものである。
- (6) 後期高齢者福祉医療費では、扶助費 1 億 782 万 4,795 円である。これは、医療給付費で医療費が見込みを下回ったことによるものである。
- (7) いきいきセンター費では、委託料 1,324 万 6,248 円である。これは、いきいきセンター等指定管理料で新型コロナウイルス感染症の影響により各施設の臨時休館に伴い、水道及びガスの使用量が見込みを下回ったことなどによるものである。
- (8) 高齢者の生きがいと健康づくり推進事業費では、委託料 504 万 4,888 円、使用料及び賃借料 457 万 6,187 円、負担金、補助及び交付金 714 万 3,283 円である。委託料は、介護施設安心 PCR 検査委託料で受検者が見込みを下回ったことなどによるものである。使用料及び賃借料は、シルバー入浴浴場使用料で申請者数が見込みを下回ったことなどによるものである。負担金、補助及び交付金は、シルバー人材センター補助金で事業費用が見込みを下回ったことなどによるものである。
- (9) 後期高齢者医療費では、負担金、補助及び交付金 2,074 万 2,757 円である。これは、後期高齢者医療健康診査負担金で受診者数が見込みを下回ったことなどによるものである。
- (10) 児童福祉総務費では、役務費 376 万 2,222 円、委託料 2,354 万 6,530 円、工事請負費 515 万 6,800 円、備品購入費 927 万 7,293 円、扶助費 1 億 3,594 万 7,788 円である。役務費は、手数料で新型コロナウイルス感染症の影響により放課後児童クラブ等の施設消毒手数料が見込みを下回ったことなどによるものである。委託料は、放課後児童健全育成事業委託料で人件費等が見込みを下回ったことなどによるものである。工事請負費は、児童厚生施設整備工事請負費等で契約差金が生じたことによるものである。備品購入費は、空気

清浄機等が新型コロナウイルス感染症の影響により欠品し、購入できなかったことなどによるものである。扶助費は、児童扶養手当費で受給者数が見込みを下回ったことなどによるものである。

(11) 子ども医療費では、役務費 645 万 9,307 円、扶助費 1 億 8,736 万 3,433 円である。役務費は、医療費審査支払手数料で医療費給付件数が見込みを下回ったことなどによるものである。扶助費は、医療給付費で医療費が見込みを下回ったことによるものである。

(12) 母子・父子家庭等医療費では、扶助費 1,594 万 7,632 円である。これは、医療給付費で医療費が見込みを下回ったことによるものである。

(13) 乳幼児期教育保育費では、報酬 3,856 万 9,999 円、給料 670 万 4,417 円、職員手当等 2,316 万 1,834 円、共済費 2,448 万 2,995 円、報償費 235 万 353 円、需用費 1,390 万 6,722 円、工事請負費 463 万 300 円、負担金、補助及び交付金 2,566 万 8,586 円、扶助費 1 億 460 万 5,921 円である。報酬は、会計年度任用職員報酬で就労時間数が見込みを下回ったことなどによるものである。給料は、職員の育児休業の取得が見込みを上回ったことなどによるものである。職員手当等は、会計年度任用職員期末手当で就労時間数が見込みを下回ったことなどによるものである。共済費は、会計年度任用職員社会保険料負担金で就労時間数が見込みを下回ったことなどによるものである。報償費は、行事報償費で新型コロナウイルス感染症の影響により行事を開催できなかったことなどによるものである。需用費は、光熱水費で電気及び水道の使用量が見込みを下回ったことなどによるものである。工事請負費は、施設整備工事請負費で契約差金が生じたことによるものである。負担金、補助及び交付金は、1 歳児保育事業補助金で補助対象施設数が見込みを下回ったこと、小規模保育事業運営補助金で補助金額の算定に係る新型コロナウイルス感染症対策のための物品の購入等が見込みを下回ったこと、延長保育事業補助金で補助対象施設数が見込みを下回ったこと、私立保育園運営補助金で対象保育士数が見込みを下回ったことなどによるものである。扶助費は、施設型給付費で算定の基礎となる公定価格（国が定める基準により算定した費用の額）が見込みを下回ったことなどによるものである。

(14) 青少年育成費では、報償費 203 万 8,018 円である。これは、放課後子ども教室報償費で新型コロナウイルス感染症の影響により放課後子ども教室等を中止したことなどによるものである。

(15) 生活保護費では、扶助費 2,791 万 6,857 円である。これは、医療扶助費等で対象者数が見込みを下回ったことによるものである。

#### 第4款 衛生費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	繰越明許費 繰 越 額	事故繰越し 繰 越 額	不 用 額	執行率
令和2年度	9,296,615,000 円	8,649,467,580 円	310,408,523 円	90,048,357 円	246,690,540 円	93.0 %
令和元年度	7,700,600,000	7,503,434,703	0	0	197,165,297	97.4

本款の支出は、前年度に比べ11億4,603万2,877円(15.3%)増加し、歳出総額に占める割合は5.5%となっている。

増加した主なものは、保健衛生総務費のうち新型コロナウイルス感染症対策民間病院経営維持資金貸付金2億5,000万円、予防費のうち高齢者インフルエンザ予防接種委託料1億4,339万円余、塵芥処理費のうちリサイクルセンター復旧工事請負費5億6,650万円である。

支出済額の項目別内訳は次表のとおりである。

項		目	
名 称	支 出 済 額	名 称	支 出 済 額
1 保 健 衛 生 費	4,046,782,901 円	1 保 健 衛 生 総 務 費	900,976,260 円
		2 予 防 費	1,717,835,361
		3 保 健 事 業 費	689,465,146
		4 斎 場 費	232,791,674
		5 墓 地 管 理 費	6,453,929
		6 口 腔 衛 生 セ ン タ ー 費	53,457,203
		7 保 健 セ ン タ ー 費	38,777,190
		8 中 央 看 護 専 門 学 校 費	112,897,537
		9 環 境 保 全 費	187,431,835
		10 休 日 ・ 夜 間 急 病 診 療 所 費	61,841,646
		11 新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス ワ ク チ ン 住 民 接 種 費	44,855,120
2 清 掃 費	4,602,684,679	1 清 掃 総 務 費	11,762,320
		2 塵 芥 処 理 費	4,154,987,792
		3 し 尿 処 理 費	289,757,256
		4 エ コ ハ ウ ス 1 3 8 ・ ゆ う ゆ う の や か た 費	146,177,311
計	8,649,467,580		

主な支出は、次のとおりである。

(保健衛生費)

(1) 保健衛生総務費では、新型コロナウイルス感染症対応業務システム導入委託料 1,799 万 9,300 円、遺伝子解析装置等の事業用備品購入費 1,228 万 3,744 円、医用画像システム等の初度調弁費 1,212 万 5,423 円、広域第 2 次救急病院交付金 2,246 万 1,590 円、新型コロナウイルス感染症対策民間病院経営維持資金貸付金 2 億 5,000 万円である。

- (2) 予防費では、水痘予防接種委託料 5,764 万 1,850 円、成人用肺炎球菌予防接種委託料 1,525 万 6,240 円、レントゲンフィルム読影委託料 1,875 万 600 円、四種混合予防接種委託料 1 億 3,578 万 9,610 円、二種混合予防接種委託料 2,094 万 80 円、日本脳炎予防接種委託料 1 億 749 万 4,920 円、妊産婦・乳児健康診査委託料 2 億 9,198 万 510 円、麻しん・風しん予防接種委託料 6,922 万 8,870 円、風しんに関する追加的対策事業抗体検査委託料 5,478 万 6,353 円、風しんに関する追加的対策事業予防接種委託料 2,011 万 1,652 円、B C G 予防接種委託料 2,327 万 3,000 円、ロタウイルス感染症予防接種委託料 3,329 万 160 円、B 型肝炎予防接種委託料 6,245 万 1,550 円、高齢者インフルエンザ予防接種委託料 3 億 5,152 万 8,240 円、ヒブ予防接種委託料 1 億 762 万 500 円、小児用肺炎球菌予防接種委託料 1 億 4,101 万 3,760 円、不妊治療費補助金 2,035 万 5,930 円、養育医療給付費 3,587 万 2,066 円である。
- (3) 保健事業費では、胃がん検診委託料 2 億 2,777 万 2,368 円、子宮頸がん検診委託料 7,543 万 5,880 円、肺がん検診委託料 2 億 2,495 万 6,080 円、乳がん検診委託料 3,171 万 2,816 円、大腸がん検診委託料 8,779 万 7,768 円、節目歯周病検診委託料 1,361 万 6,170 円である。
- (4) 斎場費では、光熱水費 2,278 万 8,290 円、一宮斎場管理運営委託料 1 億 7,351 万 9,701 円、尾西斎場管理運営委託料 2,695 万円である。
- (5) 口腔衛生センター費では、口腔衛生センター指定管理料 5,339 万 3,348 円である。  
なお、オンライン資格確認端末導入委託事業におけるレセプトコンピュータシステム改修業務委託料 55 万円が、繰越明許費として令和 3 年度に繰り越された。
- (6) 保健センター費では、光熱水費 1,073 万 9,061 円、清掃委託料 1,244 万 6,500 円である。
- (7) 環境保全費では、各種測定装置等の事業用備品購入費 1,644 万 8,784 円、住宅用地球温暖化対策設備設置補助金 2,552 万 2,000 円である。
- (8) 休日・夜間急病診療所費では、医師報償費 3,149 万 6,000 円、受付会計業務等委託料 1,204 万 6,122 円である。
- (9) 新型コロナウイルスワクチン住民接種費では、新型コロナウイルスワクチン住民接種包括業務委託料 3,500 万円である。  
なお、新型コロナウイルスワクチン住民接種事業における印刷製本費 382 万 8,000 円、医薬材料費 3 万 383 円、通信運搬費 2,632 万円、手数料 747 万 1,140 円、新型コロナウイルスワクチン住民接種包括業務委託料 2 億 3,866 万 1,000 円、新型コロナウイルスワクチン住民接種クーポン券作成等業務委託料 3,329 万 7,000 円及び医療廃棄物処理業務委託料 25 万 1,000 円が、繰越明許費として令和 3 年度に繰り越された。  
また、新型コロナウイルスワクチン住民接種事業における印刷製本費 255 万 2,000 円、通信運搬費 1,030 万 9,180 円、新型コロナウイルスワクチン住民接種包括業務委託料 3,206 万 7,000 円、新型コロナウイルスワクチン住民接種クーポン券作成等業務委託料 1,383 万 8,000 円及び新型コロナウイルスワクチン住民接種委託料 3,128 万 2,177 円が、事故繰越しとして令和 3 年度に繰り越された。

(清掃費)

- (1) 塵芥処理費では、消耗品費 3,917 万 4,346 円、燃料費 1,248 万 3,446 円、光熱水費 3,060 万 6,148 円、施設修繕料 4 億 2,293 万 8,010 円、医薬材料費 8,539 万 5,626 円、機械器具点検手数料 2,506 万 1,788 円、施設点検手数料 2,222 万 6,600 円、焼却残渣処理手数料 2 億 7,798 万 2,705 円、清掃委託料 1,161 万 6,000 円、消火設備等保守委託料 3,279 万 8,700 円、ペットボトルリサイクル事業委託料 2,287 万 4,614 円、樹木剪定等管理委託料 1,210 万円、残灰等運搬委託料 6,930 万円、ペットボトル収集委託料 5,419 万 6,750 円、最終処分場管理委託料 2,937 万円、容器プラスチックリサイクル事業委託料 1 億 1,949 万 538 円、犬猫等死体処理業務委託料 1,150 万 7,100 円、焼却施設運転管理業務委託料 2 億 5,245 万円、リサイクルセンター管理運営委託料 1 億 2,417 万 5,621 円、資源回収業務委託料 4,975 万 800 円、空缶・金属類収集業務委託料 5,095 万 2,000 円、可燃物収集運搬委託料 6 億 730 万 5,600 円、不燃物収集運搬委託料 9,031 万 3,600 円、粗大ごみ運搬委託料 3,397 万 6,800 円、不燃・粗大ごみ破碎機賃借料 7,055 万 4,000 円、リサイクルセンター復旧工事請負費 5 億 6,650 万円、資源回収事業交付金 2 億 1,228 万 4,220 円である。
- (2) し尿処理費では、消耗品費 2,334 万 3,452 円、施設修繕料 3,048 万 8,920 円、医薬材料費 1,125 万 1,394 円、機械点検手数料 2,494 万 300 円、公衆便所等清掃委託料 2,736 万 454 円、衛生処理場運転業務委託料 7,999 万 2,000 円、浄化槽設置補助金 1,187 万円である。
- (3) エコハウス 1 3 8 ・ ゆうゆうのやかた費では、エコハウス 1 3 8 ・ ゆうゆうのやかた指定管理料 1 億 1,990 万 3,000 円、指定管理施設事業継続支援金 2,281 万 7,000 円である。

本款の不用額の主なものは、次のとおりである。

- (1) 予防費では、報酬 293 万 8,828 円、役務費 480 万 5,174 円、委託料 9,427 万 8,168 円、負担金、補助及び交付金 229 万 8,809 円である。報酬は、会計年度任用職員報酬で産休代替保健師の採用者数が見込みを下回ったことなどによるものである。役務費は、手数料で風しんの抗体検査及び予防接種に係る国保連合会支払事務手数料が見込みを下回ったことなどによるものである。委託料は、風しんに関する追加的対策事業抗体検査委託料で受診者数が見込みを下回ったこと、高齢者インフルエンザ等の各種予防接種委託料で接種件数が見込みを下回ったことなどによるものである。負担金、補助及び交付金は、妊産婦・乳児健康診査費補助金で申請件数が見込みを下回ったことなどによるものである。
- (2) 保健事業費では、委託料 5,998 万 152 円である。これは、胃がん等の各種検診委託料で新型コロナウイルス感染症の影響により受診者数が見込みを下回ったことなどによるものである。
- (3) 斎場費では、需用費 268 万 1,001 円である。これは、光熱水費でガスの単価が見込みを下回ったことなどによるものである。

- (4) 口腔衛生センター費では、委託料 262 万 3,652 円である。これは、口腔衛生センター指定管理料で新型コロナウイルス感染症の影響により、通所型障害者施設における歯科検診及び口腔衛生指導の実施件数が見込みを下回ったことによるものである。
- (5) 休日・夜間急病診療所費では、需用費 1,005 万 3,362 円である。これは、薬品費で新型コロナウイルス感染症の影響により受診者数が見込みを下回ったことなどによるものである。
- (6) 塵芥処理費では、職員手当等 261 万 1,046 円、需用費 1,333 万 8,866 円、委託料 1,492 万 8,188 円、使用料及び賃借料 568 万 541 円である。職員手当等は、休日勤務手当で勤務時間数が、特殊勤務手当で勤務日数が、それぞれ見込みを下回ったことなどによるものである。需用費は、光熱水費で消費電力量を自家発電で賄うことができたことなどによるものである。委託料は、容器プラスチックリサイクル事業委託料でプラスチック製容器包装の取扱量が見込みを下回ったことなどによるものである。使用料及び賃借料は、不燃・粗大ごみ破碎機賃借料で令和元年 11 月に発生したリサイクルセンターの火災に伴い、令和 2 年 3 月から移動式破碎機を賃借して不燃・粗大ごみの処理を行っていたが、リサイクルセンターの復旧時期が早まり賃借期間が短縮されたことなどによるものである。

## 第5款 労働費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	繰越明許費 繰越額	不 用 額	執行率
令和2年度	円 225,274,000	円 180,587,192	円 36,000,000	円 8,686,808	% 80.2
令和元年度	172,983,000	165,299,430	0	7,683,570	95.6

本款の支出は、前年度に比べ1,528万7,762円(9.2%)増加し、歳出総額に占める割合は0.1%となっている。

支出済額の項目別内訳は次表のとおりである。

項		目	
名 称	支 出 済 額	名 称	支 出 済 額
	円		円
1 労働諸費	180,587,192	1 労働諸費	131,354,475
		2 ききょう会館費	49,232,717

主な支出は、次のとおりである。

(労働諸費)

(1) 労働諸費では、障害者特別雇用奨励金1,040万4,900円、雇用調整助成金申請支援金3,150万円、勤労者福祉及び住宅資金融資預託金8,000万円である。

なお、雇用調整助成金申請支援金3,600万円が、繰越明許費として令和3年度に繰り越された。

本款の不用額の主なものは、次のとおりである。

(1) 労働諸費では、負担金、補助及び交付金737万606円である。これは、雇用調整助成金申請支援金で申請件数が見込みを下回ったことなどによるものである。



## 第6款 農林水産業費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執行率
令和2年度	円 198,150,000	円 188,774,165	円 9,375,835	% 95.3
令和元年度	208,807,000	202,951,829	5,855,171	97.2

本款の支出は、前年度に比べ1,417万7,664円（7.0%）減少し、歳出総額に占める割合は0.1%となっている。

支出済額の項目別内訳は次表のとおりである。

項		目	
名 称	支 出 済 額	名 称	支 出 済 額
1 農 業 費	円 188,774,165	1 農 業 委 員 会 費	円 64,346,230
		2 農 業 総 務 費	95,946,037
		3 農 業 振 興 費	7,403,059
		4 農 産 対 策 費	19,979,267
		5 園 芸 対 策 費	1,056,822
		6 畜 産 対 策 費	42,750

本款の不用額の主なものは、次のとおりである。

- (1) 農業振興費では、負担金、補助及び交付金529万9,080円である。これは、一宮市高収益作物次期作支援交付金で国の運用見直しに伴い交付要件が厳格化されたことによって、申請件数が見込みを下回ったことなどによるものである。

## 第7款 商 工 費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	繰越明許費 繰 越 額	不 用 額	執行率
令和2年度	円 4,365,823,000	円 3,879,706,291	円 200,000,000	円 286,116,709	% 88.9
令和元年度	2,876,663,000	2,571,556,121	0	305,106,879	89.4

本款の支出は、前年度に比べ13億815万170円（50.9%）増加し、歳出総額に占める割合は2.5%となっている。

増加した主なものは、商工業振興費のうち企業立地奨励補助金2億2,985万円余、愛知県・一宮市新型コロナウイルス感染症対策協力金9億6,600万円、3密対策リフォーム等補助金2億7,607万円余である。一方、減少した主なものは、商工業振興費のうちプレミアム付商品券事業委託料1億7,022万円余、プレミアム付商品券事業交付金1億1,724万円余である。

また、競輪事業特別会計清算費が廃止された。

支出済額の項目別内訳は次表のとおりである。

項		目	
名 称	支 出 済 額	名 称	支 出 済 額
	円		円
1 商 工 費	3,879,706,291	1 商 工 総 務 費	230,887,080
		2 商 工 業 振 興 費	2,025,266,864
		3 織 維 振 興 費	117,196,978
		4 観 光 費	64,524,278
		5 金 融 対 策 費	1,256,377,395
		6 計 量 費	7,871,043
		7 消 費 流 通 対 策 費	15,130,597
		8 尾 張 一 宮 駅 前 ビ ル 費	162,452,056

主な支出は、次のとおりである。

(商工費)

(1) 商工業振興費では、キャッシュレス決済ポイント還元事業委託料7,520万9,803円、企業立地奨励補助金4億8,245万1,000円、商工会運営費補助金2,587万8,000円、企業再投資促進補助金3,283万8,000円、愛知県・一宮市新型コロナウイルス感染症対策協力金9億6,600万円、一宮市新型コロナウイルス感染症対策協力金6,920万円、一宮市持続化給付金3,222万円、3密対策リフォーム等補助金2億7,607万1,000円、一宮市感染防止対策協力支援金2,600万円である。

なお、新しい生活様式対応事業所設備等整備補助金2億円が、繰越明許費として令和3年度に繰り越された。

(2) 繊維振興費では、(公財)一宮地場産業ファッションデザインセンター運営負担金5,052万903円、FDC尾州モノづくり・プロモーション支援事業負担金4,294万円である。

(3) 観光費では、おりもの感謝祭一宮七夕まつり協進会負担金1,625万4,000円、一宮市観光協会負担金2,831万2,000円、一宮創生イルミネーション事業負担金1,000万円である。

(4) 金融対策費では、中小企業振興融資補助金1億822万5,100円、中小企業振興融資利子補給補助金4,513万7,300円、小規模企業等振興資金融資預託金9億7,800万円、商工団体等融資預託金3,500万円、開業資金融資預託金9,000万円である。

(5) 尾張一宮駅前ビル費では、尾張一宮駅前ビル指定管理料8,787万9,000円、土地賃借料3,268万9,000円、指定管理施設事業継続支援金2,283万円、利用料金前受分引渡金1,550万575円である。

本款の不用額の主なものは、次のとおりである。

(1) 商工業振興費では、委託料7,905万2,702円、負担金、補助及び交付金1億6,451万2,540円である。委託料はキャッシュレス決済ポイント還元事業委託料でキャッシュレス決済額が見込みを下回ったことなどによるものである。負担金、補助及び交付金は企業立地奨励補助金で補助対象となる建物の建築費用及び償却資産の取得費用が見込みを下回ったことなどによるものである。

(2) 金融対策費では、負担金、補助及び交付金3,496万6,600円である。これは、中小企業振興融資補助金で信用保証料の補助対象者数が見込みを下回ったことなどによるものである。

## 第8款 土 木 費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	繰越明許費 繰 越 額	事故繰越し 繰 越 額	不 用 額	執行率
令和2年度	9,677,962,695 円	8,516,196,637 円	1,045,356,471 円	1,217,693 円	115,191,894 円	88.0 %
令和元年度	9,027,908,393	8,146,040,801	818,078,695	0	63,788,897	90.2

本款の支出は、前年度に比べ3億7,015万5,836円（4.5%）増加し、歳出総額に占める割合は5.4%となっている。

増加した主なものは、街路事業費のうち公共街路整備工事請負費4億7,515万円余である。一方、減少した主なものは、街路事業費のうち公共街路用地購入費3億8,646万円余、公共街路物件移転補償金1億2,780万円余である。

支出済額の項目別内訳は次表のとおりである。

項		目	
名 称	支 出 済 額	名 称	支 出 済 額
	円		円
1 土木管理費	468,151,291	1 土木総務費	468,151,291
2 道路橋梁費	2,836,567,292	1 道路橋梁総務費	1,802,684
		2 道路橋梁維持費	1,030,549,958
		3 道路新設改良費	711,588,917
		4 道路舗装費	761,941,533
		5 橋梁新設改良費	330,684,200
3 水路費	2,182,671,406	1 水路維持費	310,415,576
		2 水路新設改良費	1,872,255,830
4 都市計画費	2,065,180,968	1 都市計画総務費	133,636,837
		2 街路事業費	765,775,910
		3 公園維持費	793,187,359
		4 公園新設改良費	282,790,493
		5 区画整理費	50,725,060
		6 住居表示整備費	20,785,403
		7 緑化推進費	18,279,906
5 都市開発費	56,583,312	1 都市開発総務費	47,181,833
		2 再開発費	9,401,479
6 建築管理費	441,613,269	1 建築総務費	425,819,984
		2 建築指導費	15,793,285
7 住宅費	465,429,099	1 住宅管理費	465,429,099
計	8,516,196,637		

主な支出は、次のとおりである。

(道路橋梁費)

(1) 道路橋梁維持費では、光熱水費 2,646 万 9,572 円、施設修繕料 5 億 5,343 万 4,860 円、不動産登記等委託料 2,510 万 2,259 円、道路清掃業務委託料 1,974 万 6,400 円、自由通路保守・点検委託料 1,125 万 7,400 円、道路附属物点検委託料 1,373 万 5,700 円、側溝清掃業務委託料 1 億 1,160 万 6,856 円、設計委託料 1,517 万 100 円、道路台帳管理業務委託料 2,750 万円、区画線設置工事請負費 2,988 万 3,700 円、交通安全施設設置工事請負費 2,531 万 3,200 円、緊急交通安全対策工事請負費 5,918 万 9,900 円、横断歩道橋保全工事請負費 4,095 万 5,200 円である。

なお、繰越明許費として前年度から繰り越された生活道路交通安全対策事業における生活道路交通安全対策調査業務委託料 299 万 6,400 円は、全額執行され、緊急交通安全対策工事請負費 230 万円は、220 万円が執行され、10 万円が不用額となった。横断歩道橋保全事業における横断歩道橋保全工事請負費 4,098 万 8,000 円は、4,095 万 5,200 円が執行され、3 万 2,800 円が不用額となった。

また、道路附属物保全事業における道路附属物点検委託料 900 万円、生活道路交通安全対策事業における生活道路交通安全対策調査業務委託料 437 万 8,000 円、自転車通行空間整備事業における設計委託料 1,000 万円及び自転車通行空間整備工事請負費 1,600 万円が、繰越明許費として令和 3 年度に繰り越された。

(2) 道路新設改良費では、不動産登記等委託料 1,468 万 8,949 円、道路改良工事請負費 6 億 985 万 9,800 円、道路用地購入費 1,672 万 6,448 円である。

なお、繰越明許費として前年度から繰り越された名栗東橋取付道路用地取得事業における不動産登記等委託料 8 万 6,000 円は、6 万 7,353 円が執行され、1 万 8,647 円が不用額となり、道路用地購入費 121 万 7,693 円は、事故繰越しとして令和 3 年度に繰り越された。

また、平重橋関連道路事業における道路改良工事請負費 4,700 万 1,900 円が、繰越明許費として令和 3 年度に繰り越された。

(3) 道路舗装費では、舗装新設改良工事請負費 4 億 1,929 万 3,600 円、幹線舗装改良工事請負費 2 億 7,688 万 4,300 円である。

なお、幹線舗装改良事業における幹線道路舗装修繕計画策定業務委託料 1,878 万円及び幹線舗装改良工事請負費 1 億 6,000 万円が、繰越明許費として令和 3 年度に繰り越された。

(4) 橋梁新設改良費では、橋梁点検委託料 4,890 万 6,000 円、橋梁保全工事請負費 1 億 9,194 万 6,700 円、橋梁補修工事請負費 8,308 万 4,100 円である。

なお、繰越明許費として前年度から繰り越された橋梁保全事業における橋梁保全工事請負費 4,900 万円は、4,672 万 5,800 円が執行され、227 万 4,200 円が不用額となり、橋梁補修工事請負費 6,800 万円は、全額執行された。

また、橋梁保全事業における橋梁保全工事請負費 1 億 3,900 万円が、繰越明許費として令和 3 年度に繰り越された。

(水路費)

(1) 水路維持費では、光熱水費 1,847 万 8,262 円、施設修繕料 1 億 2,835 万 6,250 円、残土等処理業務委託料 2,660 万 3,660 円、排水機場管理業務委託料 2,495 万 1,190 円、浚せつ業務委託料 7,001 万 3,412 円である。

(2) 水路新設改良費では、洪水ハザードマップ作成業務委託料 1,790 万 9,100 円、測量・設計業務委託料 3,766 万 7,300 円、河川等水位監視システム更新業務委託料 2,098 万 8,000 円、準用河川改良工事請負費 2 億 6,119 万 8,300 円、単独土地改良事業工事請負費 1 億 3,985 万 4,000 円、用排水路護岸工事請負費 5 億 6,299 万 1,000 円、フェンス設置工事請負費 1,998 万 400 円、樋門排水機設置工事請負費 2,772 万 3,300 円、緊急農地防災事業工事請負費 1 億 1,780 万 7,602 円、基盤整備促進事業工事請負費 5,358 万 4,300 円、流域貯留施設築造工事請負費 1 億 6,664 万 8,900 円、一般国道 155 号交差点改良関連農水管移設工事請負費 1,050 万 5,000 円、県営水質保全対策事業工事負担金 3,018 万 3,123 円、濃尾用水地区用排水対策協議会負担金 2,231 万 7,624 円、土地改良事業補助金 1,299 万 8,895 円、農業農村多面的機能支払事業（農地維持及び資源向上）補助金 1,454 万 3,000 円、県営水環境整備事業（大江川 4 期地区）工事負担金 2,499 万 9,975 円、県営震災対策農業水利施設整備事業工事負担金 1,908 万円、支障物件移転補償金 1 億 1,186 万 507 円である。

なお、繰越明許費として前年度から繰り越された農地水路新設改良事業における緊急農地防災事業工事請負費 2,412 万 602 円は、全額執行された。交通安全緊急対策事業における用排水路護岸工事請負費 3,100 万円は、2,999 万 3,700 円が執行され、100 万 6,300 円が不用額となった。流域貯留施設築造事業における測量・設計業務委託料 1,200 万円は、962 万 8,300 円が執行され、237 万 1,700 円が不用額となり、流域貯留施設築造工事請負費 1 億 8,300 万円は、1 億 6,664 万 8,900 円が執行され、1,635 万 1,100 円が不用額となった。準用河川千間堀川改良事業における建物等調査業務委託料 165 万円は、129 万 6,900 円が執行され、35 万 3,100 円が不用額となり、準用河川改良工事請負費 9,600 万円は、9,272 万 6,700 円が執行され、327 万 3,300 円が不用額となり、支障物件移転補償金 486 万円は、173 万 7,259 円が執行され、312 万 2,741 円が不用額となった。

また、土地改良事業補助金 150 万円、流域貯留施設築造事業における流域貯留施設築造工事請負費 1 億 3,600 万円及び支障物件移転補償金 850 万円、準用河川千間堀川改良事業における準用河川改良工事請負費 7,100 万円及び支障物件移転補償金 1,410 万円、遊水地築造事業における遊水地築造工事請負費 1 億 3,700 万円が、繰越明許費として令和 3 年度に繰り越された。

(都市計画費)

(1) 街路事業費では、測量・設計業務委託料 2,001 万 613 円、公共街路整備工事請負費 5 億 5,435 万 2,700 円、幹線街路整備工事請負費 1,907 万 700 円、公共街路用地購入費 7,115 万 1,551 円、公共街路物件移転補償金 2,774 万 8,087 円である。

なお、繰越明許費として前年度から繰り越された福塚線道路改築事業における公共街路整備工事請負費 6,186 万円、今伊勢北方線道路改築事業における公共街路整備工事請負費 1 億 7,000 万円、五城森上線歩道拡幅事業における公共街路整備工事請負費 6,900 万円の合計 3 億 86 万円は、全額執行された。

また、五城森上線歩道拡幅事業における公共街路整備工事請負費 9,000 万円、光明寺二ツ屋線歩道拡幅事業における公共街路整備工事請負費 1 億 1,000 万円、福塚線道路改築事業における公共街路用地購入費 179 万 3,417 円及び公共街路物件移転補償金 225 万 5,154 円、緊急輸送道路無電柱化事業における測量・設計業務委託料 2,695 万円、一宮駅周辺道路バリアフリー整備事業における公共街路整備工事請負費 620 万円が、繰越明許費として令和 3 年度に繰り越された。

(2) 公園維持費では、光熱水費 2,776 万 3,055 円、施設修繕料 8,450 万 5,740 円、樹木剪定等の手数料 2,428 万 9,434 円、公園管理委託料 2 億 8,078 万 1,968 円、街路緑化管理委託料 1 億 3,204 万 4,000 円、大野極楽寺公園外 2 公園指定管理料 1 億 3,500 万円、ツインアーチ 1 3 8 指定管理料 1,565 万円、ツインアーチ 1 3 8 展望階内部改修工事請負費 2,260 万 5,000 円、ツインアーチ 1 3 8 入退場管理システム等の事業用備品購入費 2,086 万 400 円、指定管理施設事業継続支援金 2,132 万 3,000 円である。

(3) 公園新設改良費では、測量・設計業務委託料 1,526 万 1,400 円、特殊公園新設改良工事請負費 4,888 万 5,100 円、各種公園整備工事請負費 7,341 万 700 円である。

なお、長寿命化対策事業における各種公園整備工事請負費 3,150 万円が、繰越明許費として令和 3 年度に繰り越された。

#### (都市開発費)

(1) 再開発費では、まちなかウォークブル推進事業委託料 397 万 1,000 円及び名古屋鉄道尾西線荻安賀駅付近鉄道高架事業負担金 42 万 7,000 円が、繰越明許費として令和 3 年度に繰り越された。

#### (建築管理費)

(1) 建築総務費では、民間木造住宅耐震診断委託料 1,203 万 6,000 円、民間木造住宅解体補助金 3,780 万円である。

#### (住宅費)

(1) 住宅管理費では、施設修繕料 4,812 万 7,200 円、市営住宅管理代行等業務委託料 2 億 4,280 万 4,966 円、施設整備工事請負費 1 億 2,213 万 5,200 円である。



本款の不用額の主なものは、次のとおりである。

- (1) 道路橋梁維持費では、需用費 505 万 3,482 円、委託料 287 万 1,380 円である。需用費は、光熱水費で電気の単価が見込みを下回ったことなどによるものである。委託料は、土のう等災害対応業務委託料で豪雨による浸水被害が少なかったため、実作業量が見込みを下回ったことなどによるものである。
- (2) 道路新設改良費では、委託料 298 万 5,399 円（うち 1 万 8,647 円は、繰越明許費の不用額）である。これは、不動産登記等委託料で用地買収において関係者と合意に至らず、不動産の登記件数が見込みを下回ったこと、設計単価特別調査委託料で契約差金が生じたことなどによるものである。
- (3) 橋梁新設改良費では、工事請負費 227 万 4,200 円（全額が繰越明許費の不用額）である。これは、橋梁保全工事請負費で契約差金が生じたことによるものである。
- (4) 水路新設改良費では、委託料 366 万 7,706 円（うち 272 万 4,800 円は、繰越明許費の不用額）、工事請負費 2,763 万 900 円（うち 2,063 万 700 円は、繰越明許費の不用額）、補償、補填及び賠償金 1,079 万 9,493 円（うち 312 万 2,741 円は、繰越明許費の不用額）である。委託料は、測量・設計業務委託料で契約差金が生じたことなどによるものである。工事請負費は、流域貯留施設築造工事請負費で契約差金が生じたことなどによるものである。補償、補填及び賠償金は、支障物件移転補償金で施工範囲や施工断面の変更により補償件数が見込みを下回ったことによるものである。
- (5) 建築総務費では、職員手当等 228 万 6,359 円、委託料 225 万 7,900 円、負担金、補助及び交付金 1,685 万 5,200 円である。職員手当等は、時間外勤務手当で時間外勤務時間数が見込みを下回ったことなどによるものである。委託料は、民間木造住宅耐震診断委託料で申込件数が見込みを下回ったことなどによるものである。負担金、補助及び交付金は、民間木造住宅耐震改修補助金で申請件数が見込みを下回ったことなどによるものである。

## 第9款 消 防 費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	繰越明許費 繰 越 額	不 用 額	執行率
令和2年度	円 4,003,100,000	円 3,947,622,300	円 13,869,550	円 41,608,150	% 98.6
令和元年度	4,051,962,000	4,030,706,098	0	21,255,902	99.5

本款の支出は、前年度に比べ 8,308 万 3,798 円（2.1%）減少し、歳出総額に占める割合は 2.5%となっている。

支出済額の項目別内訳は次表のとおりである。

項		目	
名 称	支 出 済 額	名 称	支 出 済 額
1 消 防 費	円 3,947,622,300	1 常 備 消 防 費	円 3,610,989,005
		2 非 常 備 消 防 費	87,925,373
		3 消 防 施 設 費	242,213,211
		4 水 防 費	6,494,711

主な支出は、次のとおりである。

（消防費）

（1）常備消防費では、音楽隊等報償費 1,381 万 9,500 円、消耗品費 6,281 万 565 円、燃料費 1,167 万 5,571 円、光熱水費 2,783 万 8,649 円、車両修繕料 1,248 万 415 円、庁内支援情報システム回線使用料等の通信運搬費 1,056 万 6,249 円、緊急通信指令システム保守委託料 4,452 万 4,554 円、緊急通信指令システム部分更新委託料 5,631 万 6,700 円、画像探索機等の事業用備品購入費 3,531 万 7,011 円である。

（2）非常備消防費では、費用弁償 2,282 万 9,500 円である。

（3）消防施設費では、施設修繕料 2,289 万 9,875 円、化学消防ポンプ自動車等の自動車購入

費 1 億 5,002 万 3,790 円、消火栓維持管理負担金 1,936 万 1,300 円、消火栓新設改良工事負担金 3,588 万 6,400 円である。

なお、消防車両更新管理事業における自動車購入費 1,386 万 9,550 円が、繰越明許費として令和 3 年度に繰り越された。

本款の不用額の主なものは、次のとおりである。

- (1) 常備消防費では、給料 245 万 1,739 円、職員手当等 568 万 9,343 円、需用費 374 万 379 円である。給料は、職員が休職したことなどによるものである。職員手当等は、時間外勤務手当で新型コロナウイルス感染症の影響により訓練及び行催事等の時間数が見込みを下回ったことなどによるものである。需用費は、光熱水費で電気の単価が見込みを下回ったこと、器具修繕料で修繕費用が見込みを下回ったことなどによるものである。
- (2) 非常備消防費では、旅費 1,656 万 9,500 円である。これは、費用弁償で新型コロナウイルス感染症の影響により各種訓練を自粛したことなどによるものである。

## 第10款 教 育 費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	継続費通次 繰 越 額	繰越明許費 繰 越 額	不 用 額	執行率
令和 2 年度	円 11,999,340,000	円 9,070,695,640	円 0	円 2,505,629,262	円 423,015,098	% 75.6
令和 元 年度	10,524,686,000	9,891,444,699	1,369,000	327,200,000	304,672,301	94.0

本款の支出は、前年度に比べ8億2,074万9,059円(8.3%)減少し、歳出総額に占める割合は5.7%となっている。

減少した主なものは、教育指定管理費のうち光明寺公園球技場メインスタンド屋根改修工事請負費(平成30年度～令和元年度継続費分)1億4,268万円、学校管理費(小学校費)のうち消耗品費1億6,291万円余、校舎等大規模改造工事請負費3億2,443万円余、教育振興費(小学校費)のうち健康管理医務謝礼1億3,994万円余、特別支援協力員賃金1億849万円余、体育施設費のうち体育館等複合施設建設工事請負費(平成29年度～令和元年度継続費分)10億3,127万円余である。一方、増加した主なものは、事務局費のうち一宮市小中学生給付金1億6,148万円余、学校給食調理場費のうち共同調理場調理業務委託料1億9,640万円余、学校給食共同調理場用地購入費2億5,612万円余、教育指定管理費のうち指定管理施設事業継続支援金1億1,782万円余、学校管理費(小学校費)のうち学校事務・用務員業務委託料1億2,602万円余、教育振興費(小学校費)のうち会計年度任用職員報酬2億3,134万円余である。

支出済額の項目別内訳は次表のとおりである。

項		目	
名 称	支 出 済 額	名 称	支 出 済 額
1 教育総務費	3,264,880,055 円	1 教育委員会費	3,987,493 円
		2 事務局費	562,991,598
		3 学校給食調理場費	1,504,498,515
		4 教育指定管理費	1,193,402,449
2 小学校費	2,633,739,824	1 学校管理費	1,909,719,336
		2 教育振興費	723,999,995
		3 学校建設費	20,493
3 中学校費	1,392,920,796	1 学校管理費	956,116,613
		2 教育振興費	436,767,156
		3 学校建設費	37,027
4 社会教育費	1,458,228,333	1 社会教育振興費	115,221,635
		2 公民館費	317,409,349
		3 図書館費	631,989,056
		4 博物館費	169,474,885
		5 国際交流費	10,116,045
		6 生涯学習センター費	58,592,773
		7 資料館費	41,435,694
		8 美術館費	113,988,896
5 保健体育費	320,926,632	1 保健体育振興費	150,141,217
		2 体育施設費	170,785,415
計	9,070,695,640		

主な支出は、次のとおりである。

(教育総務費)

(1) 事務局費では、高等学校等就学助成金 1,415 万円、県職員給与費負担金 1,057 万 9,108 円、一宮市小中学生給付金 1 億 6,148 万 5,000 円である。

(2) 学校給食調理場費では、消耗品費 4,252 万 8,494 円、燃料費 2,669 万 2,473 円、光熱水費 3,579 万 9,052 円、施設修繕料 2,172 万 1,217 円、廃水処理施設汚泥抜取等の手数料 2,630 万 3,368 円、学校給食配送委託料 1 億 677 万 5,470 円、給食調理業務委託料 1 億 5,896 万 6,185 円、共同調理場調理業務委託料 3 億 7,012 万 4,907 円、事業認定申請支援業務委託料 1,020 万 4,700 円、新共同調理場基本設計等業務委託料 2,178 万円、施設整備工事請負費 1,582 万 2,400 円、学校給食共同調理場用地購入費 2 億 5,612 万 2,116 円、蒸気回転釜等の厨房用備品購入費 5,603 万 4,299 円、一宮市学校給食会補助金 3,174 万 3,479 円、一宮市学校給食会給食原材料費補填金 2,232 万 4,751 円、支障物件移転補償金 7,751 万 8,863 円である。

なお、(仮称)第1共同調理場整備事業における学校給食共同調理場用地購入費 517 万 9,830 円及び支障物件移転補償金 3,033 万 3,432 円が、繰越明許費として令和3年度に繰り越された。

(3) 教育指定管理費では、施設修繕料 5,642 万 7,800 円、教育施設指定管理料 7 億 8,643 万 8,000 円、設計委託料 1,480 万 6,000 円、土地賃借料 5,166 万 4,192 円、テニスコート便所改造工事請負費(令和元～2年度継続費分) 8,280 万 4,700 円、指定管理施設事業継続支援金 1 億 1,782 万 8,000 円である。

なお、継続費繰越として前年度から繰り越されたテニスコート便所改造工事請負費(令和元～2年度継続費分) 136 万 9,000 円は、全額執行された。

(小学校費)

(1) 学校管理費では、消耗品費 1 億 8,608 万 6,005 円、光熱水費 1 億 9,385 万 4,712 円、器具修繕料 1,100 万 1,496 円、施設修繕料 1 億 6,836 万 7,574 円、I P 電話使用料及び回線使用料等の通信運搬費 2,706 万 4,769 円、樹木剪定消毒等の手数料 4,869 万 9,245 円、リフト保守委託料 1,829 万 4,210 円、汚水処理槽保守委託料 1,722 万 8,530 円、教育ネットワークシステム保守委託料 4,482 万 1,150 円、学校事務・用務員業務委託料 1 億 2,602 万 9,500 円、小学校空調設備整備事業 P F I 空調設備保守委託料 2,899 万 6,000 円、土地賃借料 6,658 万 2,616 円、電子計算装置賃借料 1 億 6,849 万 4,386 円、教育ネットワークシステム電子計算装置賃借料 9,739 万 2,288 円、葉栗小学校ほか各校プール改良工事請負費 1,932 万 7,000 円、朝日東小学校ほか各校営繕工事請負費 3 億 7,750 万 7,900 円、西成小学校ほか校舎等大規模改造工事請負費 7,118 万 3,200 円、教材備品購入費 3,541 万 3,415 円、図書購入費 2,549 万 84 円、スポットクーラー等の一般備品購入費 6,705 万 6,871 円である。

なお、繰越明許費として前年度から繰り越された空調設備改修事業における各校営繕工事請負費 1 億 8,760 万円は、1 億 4,762 万 8,800 円が執行され、3,997 万 1,200 円が不用額となった。校舎等大規模改造工事請負費 7,640 万円は、7,118 万 3,200 円が執行され、521 万 6,800 円が不用額となった。

また、G I G A スクール構想整備事業における通信運搬費 2,000 万円、教育ネットワークシステム保守委託料 1 億 3,934 万 7,000 円及び一般備品購入費 12 億 4,665 万 3,000 円、空調設備改修事業における各校営繕工事請負費 3 億 5,420 万円が、繰越明許費として令和 3 年度に繰り越された。

- (2) 教育振興費では、英会話指導講師配置業務委託料 4,244 万 9,000 円、心電図検査委託料 1,899 万 4,250 円、教職員健康診断委託料 1,612 万 5,373 円、日本スポーツ振興センター負担金 1,958 万 495 円、魅力あふれる学校づくり推進事業交付金 2,778 万 3,101 円、準要保護児童就学援助費 1 億 4,102 万 2,101 円である。

#### (中学校費)

- (1) 学校管理費では、消耗品費 1 億 9,217 万 7,473 円、光熱水費 1 億 1,598 万 6,873 円、施設修繕料 7,105 万 9,990 円、樹木剪定消毒等の手数料 2,223 万 6,436 円、汚水処理槽保守委託料 1,146 万 1,450 円、土地賃借料 1,360 万 224 円、電子計算装置賃借料 7,413 万 3,144 円、西成中学校ほか各校プール改良工事請負費 4,639 万 8,000 円、大和中学校ほか各校営繕工事請負費 1 億 8,443 万 5,900 円、丹陽中学校校舎等大規模改造工事請負費 1,162 万 4,800 円、教材備品購入費 2,678 万 4,787 円、図書購入費 1,342 万 2,661 円、オンライン学習システム用機器一式等の一般備品購入費 9,656 万 7,547 円である。

なお、繰越明許費として前年度から繰り越された空調設備改修事業における各校営繕工事請負費 4,880 万円は、3,331 万 3,500 円が執行され、1,548 万 6,500 円が不用額となった。校舎等大規模改造工事請負費 1,440 万円は、1,162 万 4,800 円が執行され、277 万 5,200 円が不用額となった。

また、G I G A スクール構想整備事業における一般備品購入費 6 億 2,179 万円、空調設備改修事業における各校営繕工事請負費 8,575 万円が、繰越明許費として令和 3 年度に繰り越された。

- (2) 教育振興費では、臨時臨床心理士謝礼 1,137 万 9,500 円、e ラーニング研修システム構築委託料 1,666 万 5,000 円、英語指導講師配置業務委託料 2,157 万 1,000 円、心電図検査委託料 1,036 万 4,750 円、教育研究事業委託料 1,779 万 9,354 円、心の教室相談員配置事業委託料 1,021 万 3,680 円、魅力あふれる学校づくり推進事業交付金 1,549 万 924 円、準要保護生徒就学援助費 1 億 3,607 万 2,097 円である。

#### (社会教育費)

- (1) 社会教育振興費では、自動車運転管理業務委託料 1,340 万 8,123 円である。

- (2) 公民館費では、光熱水費 1,693 万 2,199 円、土地賃借料 1,015 万 4,965 円、丹陽公民館

空調設備等改修工事請負費 3,322 万円、丹陽公民館屋上防水改修工事請負費 1,089 万円、奥公民館屋上防水改修工事請負費 1,050 万 5,000 円である。

(3) 図書館費では、消耗品費 1,826 万 2,496 円、光熱水費 1,034 万 7,094 円、図書館資料搬送料等の通信運搬費 1,083 万 1,640 円、清掃委託料 1,186 万 6,635 円、図書館運営業務委託料 2 億 1,340 万円、図書館システム機器賃借料 1,527 万 7,248 円、図書購入費 6,398 万 9,603 円である。

(4) 博物館費では、光熱水費 1,788 万 9,386 円、施設修繕料 1,077 万 9,439 円である。

なお、博物館管理事業における庁用備品購入費 79 万 2,000 円が、繰越明許費として令和 3 年度に繰り越された。

(5) 資料館費では、資料館管理事業における庁用備品購入費 79 万 2,000 円が、繰越明許費として令和 3 年度に繰り越された。

(6) 美術館費では、光熱水費 1,448 万 6,267 円である。

なお、美術館管理事業における庁用備品購入費 79 万 2,000 円が、繰越明許費として令和 3 年度に繰り越された。

(保健体育費)

(1) 保健体育振興費では、一宮市体育事業委託料 1,384 万 4,266 円である。

(2) 体育施設費では、消耗品費 1,023 万 8,986 円、光熱水費 1,594 万 8,198 円、施設修繕料 1,523 万 1,040 円、体育施設等環境維持管理委託料 4,621 万 1,000 円、受付業務等委託料 1,838 万 6,310 円、土地賃借料 1,845 万 958 円である。

本款の不用額の主なものは、次のとおりである。

(1) 事務局費では、負担金、補助及び交付金 271 万 1,792 円である。これは、高等学校等就学助成金で申請件数が見込みを下回ったこと、県職員給与費負担金で市に派遣されていた愛知県職員の事業主負担金が見込みを下回ったことなどによるものである。

(2) 学校給食調理場費では、需用費 524 万 3,712 円、委託料 798 万 9,486 円である。需用費は、燃料費で重油の単価が見込みを下回ったことなどによるものである。委託料は、学校給食配送委託料等で戻入があったことなどによるものである。

(3) 教育指定管理費では、工事請負費 447 万 3,300 円である。これは、テニス場便所改造工事請負費（令和元～2 年度継続費分）で契約差金が生じたことによるものである。

(4) 学校管理費（小学校費）では、需用費 6,600 万 536 円、役務費 356 万 3,951 円、委託料 1,355 万 2,425 円、工事請負費 8,532 万 1,900 円（うち 4,518 万 8,000 円は、繰越明許費の不用額）、備品購入費 2,093 万 6,821 円である。需用費は、光熱水費でガスの使用量が見込みを下回ったことなどによるものである。役務費は、手数料で樹木の剪定が見込みを下回ったことなどによるものである。委託料は、教育ネットワークシステム保守委託料で契約内容の変更により契約金額を減額したことなどによるものである。工事請負費は、各



校営繕工事請負費等で契約差金が生じたことによるものである。備品購入費は、一般備品購入費で新型コロナウイルス感染症対策用の備品の単価が見込みを下回ったことなどによるものである。

- (5) 教育振興費（小学校費）では、報酬 606 万 8,106 円、扶助費 1,054 万 8,207 円である。報酬は、会計年度任用職員報酬で就労時間数が見込みを下回ったことなどによるものである。扶助費は、準要保護児童就学援助費で新入学学用品費等における支給者数の見込みが下回ったことなどによるものである。
- (6) 学校管理費（中学校費）では、需用費 3,243 万 1,318 円、工事請負費 4,677 万 1,300 円（うち 1,826 万 1,700 円は、繰越明許費の不用額）、備品購入費 831 万 3,744 円である。需用費は、光熱水費でガスの使用量が見込みを下回ったことなどによるものである。工事請負費は、各校営繕工事請負費等で契約差金が生じたことによるものである。備品購入費は、一般備品購入費で新型コロナウイルス感染症対策用の備品の単価が見込みを下回ったことなどによるものである。
- (7) 教育振興費（中学校費）では、報酬 392 万 9,832 円、報償費 201 万 3,021 円、委託料 492 万 6,591 円、扶助費 2,255 万 7,212 円である。報酬は、会計年度任用職員報酬で就労時間数が見込みを下回ったことなどによるものである。報償費は、各種報償費で部活動指導の時間数が見込みを下回ったことなどによるものである。委託料は、教育研究事業委託料等で新型コロナウイルス感染症の影響により当初計画していた事業の一部が実施できなかったことなどによるものである。扶助費は、準要保護生徒就学援助費で修学旅行費における単価及び支給者数の見込みが下回ったことなどによるものである。
- (8) 公民館費では、職員手当等 243 万 4,523 円、需用費 470 万 9,736 円である。職員手当等は、時間外勤務手当で時間外勤務や休日勤務の時間数が見込みを下回ったことなどによるものである。需用費は、光熱水費で新型コロナウイルス感染症の影響により、いちのみや中央プラザの電気及びガスの使用量が見込みを下回ったことなどによるものである。
- (9) 図書館費では、需用費 304 万 6,294 円である。これは、光熱水費で新型コロナウイルス感染症の影響により玉堂記念木曾川図書館の電気の使用量が見込みを下回ったことなどによるものである。
- (10) 博物館費では、需用費 280 万 8,611 円である。これは、光熱水費でガスの使用量が見込みを下回ったことなどによるものである。
- (11) 美術館費では、需用費 280 万 9,215 円、負担金、補助及び交付金 253 万 4,587 円である。需用費は、光熱水費でガスの使用量が見込みを下回ったことなどによるものである。負担金、補助及び交付金は、展覧会負担金で新型コロナウイルス感染症の影響により戻入があったことなどによるものである。
- (12) 保健体育振興費では、委託料 416 万 2,081 円である。これは、一宮市体育事業委託料で事業費が見込みを下回ったことなどによるものである。
- (13) 体育施設費では、需用費 334 万 3,055 円である。これは、光熱水費で電気の使用量が見込みを下回ったことなどによるものである。

## 第11款 公 債 費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
令 和 2 年 度	9,496,414,000 円	9,490,662,484 円	5,751,516 円	99.9 %
令 和 元 年 度	9,123,940,000	9,118,239,100	5,700,900	99.9

本款の支出は、前年度に比べ3億7,242万3,384円（4.1%）増加し、歳出総額に占める割合は6.0%となっている。

支出済額の内訳は元金償還金90億2,602万9,372円、償還利子4億6,463万3,112円である。

本款の不用額の主なものは、次のとおりである。

- (1) 利子では、償還金、利子及び割引料575万888円である。これは、一時借入金利子で支払資金が一時的に不足する見込みで借入を予定していたが、借入の必要がなかったことなどによるものである。

## 第12款 諸 支 出 金

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
令 和 2 年 度	円 17,672,462,000	円 17,516,151,995	円 156,310,005	% 99.1
令 和 元 年 度	18,523,267,000	18,358,892,458	164,374,542	99.1

本款の支出は、前年度に比べ8億4,274万463円（4.6%）減少し、歳出総額に占める割合は11.1%となっている。

減少した主なものは、財政調整基金費のうち財政調整基金積立金10億円である。一方、増加した主なものは、特別会計繰出金のうち後期高齢者医療事業1億1,149万円余、介護保険事業2億4,482万円余である。

支出済額の項目別内訳は次表のとおりである。

項		目	
名 称	支 出 済 額	名 称	支 出 済 額
	円		円
1 普通財産取得費	1,631,855	1 用 地 取 得 費	1,631,855
2 繰 出 金	15,342,606,106	1 特 別 会 計 繰 出 金	15,342,606,106
3 諸 費	24,856	1 諸 費	24,856
4 基 金 費	2,171,889,178	1 い ち の み や 応 援 基 金 費	155,379,178
		2 森 林 環 境 譲 与 税 基 金 費	16,510,000
		3 財 政 調 整 基 金 費	2,000,000,000
計	17,516,151,995		

主な支出は、次のとおりである。

(繰出金)

(1) 特別会計繰出金は、次表のとおりである。

区 分	支 出 済 額	内 訳		
負担金、補助 及び交付金	円 6,062,513,286	病院事業 負担金	市民病院	円 1,409,907,820
			木曾川市民病院	254,694,046
			計	1,664,601,866
		水道事業負担金	10,523,785	
		下水道事業 負担金	一般区域公共下水道事業	2,677,811,838
			特定区域公共下水道事業	136,130,181
			計	2,813,942,019
下水道事業補助金 (一般区域公共下水道事業)	1,573,445,616			
投資及び出資金	535,299,173	水道事業出資金	181,610,550	
		下水道事業出資金 (一般区域公共下水道事業)	353,688,623	
繰 出 金	8,744,793,647	国民健康保険事業	3,268,720,832	
		後期高齢者医療事業	1,046,162,844	
		介護保険事業	4,354,989,214	
		公共駐車場事業	16,246,642	
		外崎土地区画整理事業	58,674,115	
計	15,342,606,106			

(基金費)

(1) いちのみや応援基金費では、いちのみや応援基金積立金 1 億 5,537 万 9,178 円である。

(2) 森林環境譲与税基金費では、森林環境譲与税基金積立金 1,651 万円である。

(3) 財政調整基金費では、財政調整基金積立金 20 億円である。

本款の不用額の主なものは、次のとおりである。

(1) 特別会計繰出金

負担金、補助及び交付金では、下水道事業負担金 936 万 8,981 円である。これは、雨水処理費に係る負担金等が見込みを下回ったことによるものである。

繰出金では、国民健康保険事業繰出金 3,474 万 4,168 円、介護保険事業繰出金 1 億 591 万 3,786 円である。国民健康保険事業繰出金は、職員給与費等事務費及び出産育児一時金が見込みを下回ったことによるものである。介護保険事業繰出金は、介護保険給付費が見込みを下回ったことによるものである。

## 第13款 予 備 費

本年度の予備費充用額は0円である。

## 特 別 会 計

令和 2 年度における特別会計は、国民健康保険事業を始め 5 会計となっており、その決算額は歳入 706 億 9,184 万 4,140 円（前年度比 101.0%）、歳出 692 億 8,188 万 4,184 円（前年度比 100.1%）で、歳入歳出差引残額は 14 億 995 万 9,956 円である。

内訳は次のとおりである。

区 分	予 算 現 額	歳 入		歳 出		歳 入 歳 出 差 引 残 額
		収 入 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比	
国民健康保険事業	円 34,857,286,000	円 34,589,612,794	% 48.9	円 34,192,821,735	% 49.4	円 396,791,059
後期高齢者医療事業	5,512,126,000	5,429,806,934	7.7	5,425,671,134	7.8	4,135,800
介護保険事業	30,274,634,000	30,498,630,388	43.1	29,489,597,291	42.6	1,009,033,097
公共駐車場事業	96,527,000	94,119,909	0.1	94,119,909	0.1	0
外 崎 土 地 区 画 整 理 事 業	80,711,000	79,674,115	0.1	79,674,115	0.1	0
合 計	70,821,284,000	70,691,844,140	100.0	69,281,884,184	100.0	1,409,959,956

[審査資料 116～125、142～151 ページ参照]

事業別に決算状況を述べれば、次のとおりである。

◇ 国民健康保険事業

区 分	予 算 現 額	決 算 額		歳 入 歳 出 差 引 残 額	
		歳 入	歳 出		
令 和 2 年 度	円 34,857,286,000	円 34,589,612,794	円 34,192,821,735	円 396,791,059	
令 和 元 年 度	36,138,953,000	35,581,834,524	35,905,104,820	△ 323,270,296	
比 較	増・△減額	△ 1,281,667,000	△ 992,221,730	△ 1,712,283,085	720,061,355
	増・△減率	% △ 3.5	% △ 2.8	% △ 4.8	

本事業会計決算額のうち歳入の内訳は、次のとおりである。

科 目	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	前年度対比
国 民 健 康 保 険 税	7,657,677,234 円	7,870,418,844 円	97.3 %
使 用 料 及 び 手 数 料	55,268	37,300	148.2
国 庫 支 出 金	73,175,000	4,851,000	1,508.5
県 支 出 金	23,398,420,793	24,098,524,361	97.1
一 般 会 計 繰 入 金	3,268,720,832	3,343,178,528	97.8
諸 収 入	191,563,667	264,824,491	72.3
合 計	34,589,612,794	35,581,834,524	97.2



このうち国民健康保険税の収入状況は、次のとおりである。

区 分	調 定 額 (A)	収 入 済 額 (B)	不納欠損額	収入未済額	還 付 未 済 額	収入率 $\frac{(B)}{(A)}$	収入済 額前年 度対比
令 和 2 年 度	円 9,397,410,991	円 7,657,677,234	円 110,246,760	円 1,631,932,797	円 2,445,800	% 81.5	% 97.3
令 和 元 年 度	9,819,385,976	7,870,418,844	144,053,523	1,805,771,809	858,200	80.2	100.4

前表のとおり、収入率は81.5%（現年課税分94.1%、滞納繰越分27.3%）で、前年度に比べ1.3ポイント上昇している。令和2年度も一宮市市税等滞納整理対策本部で、国民健康保険税の滞納整理の強化を推し進めた。その中で、現年度分滞納者に対する納税推進センターによる電話催告などの措置を講じているところである。今後とも負担の公平性の確保及び健全な財政運営のために、引き続き収納対策に取り組み、収入の確保に努められたい。

また、不納欠損額は前年度に比べ減少しているものの、令和2年度も少なくない不納欠損額が生じている。不納欠損処分は、地方税法の定めに従い処理されているが、今後においても慎重かつ適切な取扱いを望むものである。

歳出の内訳は、次のとおりである。

科 目	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	前年度対比
総 務 費	532,647,397 円	485,953,966 円	109.6 %
保 険 給 付 費	22,983,733,806	23,814,311,385	96.5
国 民 健 康 保 険 事 業 費 納 付 金	9,903,029,778	10,393,569,704	95.3
保 健 事 業 費	366,759,206	390,136,742	94.0
諸 支 出 金	83,381,252	33,966,908	245.5
前 年 度 繰 上 充 用 金	323,270,296	787,166,115	41.1
合 計	34,192,821,735	35,905,104,820	95.2

歳出のうち保険給付費の支出状況は、次のとおりである。

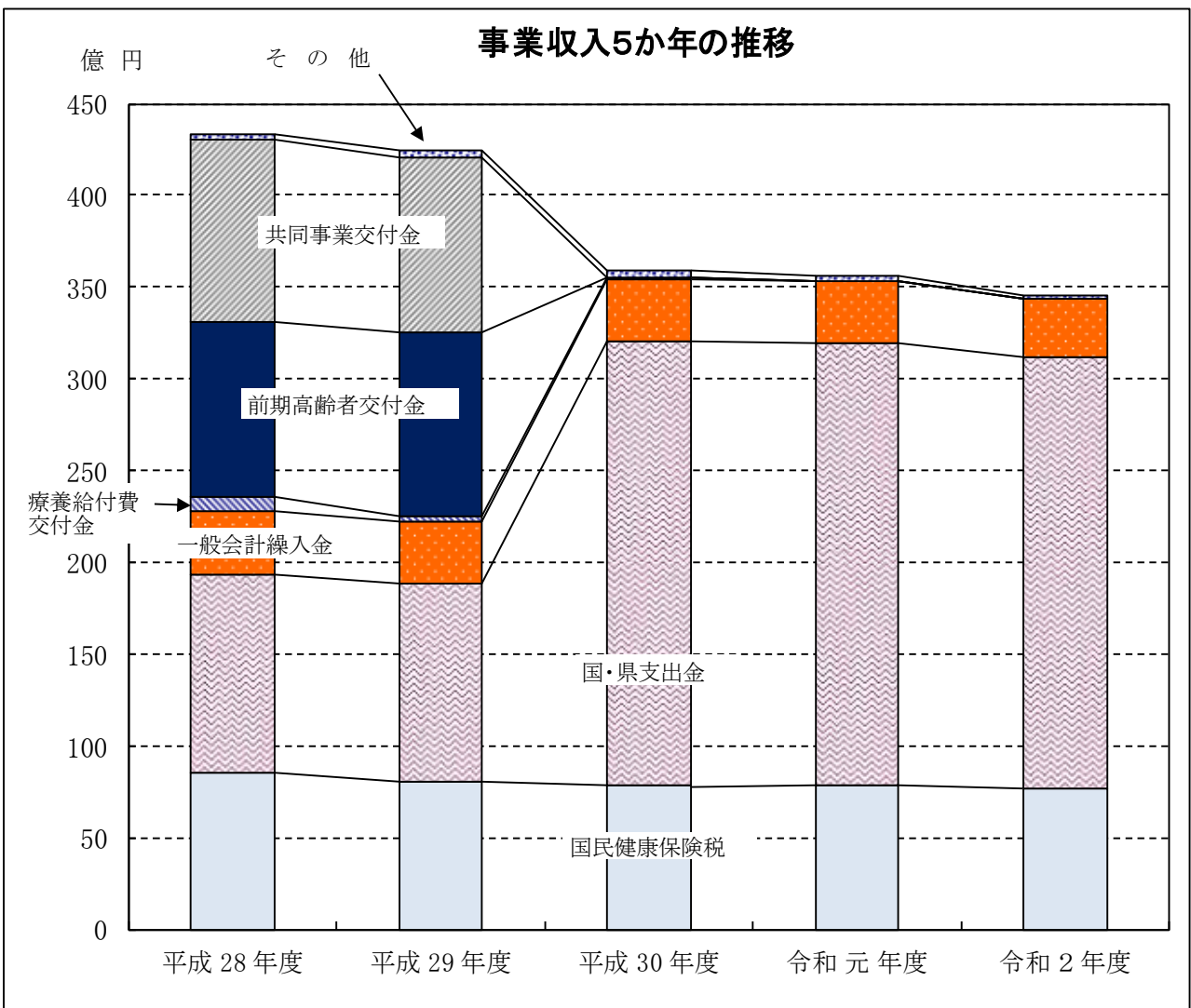
区 分	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		前 年 度 対 比	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
療 養 給 付 費	1,253,126	19,816,783,259	1,377,552	20,630,388,433	91.0	96.1
療 養 費	33,141	221,475,056	38,521	246,427,195	86.0	89.9
審 査 支 払 手 数 料	1,293,186	62,568,712	1,420,928	68,031,252	91.0	92.0
高 額 療 養 費	47,998	2,761,035,754	49,006	2,739,517,276	97.9	100.8
高 額 介 護 合 算 療 養 費	111	1,870,341	94	1,755,019	118.1	106.6
出 産 育 児 一 時 金	232	97,145,042	253	106,042,210	91.7	91.6
葬 祭 費	455	22,750,000	443	22,150,000	102.7	102.7
傷 病 手 当 金	2	105,642	0	0	—	—
合 計		22,983,733,806		23,814,311,385		96.5

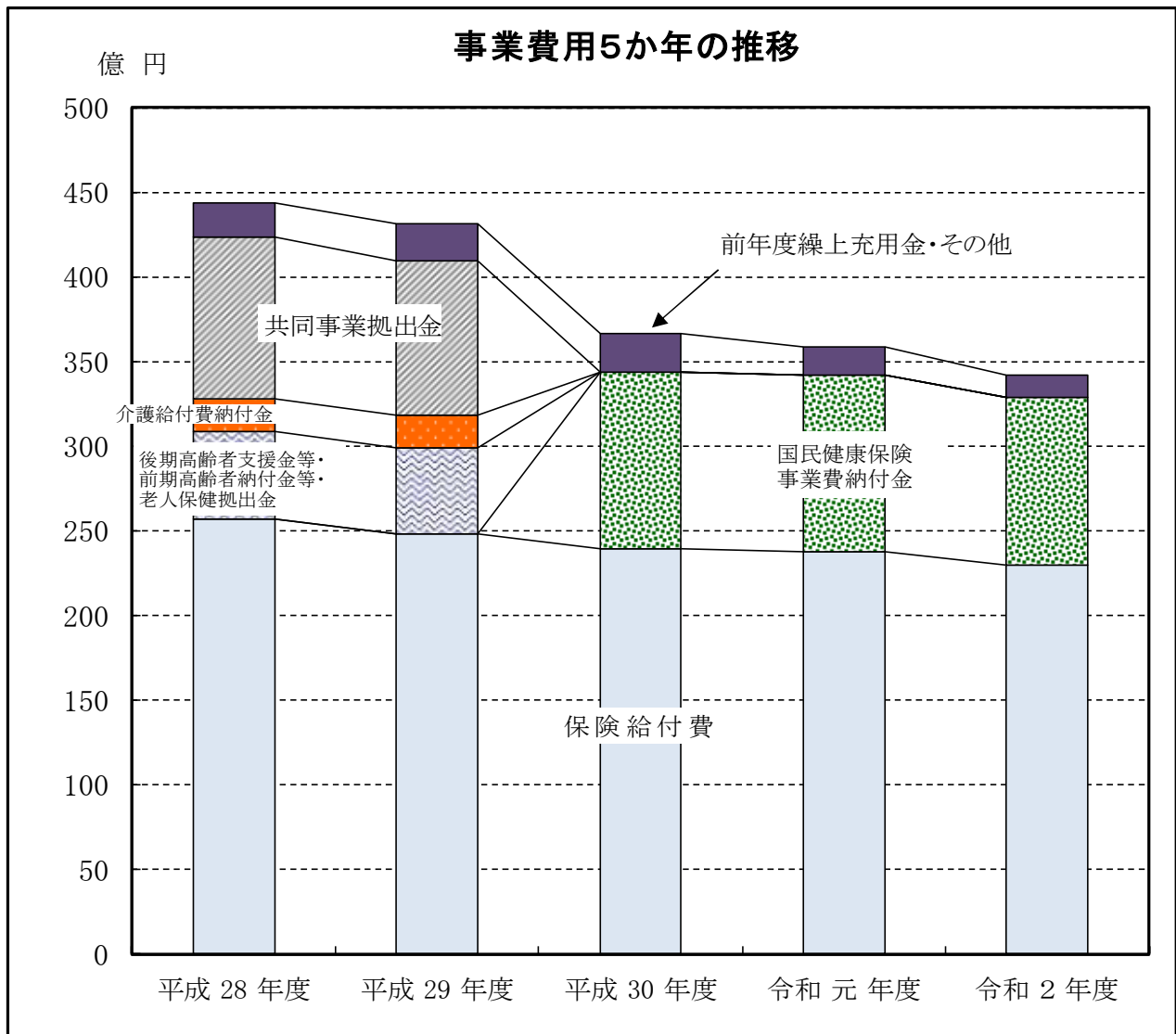
次に収支について最近5か年の推移を示せば、次のとおりである。

区 分		平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度
事 業 収 入	国民健康保険税	千円 8,502,308	千円 8,034,091	千円 7,838,554	千円 7,870,419	千円 7,657,677
	国・県支出金	10,781,756	10,778,020	24,228,912	24,103,375	23,471,596
	一般会計繰入金	3,504,960	3,354,284	3,355,705	3,343,179	3,268,721
	うち法定分(保険基盤 安定繰入分等)	(2,648,028)	(2,554,338)	(2,602,540)	(2,638,795)	(2,596,412)
	うち法定外(保険税 独自減免分等)	(856,932)	(799,947)	(753,165)	(704,384)	(672,309)
	療養給付費交付金	727,069	368,918	110,487	—	—
	その他	296,260	345,464	342,328	264,862	191,619
	前期高齢者交付金	9,627,137	9,968,705	—	—	—
	共同事業交付金	9,868,375	9,571,977	—	—	—
	計	43,307,865	42,421,460	35,875,987	35,581,835	34,589,613
事 業 費 用	保険給付費	25,716,967	24,864,182	23,989,310	23,814,311	22,983,734
	国民健康保険 事業費納付金	—	—	10,420,059	10,393,570	9,903,030
	その他	1,125,400	1,132,541	1,503,456	910,058	982,788
	前年度繰上充用金	922,282	1,057,021	750,327	787,166	323,270
	後期高齢者 支援金等	5,166,789	4,997,205	—	—	—
	前期高齢者 納付金等	3,722	18,471	—	—	—
	老人保健拠出金	149	95	—	—	—
	介護給付費納付金	1,940,962	1,930,807	—	—	—
	共同事業拠出金	9,488,614	9,171,466	—	—	—
	計	44,364,886	43,171,787	36,663,153	35,905,105	34,192,822
事業収支差額	△ 1,057,021	△ 750,327	△ 787,166	△ 323,270	396,791	

注:上記の数値は、百の位を四捨五入し、千円単位としたものである。

区 分		平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度
平均被保険者数		人 94,150	人 88,236	人 83,446	人 79,279	人 76,866
1 人 当 た り	国民健康保険税	円 90,306	円 91,052	円 93,936	円 99,275	円 99,624
	国・県支出金	114,517	122,150	290,354	304,032	305,357
	一般会計繰入金	37,227	38,015	40,214	42,170	42,525
	保険給付費	273,149	281,792	287,483	300,386	299,010
	国民健康保険 事業費納付金	—	—	124,872	131,101	128,835





事業収入は、345 億 8,961 万 2,794 円で前年度に比べ 9 億 9,222 万 1,730 円 (2.8%) 減少している。減少した主なものは、国・県支出金 6 億 3,177 万 9,568 円 (2.6%)、国民健康保険税 2 億 1,274 万 1,610 円 (2.7%) である。

事業費用は、341 億 9,282 万 1,735 円で前年度に比べ 17 億 1,228 万 3,085 円 (4.8%) 減少している。減少した主なものは、保険給付費 8 億 3,057 万 7,579 円 (3.5%)、国民健康保険事業費納付金 4 億 9,053 万 9,926 円 (4.7%)、前年度繰上充用金 4 億 6,389 万 5,819 円 (58.9%) である。

この結果、事業費用の減少が事業収入の減少を上回り、事業収支は前年度の 3 億 2,327 万 296 円の赤字から、3 億 9,679 万 1,059 円の黒字となった。

また、本事業会計には他に収支はなく、歳入歳出差引残額 (実質収支額) は、3 億 9,679 万 1,059 円となった。

[審査資料 194~196 ページ参照]

◇ 後期高齢者医療事業

区 分	予 算 現 額	決 算 額		歳 入 歳 出 差 引 残 額	
		歳 入	歳 出		
令 和 2 年 度	円 5,512,126,000	円 5,429,806,934	円 5,425,671,134	円 4,135,800	
令 和 元 年 度	4,669,437,000	4,777,999,794	4,662,648,467	115,351,327	
比 較	増・△減額	842,689,000	651,807,140	763,022,667	△ 111,215,527
	増・△減率	% 18.0	% 13.6	% 16.4	

本事業会計決算額のうち歳入の内訳は、次のとおりである。

科 目	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	前年度対比
後期高齢者医療保険料	4,264,560,663 円	3,820,408,677 円	111.6 %
使用料及び手数料	300	1,000	30.0
一般会計繰入金	1,046,162,844	934,668,817	111.9
繰越金	115,351,327	19,600,500	588.5
諸収入	3,472,800	3,320,800	104.6
国庫支出金	259,000	—	—
合 計	5,429,806,934	4,777,999,794	113.6

このうち後期高齢者医療保険料の収入状況は、次のとおりである。

区 分	調 定 額 (A)	収 入 済 額 (B)	不納欠損額	収入未済額	還 付 未 済 額	収入率 $\frac{(B)}{(A)}$	収入済 額前年 度対比
令 和 2 年 度	円 4,281,174,579	円 4,264,560,663	円 1,716,800	円 18,898,316	円 4,001,200	% 99.6	% 111.6
令 和 元 年 度	3,845,692,494	3,820,408,677	1,705,138	25,975,779	2,397,100	99.3	106.8

前表のとおり、収入率は99.6%（現年度分特別徴収保険料100.1%（還付未済額を含むため100%を超える）、現年度分普通徴収保険料99.4%、過年度分普通徴収保険料98.5%、滞納繰

越分普通徴収保険料 63.4%) で、前年度に比べ 0.3 ポイント上昇している。今後とも負担の公平性の確保及び健全な財政運営のために、滞納には迅速に対処し、収入未済額の減少に努められたい。

なお、後期高齢者医療保険料 171 万 6,800 円については、不納欠損処分が行われた。

歳出の内訳は、次のとおりである。

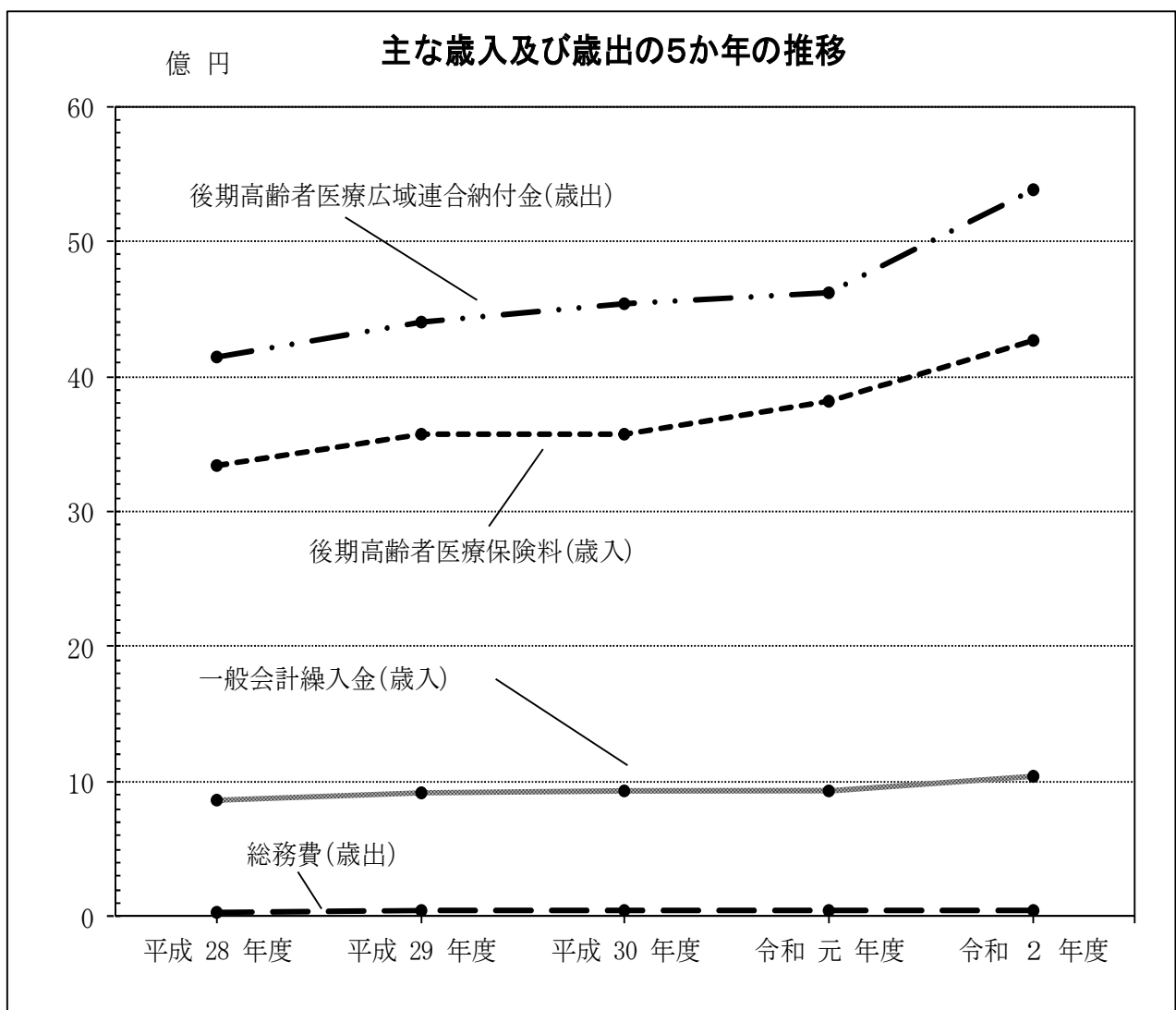
科 目	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	前年度対比
総 務 費	45,252,534 円	42,205,197 円	107.2 %
後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	5,377,556,700	4,618,281,170	116.4
諸 支 出 金	2,861,900	2,162,100	132.4
合 計	5,425,671,134	4,662,648,467	116.4

次に収支について最近 5 か年の推移を示せば、次のとおりである。

区 分		平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令 和 元 年 度	令 和 2 年 度
歳 入	後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	千円 3,339,785	千円 3,569,961	千円 3,575,777	千円 3,820,409	千円 4,264,561
	一 般 会 計 繰 入 金	867,092	918,794	937,541	934,669	1,046,163
	そ の 他	19,153	51,967	98,277	22,922	119,083
	計	4,226,030	4,540,722	4,611,595	4,778,000	5,429,807
歳 出	後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	4,138,801	4,406,520	4,543,734	4,618,281	5,377,557
	総 務 費	38,301	39,881	44,291	42,205	45,253
	そ の 他	2,905	4,826	3,970	2,162	2,862
	計	4,180,007	4,451,227	4,591,995	4,662,648	5,425,671
歳 入 歳 出 差 引 残 額		46,023	89,496	19,601	115,351	4,136

注: 上記の数値は、百の位を四捨五入し、千円単位としたものである。

区 分		平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度
後 期 高 齢 者 医 療 被 保 険 者 年 間 平 均 数		人 48,103	人 50,344	人 52,380	人 54,301	人 55,405
1 人 当 た り	後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	円 69,430	円 70,911	円 68,266	円 70,356	円 76,971
	一 般 会 計 繰 入 金	18,026	18,250	17,899	17,213	18,882
	後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	86,040	87,528	86,746	85,050	97,059



本事業会計の歳入歳出差引残額（実質収支額）は、413万5,800円となった。

一般会計繰入金10億4,616万2,844円は、後期高齢者医療保険料の軽減措置を補てんする



保険基盤安定繰入金 10 億 116 万 9,610 円と、事業にかかる事務費（総務費）を補てんする事務費繰入金 4,499 万 3,234 円からなる。

歳入のうち、後期高齢者医療保険料 42 億 6,456 万 663 円、一般会計繰入金のうち保険基盤安定繰入金 10 億 116 万 9,610 円、諸収入のうち延滞金 61 万 900 円、繰越金 1 億 1,535 万 1,327 円の合計 53 億 8,169 万 2,500 円が、広域連合に納付すべき額であり、令和 2 年度の後期高齢者医療広域連合納付金 53 億 7,755 万 6,700 円との差 413 万 5,800 円は、歳入歳出差引残額（実質収支額）である翌年度繰越額 413 万 5,800 円と一致し、これは、令和 3 年度の後期高齢者医療広域連合納付金の財源となるものである。

また、使用料及び手数料 300 円、一般会計繰入金のうち事務費繰入金 4,499 万 3,234 円、国庫補助金 25 万 9,000 円の合計 4,525 万 2,534 円は、後期高齢者医療事業の事務費に充てられるものであり、総務費 4,525 万 2,534 円と一致するものである。

なお、諸収入のうち償還金及び還付加算金 286 万 1,900 円は、過誤納付等により発生した諸支出金の償還金及び還付加算金 286 万 1,900 円を後期高齢者医療被保険者に対して還付した後に、広域連合から返還されたものである。

[審査資料 198～200 ページ参照]

◇ 介護保険事業

区 分	予 算 現 額	決 算 額		歳 入 歳 出 差 引 残 額	
		歳 入	歳 出		
令 和 2 年 度	円 30,274,634,000	円 30,498,630,388	円 29,489,597,291	円 1,009,033,097	
令 和 元 年 度	29,192,413,000	29,377,994,270	28,427,866,177	950,128,093	
比 較	増・△減額	1,082,221,000	1,120,636,118	1,061,731,114	58,905,004
	増・△減率	% 3.7	% 3.8	% 3.7	

本事業会計決算額のうち歳入の内訳は、次のとおりである。

科 目	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	前年度対比
介 護 保 険 料	6,192,468,046 円	6,267,972,458 円	98.8 %
使 用 料 及 び 手 数 料	474,800	601,800	78.9
国 庫 支 出 金	6,839,434,440	6,502,190,765	105.2
支 払 基 金 交 付 金	7,819,726,000	7,552,097,000	103.5
県 支 出 金	4,133,501,520	3,980,935,332	103.8
財 産 運 用 収 入	465,528	444,517	104.7
一 般 会 計 繰 入 金	4,354,989,214	4,110,165,010	106.0
基 金 繰 入 金	206,324,000	166,484,000	123.9
繰 越 金	950,128,093	789,211,113	120.4
諸 収 入	1,118,747	7,892,275	14.2
合 計	30,498,630,388	29,377,994,270	103.8

このうち介護保険料の収入状況は、次のとおりである。

区 分	調 定 額 (A)	収 入 済 額 (B)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	還 付 未 済 額	収 入 率 $\frac{(B)}{(A)}$	収 入 済 額 前 年 度 対 比
令 和 2 年 度	円 6,270,406,965	円 6,192,468,046	円 12,979,962	円 67,935,457	円 2,976,500	% 98.8	% 98.8
令 和 元 年 度	6,365,552,823	6,267,972,458	26,190,800	73,712,565	2,323,000	98.5	99.3

前表のとおり、収入率は 98.8%（現年度分特別徴収保険料 100.1%（還付未済額を含むため 100%を超える）、現年度分普通徴収保険料 93.8%、過年度分普通徴収保険料 91.1%、滞納繰越分普通徴収保険料 31.7%）で、前年度に比べ 0.3 ポイント上昇している。今後とも負担の公平性の確保及び健全な財政運営のために、滞納には迅速に対処し、収入未済額の減少に努められたい。

なお、介護保険料 1,297 万 9,962 円については、不納欠損処分が行われた。

歳出の内訳は、次のとおりである。

科 目	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	前年度対比
総 務 費	473,110,828 円	468,666,780 円	100.9 %
保 険 給 付 費	27,205,532,604	26,187,791,353	103.9
地 域 支 援 事 業 費	1,356,056,679	1,405,015,571	96.5
基 金 積 立 金	465,528	444,517	104.7
諸 支 出 金	454,431,652	365,947,956	124.2
合 計	29,489,597,291	28,427,866,177	103.7

このうち保険給付費の支出状況は、次のとおりである。

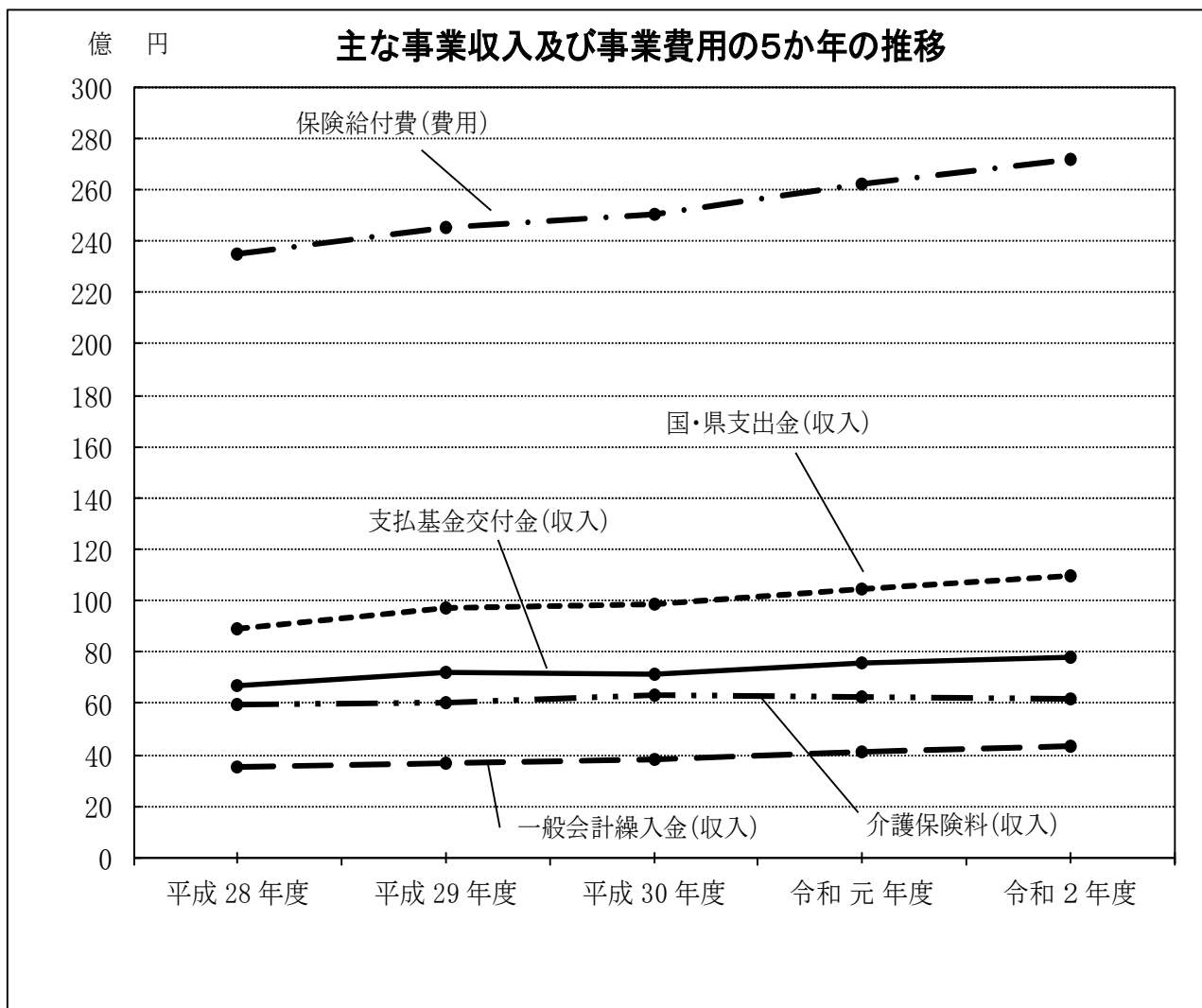
区 分	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		前年度対比	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
介 護 サ ー ビ ス 等 諸 費	249,590 件	24,940,773,205 円	246,518 件	24,046,811,141 円	101.2 %	103.7 %
介 護 予 防 サ ー ビ ス 等 諸 費	51,446	621,987,211	46,630	592,308,576	110.3	105.0
審 査 支 払 手 数 料	455,850	15,795,193	442,680	15,201,693	103.0	103.9
高 額 介 護 サ ー ビ ス 等 費	53,613	696,262,828	50,945	637,900,779	105.2	109.1
高 額 医 療 合 算 介 護 サ ー ビ ス 等 費	3,677	120,584,712	3,517	117,696,729	104.5	102.5
特 定 入 所 者 介 護 サ ー ビ ス 等 費	22,689	810,129,455	22,583	777,872,435	100.5	104.1
合 計		27,205,532,604		26,187,791,353		103.9

次に収支について最近5か年の推移を示せば、次のとおりである。

区 分		平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度
事業 収 入	介護保険料	千円 5,963,616	千円 6,064,640	千円 6,309,364	千円 6,267,972	千円 6,192,468
	国・県支出金	8,899,711	9,720,454	9,897,910	10,483,126	10,972,936
	支払基金交付金	6,668,569	7,184,312	7,172,143	7,552,097	7,819,726
	一般会計繰入金	3,502,679	3,693,598	3,819,313	4,110,165	4,354,989
	その他	8,727	22,055	24,951	174,978	207,918
	計	25,043,302	26,685,059	27,223,680	28,588,339	29,548,037
事業 費 用	総務費	436,964	455,422	456,500	468,667	473,111
	保険給付費	23,490,671	24,537,884	25,048,303	26,187,791	27,205,533
	地域支援事業費	431,331	827,209	1,282,535	1,405,016	1,356,057
	償還金及び 繰入金	152,186	160,288	468,739	365,948	454,432
	計	24,511,152	25,980,802	27,256,078	28,427,422	29,489,132
事業収支差額		532,150	704,256	△ 32,398	160,917	58,905
その 他の 収 入	財産運用収入	1,060	789	550	445	466
	繰越金	399,674	536,010	889,074	789,211	950,128
	計	400,734	536,799	889,624	789,656	950,594
その他の費用(積立金)		396,874	351,981	68,015	445	466
歳入歳出収支差額		536,010	889,074	789,211	950,128	1,009,033

注:上記の数値は、百の位を四捨五入し、千円単位としたものである。

区 分		平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度
年間平均要介護 (要支援)認定者数		人 15,388	人 15,751	人 16,201	人 16,737	人 17,123
1 人 当 た り	介護保険料	円 387,550	円 385,032	円 389,443	円 374,498	円 361,646
	国・県支出金	578,354	617,132	610,944	626,344	640,830
	支払基金交付金	433,362	456,118	442,698	451,222	456,680
	一般会計繰入金	227,624	234,499	235,745	245,574	254,336
	保険給付費	1,526,558	1,557,862	1,546,096	1,564,665	1,588,830



本事業会計において、事業収入は、295 億 4,803 万 6,767 円で前年度に比べ 9 億 5,969 万 8,127 円（3.4%）増加している。増加した主なものは、介護給付費負担金などの国・県支出金 4 億 8,980 万 9,863 円（4.7%）、支払基金交付金 2 億 6,762 万 9,000 円（3.5%）、一般会計繰入金 2 億 4,482 万 4,204 円（6.0%）である。

事業費用は、294 億 8,913 万 1,763 円で前年度に比べ 10 億 6,171 万 103 円（3.7%）増加している。増加した主なものは、保険給付費 10 億 1,774 万 1,251 円（3.9%）である。

この結果、事業収入の増加が事業費用の増加を下回り、前年度より黒字幅は減少し、事業収支は 5,890 万 5,004 円の黒字となった。

なお、その他の収入として財産運用収入 46 万 5,528 円、前年度からの繰越金 9 億 5,012 万 8,093 円があり、その他の費用として基金積立金 46 万 5,528 円があったため、本事業会計の歳入歳出差引残額（実質収支額）は、10 億 903 万 3,097 円となった。

[審査資料 202～204 ページ参照]

◇ 公共駐車場事業

区 分	予 算 現 額	決 算 額		歳 入 歳 出 差 引 残 額
		歳 入	歳 出	
令 和 2 年 度	円 96,527,000	円 94,119,909	円 94,119,909	円 0
令 和 元 年 度	168,848,000	167,882,431	167,882,431	0
比 較	増・△減額	△ 72,321,000	△ 73,762,522	△ 73,762,522
	増・△減率	% △ 42.8	% △ 43.9	% △ 43.9

本事業会計決算額のうち歳入の内訳は、次のとおりである。

科 目	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	前年度対比
駐 車 場 使 用 料	77,436,967 円	109,634,344 円	70.6 %
一 般 会 計 繰 入 金	16,246,642	58,248,087	27.9
諸 収 入	436,300	—	—
合 計	94,119,909	167,882,431	56.1

このうち駐車場使用料の収入状況は、次のとおりである。

区 分	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	前年度対比
普 通 駐 車 現 金 利 用 高	30,001,500 円	56,635,150 円	53.0 %
定 期 駐 車 券 売 上 高	26,653,000	24,025,000	110.9
回 数 駐 車 券 売 上 高	8,769,000	14,359,000	61.1
指 定 駐 車 券 収 納 額	11,520,608	14,157,088	81.4
施 設 使 用 料	492,859	458,106	107.6
合 計	77,436,967	109,634,344	70.6

また、駐車場利用台数は、次のとおりである。

区 分	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	前年度対比
普通駐車利用台数	143,584 台	205,134 台	70.0 %
定期駐車利用台数	52,764	50,607	104.3
合 計	196,348	255,741	76.8

注:駐車場の収容台数は、254 台である。

歳出の内訳は、次のとおりである。

科 目	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	前年度対比
一 般 管 理 費	47,020,831 円	89,549,099 円	52.5 %
公 債 費	47,099,078	78,333,332	60.1
合 計	94,119,909	167,882,431	56.1

以上、本事業会計の歳入歳出差引残額（実質収支額）は、0円となっている。

[審査資料 205 ページ参照]



◇ 外崎土地区画整理事業

区 分	予 算 現 額	決 算 額		歳 入 歳 出 差 引 残 額
		歳 入	歳 出	
令 和 2 年 度	円 80,711,000	円 79,674,115	円 79,674,115	円 0
令 和 元 年 度	65,191,000	64,035,544	64,035,544	0
比 較	増・△減額	15,520,000	15,638,571	0
	増・△減率	% 23.8	% 24.4	% 24.4

本事業会計決算額のうち歳入の内訳は、次のとおりである。

科 目	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	前年度対比
国 庫 支 出 金	21,000,000 円	18,000,000 円	116.7 %
一 般 会 計 繰 入 金	58,674,115	46,035,544	127.5
合 計	79,674,115	64,035,544	124.4

歳出の内訳は、次のとおりである。

科 目	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	前年度対比
総 務 費	29,638,415 円	19,630,744 円	151.0 %
事 業 費	50,035,700	44,404,800	112.7
合 計	79,674,115	64,035,544	124.4

このうち事業費の内訳は、次のとおりである。

科 目	金 額	内 訳	金 額
委 託 料	50,035,700	換 地 業 務 委 託 料	21,401,600
		外 崎 地 区 地 質 調 査 業 務 委 託 料	5,054,500
		測 量 ・ 設 計 業 務 委 託 料	23,579,600

以上、本事業会計の歳入歳出差引残額（実質収支額）は、0円となっている。

[審査資料 206 ページ参照]



# 財産に関する調書

財産の項目別の概要は、次のとおりである。

## 1 公有財産

区 分		令和元年度末現在高	令和2年度中増減高	令和2年度末現在高
土 地	行 政 財 産	3,688,351.93 m <sup>2</sup>	18,740.73 m <sup>2</sup>	3,707,092.66 m <sup>2</sup>
	普 通 財 産	197,435.61	△ 7,056.00	190,379.61
	計	3,885,787.54	11,684.73	3,897,472.27
建 物	行 政 財 産	1,049,454.75 m <sup>2</sup>	606.88 m <sup>2</sup>	1,050,061.63 m <sup>2</sup>
	普 通 財 産	37,061.10	△ 17,988.58	19,072.52
	計	1,086,515.85	△ 17,381.70	1,069,134.15
有 価 証 券		506,300,000 円	0 円	506,300,000 円
出 資 に よ る 権 利		78,798,000 円	0 円	78,798,000 円

### (1) 土 地

前年度末に比べ 11,684.73 m<sup>2</sup>の増加となっている。これは、行政財産が 18,740.73 m<sup>2</sup>増加し、普通財産が 7,056.00 m<sup>2</sup>減少したことによるものである。

行政財産の増加は、(仮称)第1共同調理場の土地 9,370.66 m<sup>2</sup>を購入したことなどによるものである。一方、普通財産の減少は、旧競輪場駐車場 5,712.64 m<sup>2</sup>を行政財産へ変更したことなどによるものである。

### (2) 建 物

前年度末に比べ 17,381.70 m<sup>2</sup>の減少となっている。これは、行政財産が 606.88 m<sup>2</sup>増加し、普通財産が 17,988.58 m<sup>2</sup>減少したことによるものである。

行政財産の増加は、瀬部校下児童クラブ 303.57 m<sup>2</sup>の所有権を賃貸借期間満了に伴い移転したことなどによるものである。一方、普通財産の減少は、旧競輪場 17,314.38 m<sup>2</sup>を取り壊したことなどによるものである。

### (3) 有価証券

前年度末に比べ増減はない。

### (4) 出資による権利

前年度末に比べ増減はない。

## 2 物 品

本年度末における物品（取得価格 100 万円以上のもの）の現在高は 1,104 件で、前年度末に比べ 25 件の増加となっている。

## 3 債 権

本年度末における債権の現在高は、7 億 363 万 3,000 円で、前年度末に比べ 2 億 2,785 万 8,000 円の増加となっている。これは、新たに新型コロナウイルス感染症対策民間病院経営維持資金貸付金債権 2 億 5,000 万円が発生したことによるものである。

## 4 基 金

本年度末における基金の現在高は、17 基金 99 億 4,811 万 9,708 円（土地を除く）で、前年度末に比べ 8 億 2,025 万 9,480 円の減少となっている。増加した主なものは、いちのみや応援基金 1 億 4,406 万 7,120 円である。一方、減少した主なものは、財政調整基金 7 億 9,530 万 378 円である。

区 分	令和元年度末 現在高	令和 2 年 度 中 増 減 高		令和 2 年度末 現在高
		増	減	
	円	円	円	円
(1) 市 勢 振 興 基 金	274,279,434	19,008,651	0	293,288,085
(2) 一宮・木全・オーシマ 奨 学 基 金	47,525,126 土地 791.32㎡	1,529,422 0㎡	3,600,000 0㎡	45,454,548 791.32㎡
(3) 土 地 開 発 基 金	762,635,227	0	0	762,635,227
(4) 財 政 調 整 基 金	4,256,037,975	2,004,699,622	2,800,000,000	3,460,737,597
(5) 減 債 基 金	49,992,754	9,780	0	50,002,534
(6) 国 際 交 流 基 金	195,165,189	38,181	518,000	194,685,370
(7) 墨 国 際 交 流 基 金	61,057,146	11,944	480,000	60,589,090
(8) ふるさとづくり事業基金	23,489,703	4,593	0	23,494,296
(9) 小川視覚障害者福祉基金	3,066,418	599	0	3,067,017
(10) いちのみや応援基金	280,834,760	155,428,671	11,361,551	424,901,880
(11) 市民活動支援基金	38,706,098	4,474,417	575,080	42,605,435
(12) 環 境 保 全 基 金	3,473,661	840,767	887,203	3,427,225
(13) 公共施設整備等基金	2,363,233,809	462,345	0	2,363,696,154
(14) 一般旅券収入印紙購入基金	15,000,000	0	0	15,000,000
(15) 森 林 環 境 譲 与 基 金	14,376,171	16,511,834	0	30,888,005
(16) 国民健康保険財政調整基金	0	0	0	0
(17) 介護給付費準備基金	2,379,505,717	465,528	206,324,000	2,173,647,245
合 計	10,768,379,188 土地 791.32㎡	2,203,486,354 0㎡	3,023,745,834 0㎡	9,948,119,708 791.32㎡

## む す び

以上、令和2年度の決算審査について概要を述べたが、ここに総括的な意見を付して本審査のむすびとする。

一般会計の歳入総額は1,627億9,416万9,521円で、前年度に比べ448億9,347万4,698円(38.1%)の増加となり、歳出総額は1,582億9,926万3,849円で、前年度に比べ431億376万2,470円(37.4%)の増加となった。この結果、一般会計の歳入歳出差引残額(翌年度繰越金)は44億9,490万5,672円で、前年度に比べ17億8,971万2,228円(66.2%)の増加となり、実質収支額は41億4,791万4,967円、単年度収支額は15億621万5,525円の黒字となった。特別定額給付金など新型コロナウイルス感染症対策関連事業費とその財源である国・県支出金の増加により、歳入歳出がともに大幅に増加し、過去最大の財政規模となった。[4ページ参照]

歳入について、財源別にみると、自主財源は、625億8,032万5,353円で前年度に比べ9億2,843万1,761円(1.5%)減少した。減少した主なものは、分担金及び負担金、繰入金である。一方、依存財源は、1,002億1,384万4,168円で前年度に比べ458億2,190万6,459円(84.2%)増加した。増加した主なものは、国庫支出金、地方消費税交付金、県支出金である。この結果、自主財源の割合は38.4%となり、前年度に比べ15.5ポイント下降した。[9・10ページ参照]

また、歳出について、款別にみると、増加した主なものは、総務費、民生費、商工費、衛生費、公債費、土木費である。一方、減少した主なものは、諸支出金、教育費である。[152・153ページ参照]

特別会計についてみると、歳入総額は706億9,184万4,140円で、前年度に比べ7億1,816万9,256円(1.0%)の増加となり、歳出総額は692億8,188万4,184円で、前年度に比べ5,041万8,424円(0.1%)の増加となった。実質収支額は14億995万9,956円で、国民健康保険事業、後期高齢者医療事業及び介護保険事業で黒字となり、単年度収支額は6億6,775万832円で、国民健康保険事業及び介護保険事業で黒字となった。引き続き各特別会計において効率的かつ安定的な運営に努められたい。[4ページ、166・167ページ参照]

一般会計及び特別会計の決算額の総計をみると、歳入総額は2,334億8,601万3,661円で、前年度に比べ456億1,164万3,954円(24.3%)の増加、歳出総額は2,275億8,114万8,033円で、前年度に比べ431億5,418万894円(23.4%)の増加となった。[3ページ参照]

次に、財政分析指標についてみると、財政力の強弱を示す財政力指数は前年度の0.84から0.83に下降した。また、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は前年度の91.8%から91.0%に改善し、財政運営の健全性を示す実質収支比率は前年度の3.7%から5.5%に上昇した。各種指標については、中長期的な視点に立って傾向や要因を分析するとともに、今後の財政運営に活かされたい。[6・7ページ参照]

自主財源の根幹である市税収入は、法人市民税等が減少したものの、固定資産税、個人市民税等が増加し、市税全体としては増加している。しかしながら、新型コロナウイルス感染症は

未だ収束の兆しが見えず、今後も経済活動の低迷が予想され、市税収入への影響が懸念される。一方で、少子高齢化の進行による社会保障費や公共施設の老朽化に伴う維持・更新費用などの支出の増加が想定され、近年頻発する集中豪雨などの災害に対応するための財源確保も必要であり、本市を取り巻く財政環境は厳しいものがある。このような状況の中、国・県の動向を十分把握し補助金等の積極的な確保に努めるとともに、限りある財源を有効に活用するため事業の必要性、有効性を十分検証し、真に必要な事業の見極めを行い、同時に、先進的な技術の積極的な活用と利用拡大を図るなど事務の効率化や経費の圧縮に努められたい。

最後に、本市は、令和3年4月に中核市に移行し、保健衛生、福祉、環境など市民に身近な分野で多くの権限が県から移譲された。中核市のメリットを活かした一宮市独自の施策を推進し、より迅速で質の高い行政サービスの提供を期待するものである。また、「第7次一宮市総合計画」に掲げる各事業の取組を着実に実施するとともに、将来にわたり健全で安定的な市政運営を進めていくため、職員一丸となって行財政改革に取り組まれるよう要望する。





# 一宮市基金運用状況審査意見



令和3年9月10日

一宮市長 中野正康様

一宮市監査委員 和家 淳

一宮市監査委員 岸澤 修

一宮市監査委員 河村 弘保

一宮市監査委員 中村 かずひと

## 令和2年度一宮市基金運用状況 審査意見について

地方自治法第241条第5項の規定により、令和2年度における一宮市基金運用状況について審査した結果、次のとおりその意見を提出します。



# 令和 2 年度一宮市基金運用状況審査意見

地方自治法第 241 条第 5 項による基金の運用状況審査を一宮市監査委員監査基準に準拠して実施した。その概要及び結果は次のとおりである。

## 第 1 審査の対象

令和 2 年度一宮市土地開発基金

令和 2 年度一宮市一般旅券収入印紙購入基金

## 第 2 審査の方法等

### 1 主な着眼点

基金の運用の状況を示す書類の計数が正確であり、基金の運用が確実かつ効率的に行われているかどうかの主眼を置いて審査した。

### 2 主な実施内容

審査に付された基金運用状況報告書について、関係書類と計数の照合を行うとともに、関係職員から説明を聴取するなどの方法により審査を実施した。

### 3 実施場所及び主な日程

監査事務局による 書類調査	監査事務局	令和 3 年 6 月 30 日～同年 8 月 6 日
監査委員による 本審査	監査事務局会議室	同年 8 月 17 日～同月 20 日

## 第 3 審査の結果

以上のとおり審査した限りにおいて、基金運用状況報告書の計数は正確であり、基金の運用は確実かつ効率的に行われているものと認められた。

なお、運用状況は次のとおりである。

区 分		令和元年度末 現在高	令和2年度中増減高		令和2年度末 現在高
			増	減	
土地開発基金	預 金	円 0	円 0	円 0	円 0
	貸付金	762,635,227	0	0	762,635,227
	計	762,635,227	0	0	762,635,227
一般旅券 収入印紙 購入基金	収入印紙	8,663,000	16,000,000	16,475,000	8,188,000
	預 金	6,337,000	16,475,000	16,000,000	6,812,000
	計	15,000,000	32,475,000	32,475,000	15,000,000

#### 1 土地開発基金

この基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図ることを目的として設置されたものである。

令和2年度末の現在高は7億6,263万5,227円で、全額、前記目的による土地取得のための一宮市土地開発公社への貸付金である。

#### 2 一般旅券収入印紙購入基金

この基金は、一般旅券発給業務に係る収入印紙の売りさばきに関する事務を円滑かつ効率的に行うことを目的として設置されたものであり、総額1,500万円を運用している。

令和2年度末における管理状況は、収入印紙818万8,000円、預金681万2,000円である。

決算に基づく健全化判断比率及び資金不足比率  
(外崎土地区画整理事業特別会計) 審査意見





令和3年9月10日

一宮市長 中野正康様

一宮市監査委員 和家 淳

一宮市監査委員 岸 澤 修

一宮市監査委員 河 村 弘 保

一宮市監査委員 中 村 かずひと

令和2年度決算に基づく健全化判断比率及び資金不足比率  
(外崎土地区画整理事業特別会計) 審査意見について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項及び第22条第1項の規定により審査に付された令和2年度決算に基づく健全化判断比率及び資金不足比率並びにそれらの算定の基礎となる事項を記載した書類について審査した結果、次のとおりその意見を提出します。



# 令和2年度決算に基づく健全化判断比率及び資金不足比率 (外崎土地区画整理事業特別会計) 審査意見

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項及び第22条第1項による健全化判断比率及び資金不足比率審査を一宮市監査委員監査基準に準拠して実施した。その概要及び結果は次のとおりである。

## 第1 審査の対象

令和2年度決算に基づく健全化判断比率

令和2年度決算に基づく資金不足比率(外崎土地区画整理事業特別会計)

上記比率の算定の基礎となる事項を記載した書類

## 第2 審査の方法等

### 1 主な着眼点

総務省が作成した記載要領及びチェックポイント等に基づき、次の項目を主眼として審査を実施した。

- (1) 各比率の算定の基礎となる事項を記載した書類は適正に作成されているか。
- (2) 比率の算定は適正に行われているか。

### 2 主な実施内容

審査にあたっては、審査に付された健全化判断比率及び資金不足比率並びにそれらの算定の基礎となる事項を記載した書類について、決算書類その他関係証書類との照合確認を行うとともに、関係職員から説明を聴取するなどの方法により審査を実施した。

### 3 実施場所及び日程

監査事務局による 書類調査	監査事務局	令和3年8月3日～ 同年8月6日
監査委員による本審査	監査事務局会議室	同年8月20日

## 第3 審査の結果

審査に付された健全化判断比率及び資金不足比率並びにそれらの算定の基礎となる事項を記載した書類は、法令に適合し、かつ正確に作成されているものと認められた。

## 1 健全化判断比率

令和2年度決算に基づく各比率の状況は、次のとおりである。

項目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	早期健全化 基準
実質赤字比率	— %	— %	— %	11.25 %
連結実質赤字比率	—	—	—	16.25
実質公債費比率	3.4	3.5	3.5	25.0
将来負担比率	46.1	39.0	37.1	350.0

(注) 実質赤字、連結実質赤字が発生していない場合は、実質赤字比率、連結実質赤字比率を「—」で表示する。

実質赤字及び連結実質赤字はなく、実質赤字比率及び連結実質赤字比率は算出されない。  
また、実質公債費比率及び将来負担比率はいずれも早期健全化基準以内である。

以上のとおりであるので、特に指摘すべき事項はない。

## 2 資金不足比率

外崎土地区画整理事業特別会計における令和2年度決算に基づく資金不足比率の状況は、次のとおりである。

会計名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	経営健全化 基準
外崎土地区画整理事業 特別会計		— %	— %	20.0 %

(注) 資金不足が発生していない場合は、資金不足比率を「—」で表示する。

本事業会計に資金不足額はなく、資金不足比率は算出されないのので、特に指摘すべき事項はない。

# 決 算 審 查 資 料

## 歳入歳出決

区 分 会 計 別		予 算 現 額	歳 入	
			決 算 額	構 成 比
		円	円	%
一 般 会 計		165,395,272,695	162,794,169,521	69.7
特 別 会 計		70,821,284,000	70,691,844,140	30.3
内 訳	国民健康保険事業	34,857,286,000	34,589,612,794	14.8
	後期高齢者医療事業	5,512,126,000	5,429,806,934	2.3
	介護保険事業	30,274,634,000	30,498,630,388	13.1
	公共駐車場事業	96,527,000	94,119,909	0.0
	外崎土地区画整理事業	80,711,000	79,674,115	0.0
合 計		236,216,556,695	233,486,013,661	100.0

# 算 総 括 表

歳	出	歳入歳出差引残額	構 成 比
決 算 額	構 成 比		
円	%	円	%
158,299,263,849	69.6	4,494,905,672	76.1
69,281,884,184	30.4	1,409,959,956	23.9
34,192,821,735	15.0	396,791,059	6.7
5,425,671,134	2.4	4,135,800	0.1
29,489,597,291	13.0	1,009,033,097	17.1
94,119,909	0.0	0	0.0
79,674,115	0.0	0	0.0
227,581,148,033	100.0	5,904,865,628	100.0

# 歳 入 歳 出

区 分 会 計 別		歳 入		
		決 算 額	他会計より繰入金	差引純歳入額(A)
		円	円	円
一 般 会 計		162,794,169,521	0	162,794,169,521
特 別 会 計		70,691,844,140	8,744,793,647	61,947,050,493
内    訳	国 民 健 康 保 険 事 業	34,589,612,794	3,268,720,832	31,320,891,962
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	5,429,806,934	1,046,162,844	4,383,644,090
	介 護 保 険 事 業	30,498,630,388	4,354,989,214	26,143,641,174
	公 共 駐 車 場 事 業	94,119,909	16,246,642	77,873,267
	外 崎 土 地 区 画 整 理 事 業	79,674,115	58,674,115	21,000,000
合 計		233,486,013,661	8,744,793,647	224,741,220,014



# 純 計 表

歳		出		差引額 ( A ) - ( B )	
決算額	他会計への繰出金	差引純歳出額(B)	残 額	不 足 額	
円	円	円	円	円	円
158,299,263,849	8,744,793,647	149,554,470,202	13,239,699,319	-	-
69,281,884,184	0	69,281,884,184	-	-	7,334,833,691
34,192,821,735	0	34,192,821,735	-	-	2,871,929,773
5,425,671,134	0	5,425,671,134	-	-	1,042,027,044
29,489,597,291	0	29,489,597,291	-	-	3,345,956,117
94,119,909	0	94,119,909	-	-	16,246,642
79,674,115	0	79,674,115	-	-	58,674,115
227,581,148,033	8,744,793,647	218,836,354,386	5,904,865,628	-	-

# 入 歳 別 款

(一般会計)

区 分 款 別	予 算 現 額					調 定 額		
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 財 源 充 当 額	計	構 成 比	金 額	構 成 比	対 予 算 現 額
	円	円	円	円	%	円	%	%
1 市 税	50,430,000,000	64,999,000	0	50,494,999,000	30.5	52,663,206,207	31.3	104.3
2 地 方 譲 与 税	970,550,000	0	0	970,550,000	0.6	975,126,003	0.6	100.5
3 利 子 割 交 付 金	40,000,000	0	0	40,000,000	0.0	54,486,000	0.0	136.2
4 配 当 割 交 付 金	270,000,000	0	0	270,000,000	0.2	319,256,000	0.2	118.2
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	100,000,000	0	0	100,000,000	0.1	302,135,000	0.2	302.1
6 法 人 事 業 税 交 付 金	170,000,000	0	0	170,000,000	0.1	194,408,000	0.1	114.4
7 地 方 消 費 税 交 付 金	7,700,000,000	0	0	7,700,000,000	4.7	8,029,051,000	4.8	104.3
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	20,000	0	0	20,000	0.0	0	0.0	0.0
9 環 境 性 能 割 交 付 金	260,000,000	0	0	260,000,000	0.2	192,109,308	0.1	73.9
10 地 方 特 例 金 交 付 金	430,000,000	61,024,000	0	491,024,000	0.3	491,024,000	0.3	100.0
11 地 方 交 付 税	10,030,000,000	573,328,000	0	10,603,328,000	6.4	10,527,986,000	6.3	99.3
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	61,000,000	0	0	61,000,000	0.0	67,928,000	0.0	111.4
13 分 担 金 及 び 負 担 金	750,660,000	△107,584,000	0	643,076,000	0.4	673,117,301	0.4	104.7
14 使 用 料 及 び 手 数 料	1,798,319,000	△169,310,000	0	1,629,009,000	1.0	1,731,453,655	1.0	106.3
15 国 庫 支 出 金	18,011,247,000	45,595,663,000	343,946,000	63,950,856,000	38.7	63,740,072,709	37.9	99.7
16 県 支 出 金	9,307,803,000	762,878,000	16,463,000	10,087,144,000	6.1	9,891,813,299	5.9	98.1
17 財 産 収 入	348,460,000	4,165,000	0	352,625,000	0.2	463,801,356	0.3	131.5
18 寄 附 金	24,090,000	159,114,000	0	183,204,000	0.1	199,311,424	0.1	108.8
19 繰 入 金	2,029,908,000	788,536,000	0	2,818,444,000	1.7	2,817,421,834	1.7	100.0
20 繰 越 金	2,085,301,000	149,369,000	63,494,002	2,298,164,002	1.4	2,705,193,444	1.6	117.7
21 諸 収 入	2,521,842,000	△23,816,000	1,303,693	2,499,329,693	1.5	2,771,033,787	1.6	110.9
22 市 債	8,630,800,000	420,200,000	721,500,000	9,772,500,000	5.9	9,460,000,000	5.6	96.8
合 計	115,970,000,000	48,278,566,000	1,146,706,695	165,395,272,695	100.0	168,269,934,327	100.0	101.7

# 一 覧 表

収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額			還 付 未 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 増・△ 減
金 額	構 成 比	対 予 算 現 額	対 調 定 額	金 額	構 成 比	対 調 定 額	金 額	構 成 比	対 調 定 額	金 額	金 額
円	%	%	%	円	%	%	円	%	%	円	円
51,377,311,084	31.6	101.7	97.6	57,530,364	85.9	0.1	1,229,775,101	22.7	2.3	1,410,342	882,312,084
975,126,003	0.6	100.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	4,576,003
54,486,000	0.0	136.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	14,486,000
319,256,000	0.2	118.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	49,256,000
302,135,000	0.2	302.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	202,135,000
194,408,000	0.1	114.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	24,408,000
8,029,051,000	4.9	104.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	329,051,000
0	0.0	0.0	—	0	0.0	—	0	0.0	—	0	△20,000
192,109,308	0.1	73.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	△67,890,692
491,024,000	0.3	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0
10,527,986,000	6.5	99.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	△75,342,000
67,928,000	0.0	111.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	6,928,000
652,400,294	0.4	101.4	96.9	2,844,596	4.2	0.4	17,872,411	0.3	2.7	0	9,324,294
1,714,469,341	1.1	105.2	99.0	2,471,580	3.7	0.1	14,512,734	0.3	0.8	0	85,460,341
60,624,821,558	37.2	94.8	95.1	0	0.0	0.0	3,115,251,151	57.6	4.9	0	△3,326,034,442
9,891,813,299	6.1	98.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	△195,330,701
463,133,020	0.3	131.3	99.9	0	0.0	0.0	668,336	0.0	0.1	0	110,508,020
199,311,424	0.1	108.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	16,107,424
2,817,421,834	1.7	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	△1,022,166
2,705,193,444	1.7	117.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	407,029,442
2,651,084,912	1.6	106.1	95.7	4,093,551	6.1	0.1	115,859,811	2.1	4.2	4,487	151,755,219
8,543,700,000	5.2	87.4	90.3	0	0.0	0.0	916,300,000	16.9	9.7	0	△1,228,800,000
162,794,169,521	100.0	98.4	96.7	66,940,091	100.0	0.0	5,410,239,544	100.0	3.2	1,414,829	△2,601,103,174

# 款 別 歳 入

(特別会計) 国民健康保険事業特別会計

区分 款 別	予 算 現 額					調 定 額		
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 財 源 額 充 当 額	計	構 成 比	金 額	構 成 比	対 予 算 現 額
	円	円	円	円	%	円	%	%
1 国民健康 保 險 康 税	7,133,593,000	218,817,000	0	7,352,410,000	21.1	9,397,410,991	25.9	127.8
2 使 用 料 及 び 手 数 料	2,000	0	0	2,000	0.0	55,268	0.0	2,763.4
3 国 庫 支 出 金	39,105,000	35,139,000	0	74,244,000	0.2	73,175,000	0.2	98.6
4 県 支 出 金	23,938,931,000	△139,005,000	0	23,799,926,000	68.3	23,398,420,793	64.4	98.3
5 繰 入 金	3,259,260,000	44,205,000	0	3,303,465,000	9.5	3,268,720,832	9.0	98.9
6 諸 収 入	327,239,000	0	0	327,239,000	0.9	197,350,756	0.5	60.3
合 計	34,698,130,000	159,156,000	0	34,857,286,000	100.0	36,335,133,640	100.0	104.2

# 一 覧 表

収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額			還 付 未 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 増・△ 減
金 額	構 成 比	対 予 算 現 額	対 調 定 額	金 額	構 成 比	対 調 定 額	金 額	構 成 比	対 調 定 額	金 額	金 額
円	%	%	%	円	%	%	円	%	%	円	円
7,657,677,234	22.1	104.2	81.5	110,246,760	99.8	1.2	1,631,932,797	99.7	17.4	2,445,800	305,267,234
55,268	0.0	2,763.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	53,268
73,175,000	0.2	98.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	△1,069,000
23,398,420,793	67.6	98.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	△401,505,207
3,268,720,832	9.5	98.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	△34,744,168
191,563,667	0.6	58.5	97.1	207,558	0.2	0.1	5,580,631	0.3	2.8	1,100	△135,675,333
34,589,612,794	100.0	99.2	95.2	110,454,318	100.0	0.3	1,637,513,428	100.0	4.5	2,446,900	△267,673,206

# 款 別 歳 入

(特別会計) 後期高齢者医療事業特別会計

区分 款 別	予 算 現 額					調 定 額		
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 財 源 額 充 当 額	計	構 成 比	金 額	構 成 比	対 予 算 現 額
	円	円	円	円	%	円	%	%
1 後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	4,345,064,000	0	0	4,345,064,000	78.8	4,281,174,579	78.6	98.5
2 使 用 料 及 び 手 数 料	1,000	0	0	1,000	0.0	300	0.0	30.0
3 繰 入 金	1,039,962,000	7,434,000	0	1,047,396,000	19.0	1,046,162,844	19.2	99.9
4 繰 越 金	1,000	115,351,000	0	115,352,000	2.1	115,351,327	2.1	100.0
5 諸 収 入	4,054,000	0	0	4,054,000	0.1	3,472,800	0.1	85.7
6 国 庫 支 出 金	0	259,000	0	259,000	0.0	259,000	0.0	100.0
合 計	5,389,082,000	123,044,000	0	5,512,126,000	100.0	5,446,420,850	100.0	98.8

# 一 覧 表

収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額			還 付 未 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 増・△減
金 額	構 成 比	対 予 算 現 額	対 調 定 額	金 額	構 成 比	対 調 定 額	金 額	構 成 比	対 調 定 額	金 額	金 額
円	%	%	%	円	%	%	円	%	%	円	円
4,264,560,663	78.5	98.1	99.6	1,716,800	100.0	0.0	18,898,316	100.0	0.4	4,001,200	△80,503,337
300	0.0	30.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	△700
1,046,162,844	19.3	99.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	△1,233,156
115,351,327	2.1	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	△673
3,472,800	0.1	85.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	△581,200
259,000	0.0	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0
5,429,806,934	100.0	98.5	99.7	1,716,800	100.0	0.0	18,898,316	100.0	0.3	4,001,200	△82,319,066

# 款 別 歳 入

(特別会計) 介護保険事業特別会計

区分 款別	予 算 現 額					調 定 額		
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越財源 充当額	計	構成 比	金 額	構 成 比	対 予 算 現 額
	円	円	円	円	%	円	%	%
1 保 險 料	6,186,740,000	△126,353,000	0	6,060,387,000	20.0	6,270,406,965	20.5	103.5
2 使 用 料 及 び 手 数 料	310,000	0	0	310,000	0.0	474,800	0.0	153.2
3 国 庫 支 出 金	6,717,567,000	△75,089,000	0	6,642,478,000	21.9	6,839,434,440	22.4	103.0
4 支 払 基 金 交 付 金	7,885,737,000	△66,011,000	0	7,819,726,000	25.8	7,819,726,000	25.6	100.0
5 県 支 出 金	4,135,616,000	△2,072,000	0	4,133,544,000	13.7	4,133,501,520	13.5	100.0
6 財 産 収 入	239,000	227,000	0	466,000	0.0	465,528	0.0	99.9
7 繰 入 金	5,169,385,000	△502,158,000	0	4,667,227,000	15.4	4,561,313,214	14.9	97.7
8 繰 越 金	4,900,000	945,228,000	0	950,128,000	3.1	950,128,093	3.1	100.0
9 諸 収 入	146,000	222,000	0	368,000	0.0	1,118,747	0.0	304.0
合 計	30,100,640,000	173,994,000	0	30,274,634,000	100.0	30,576,569,307	100.0	101.0



# 一 覧 表

収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額			還 付 未 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 増・△減
金 額	構 成 比	対 予 算 現 額	対 調 定 額	金 額	構 成 比	対 調 定 額	金 額	構 成 比	対 調 定 額	金 額	金 額
円	%	%	%	円	%	%	円	%	%	円	円
6,192,468,046	20.3	102.2	98.8	12,979,962	100.0	0.2	67,935,457	100.0	1.1	2,976,500	132,081,046
474,800	0.0	153.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	164,800
6,839,434,440	22.4	103.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	196,956,440
7,819,726,000	25.6	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0
4,133,501,520	13.6	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	△42,480
465,528	0.0	99.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	△472
4,561,313,214	15.0	97.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	△105,913,786
950,128,093	3.1	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	93
1,118,747	0.0	304.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	750,747
30,498,630,388	100.0	100.7	99.7	12,979,962	100.0	0.0	67,935,457	100.0	0.2	2,976,500	223,996,388

# 款 別 歳 入

(特別会計) 公共駐車場事業特別会計

区分 款別	予 算 現 額					調 定 額		
	当初予算額	補正予算額	継続費及 繰越事業費 繰越財源 充当額	計	構 成 比	金 額	構 成 比	対 予 算 現 額
	円	円	円	円	%	円	%	%
1 事業収入	104,918,000	△26,496,000	0	78,422,000	81.2	77,436,967	82.3	98.7
2 繰入金	0	17,669,000	0	17,669,000	18.3	16,246,642	17.3	91.9
3 諸収入	0	436,000	0	436,000	0.5	436,300	0.5	100.1
合 計	104,918,000	△8,391,000	0	96,527,000	100.0	94,119,909	100.0	97.5

# 一 覧 表

収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額			還 付 未 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 増・△ 減
金 額	構 成 比	対 予 算 現 額	対 調 定 額	金 額	構 成 比	対 調 定 額	金 額	構 成 比	対 調 定 額	金 額	金 額
円	%	%	%	円	%	%	円	%	%	円	円
77,436,967	82.3	98.7	100.0	0	-	0.0	0	-	0.0	0	△985,033
16,246,642	17.3	91.9	100.0	0	-	0.0	0	-	0.0	0	△1,422,358
436,300	0.5	100.1	100.0	0	-	0.0	0	-	0.0	0	300
94,119,909	100.0	97.5	100.0	0	-	0.0	0	-	0.0	0	△2,407,091

# 款 別 歳 入

(特別会計) 外崎土地区画整理事業特別会計

区分 款別	予 算 現 額					調 定 額		
	当初予算額	補正予算額	継続費及 繰越事業費 繰越財源 充当額	計	構 成 比	金 額	構 成 比	対 予 算 現 額
	円	円	円	円	%	円	%	%
1 国庫支出金	28,450,000	△7,450,000	0	21,000,000	26.0	21,000,000	26.4	100.0
2 繰入金	60,300,000	△589,000	0	59,711,000	74.0	58,674,115	73.6	98.3
合 計	88,750,000	△8,039,000	0	80,711,000	100.0	79,674,115	100.0	98.7
特別会計合計	70,381,520,000	439,764,000	0	70,821,284,000		72,531,917,821		102.4
一般・特別会計 合 計	186,351,520,000	48,718,330,000	1,146,706,695	236,216,556,695		240,801,852,148		101.9

# 一 覧 表

収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額			還 付 未 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 増・△ 減
金 額	構 成 比	対 予 算 現 額	対 調 定 額	金 額	構 成 比	対 調 定 額	金 額	構 成 比	対 調 定 額	金 額	金 額
円	%	%	%	円	%	%	円	%	%	円	円
21,000,000	26.4	100.0	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0	0	0
58,674,115	73.6	98.3	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0	0	△1,036,885
79,674,115	100.0	98.7	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0	0	△1,036,885
70,691,844,140		99.8	97.5	125,151,080		0.2	1,724,347,201		2.4	9,424,600	△129,439,860
233,486,013,661		98.8	97.0	192,091,171		0.1	7,134,586,745		3.0	10,839,429	△2,730,543,034

# 款 別 歳 入 決 算

(一般会計)

区 分 款 別	2 年 度	元 年 度	増 ・ △ 減
	円	円	円
1 市 税	51,377,311,084	51,226,917,320	150,393,764
2 地 方 譲 与 税	975,126,003	968,562,099	6,563,904
3 利 子 割 交 付 金	54,486,000	49,227,000	5,259,000
4 配 当 割 交 付 金	319,256,000	342,268,000	△23,012,000
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	302,135,000	176,712,000	125,423,000
6 法 人 事 業 税 交 付 金	194,408,000	—	194,408,000
7 地 方 消 費 税 交 付 金	8,029,051,000	6,482,264,000	1,546,787,000
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	0	287,349,951	△287,349,951
9 環 境 性 能 割 交 付 金	192,109,308	88,632,000	103,477,308
10 地 方 特 例 交 付 金	491,024,000	1,430,109,000	△939,085,000
11 地 方 交 付 税	10,527,986,000	10,151,084,000	376,902,000
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	67,928,000	63,995,000	3,933,000
13 分 担 金 及 び 負 担 金	652,400,294	1,208,666,105	△556,265,811
14 使 用 料 及 び 手 数 料	1,714,469,341	1,766,301,669	△51,832,328
15 国 庫 支 出 金	60,624,821,558	17,416,564,237	43,208,257,321
16 県 支 出 金	9,891,813,299	8,675,770,422	1,216,042,877
17 財 産 収 入	463,133,020	377,141,237	85,991,783
18 寄 附 金	199,311,424	136,142,767	63,168,657
19 繰 入 金	2,817,421,834	3,253,394,557	△435,972,723
20 繰 越 金	2,705,193,444	2,768,146,847	△62,953,403
21 諸 収 入	2,651,084,912	2,772,046,612	△120,961,700
22 市 債	8,543,700,000	8,259,400,000	284,300,000
合 計	162,794,169,521	117,900,694,823	44,893,474,698

# 両年度比較表

前年度対比	構 成 比		予算現額に対する収入率		調定額に対する収入率	
	2年度	元年度	2年度	元年度	2年度	元年度
%	%	%	%	%	%	%
100.3	31.6	43.4	101.7	101.1	97.6	97.6
100.7	0.6	0.8	100.5	103.7	100.0	100.0
110.7	0.0	0.0	136.2	82.0	100.0	100.0
93.3	0.2	0.3	118.2	110.4	100.0	100.0
171.0	0.2	0.1	302.1	80.3	100.0	100.0
—	0.1	—	114.4	—	100.0	—
123.9	4.9	5.5	104.3	96.8	100.0	100.0
0.0	0.0	0.2	0.0	106.4	—	100.0
216.7	0.1	0.1	73.9	80.6	100.0	100.0
34.3	0.3	1.2	100.0	101.5	100.0	100.0
103.7	6.5	8.6	99.3	100.3	100.0	100.0
106.1	0.0	0.1	111.4	103.2	100.0	100.0
54.0	0.4	1.0	101.4	99.9	96.9	97.8
97.1	1.1	1.5	105.2	106.3	99.0	98.8
348.1	37.2	14.8	94.8	96.6	95.1	98.1
114.0	6.1	7.4	98.1	100.0	100.0	99.8
122.8	0.3	0.3	131.3	111.3	99.9	99.8
146.4	0.1	0.1	108.8	99.5	100.0	100.0
86.6	1.7	2.8	100.0	100.0	100.0	100.0
97.7	1.7	2.3	117.7	106.4	100.0	100.0
95.6	1.6	2.4	106.1	105.2	95.7	95.8
103.4	5.2	7.0	87.4	91.8	90.3	92.0
138.1	100.0	100.0	98.4	99.5	96.7	97.9

# 款 別 歳 入 決 算

(特別会計) 国民健康保険事業特別会計

区 分 款 別	2 年 度	元 年 度	増 ・ △ 減
	円	円	円
1 国 民 健 康 保 険 税	7,657,677,234	7,870,418,844	△212,741,610
2 使 用 料 及 び 手 数 料	55,268	37,300	17,968
3 国 庫 支 出 金	73,175,000	4,851,000	68,324,000
4 県 支 出 金	23,398,420,793	24,098,524,361	△700,103,568
5 繰 入 金	3,268,720,832	3,343,178,528	△74,457,696
6 諸 収 入	191,563,667	264,824,491	△73,260,824
合 計	34,589,612,794	35,581,834,524	△992,221,730



# 両 年 度 比 較 表

前年度対比	構 成 比		予算現額に対する収入率		調定額に対する収入率	
	2年度	元年度	2年度	元年度	2年度	元年度
%	%	%	%	%	%	%
97.3	22.1	22.1	104.2	94.6	81.5	80.2
148.2	0.0	0.0	2,763.4	1,865.0	100.0	100.0
1,508.5	0.2	0.0	98.6	100.0	100.0	100.0
97.1	67.6	67.7	98.3	99.8	100.0	100.0
97.8	9.5	9.4	98.9	99.2	100.0	100.0
72.3	0.6	0.7	58.5	89.0	97.1	97.8
97.2	100.0	100.0	99.2	98.5	95.2	94.8

# 款 別 歳 入 決 算

(特別会計) 後期高齢者医療事業特別会計

区 分 款 別	2 年 度	元 年 度	増 ・ △ 減
	円	円	円
1 後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	4,264,560,663	3,820,408,677	444,151,986
2 使 用 料 及 び 手 数 料	300	1,000	△700
3 繰 入 金	1,046,162,844	934,668,817	111,494,027
4 繰 越 金	115,351,327	19,600,500	95,750,827
5 諸 収 入	3,472,800	3,320,800	152,000
6 国 庫 支 出 金	259,000	-	259,000
合 計	5,429,806,934	4,777,999,794	651,807,140

## 両 年 度 比 較 表

前年度対比	構 成 比		予算現額に対する収入率		調定額に対する収入率	
	2年度	元年度	2年度	元年度	2年度	元年度
%	%	%	%	%	%	%
111.6	78.5	80.0	98.1	103.1	99.6	99.3
30.0	0.0	0.0	30.0	100.0	100.0	100.0
111.9	19.3	19.6	99.9	99.6	100.0	100.0
588.5	2.1	0.4	100.0	100.0	100.0	100.0
104.6	0.1	0.1	85.7	60.3	100.0	100.0
—	0.0	—	100.0	—	100.0	—
113.6	100.0	100.0	98.5	102.3	99.7	99.5

# 款 別 歳 入 決 算

(特別会計) 介護保険事業特別会計

区 分 款 別	2 年 度	元 年 度	増 ・ △ 減
	円	円	円
1 保 険 料	6,192,468,046	6,267,972,458	△75,504,412
2 使 用 料 及 び 手 数 料	474,800	601,800	△127,000
3 国 庫 支 出 金	6,839,434,440	6,502,190,765	337,243,675
4 支 払 基 金 交 付 金	7,819,726,000	7,552,097,000	267,629,000
5 県 支 出 金	4,133,501,520	3,980,935,332	152,566,188
6 財 産 収 入	465,528	444,517	21,011
7 繰 入 金	4,561,313,214	4,276,649,010	284,664,204
8 繰 越 金	950,128,093	789,211,113	160,916,980
9 諸 収 入	1,118,747	7,892,275	△6,773,528
合 計	30,498,630,388	29,377,994,270	1,120,636,118

# 両 年 度 比 較 表

前年度対比	構 成 比		予算現額に対する収入率		調定額に対する収入率	
	2年度	元年度	2年度	元年度	2年度	元年度
%	%	%	%	%	%	%
98.8	20.3	21.3	102.2	102.6	98.8	98.5
78.9	0.0	0.0	153.2	154.3	100.0	100.0
105.2	22.4	22.1	103.0	102.0	100.0	100.0
103.5	25.6	25.7	100.0	100.0	100.0	100.0
103.8	13.6	13.6	100.0	100.0	100.0	100.0
104.7	0.0	0.0	99.9	99.9	100.0	100.0
106.7	15.0	14.6	97.7	97.6	100.0	100.0
120.4	3.1	2.7	100.0	100.0	100.0	100.0
14.2	0.0	0.0	304.0	435.8	100.0	100.0
103.8	100.0	100.0	100.7	100.6	99.7	99.7

# 款 別 歳 入 決 算

(特別会計) 公共駐車場事業特別会計

区 分 款 別	2 年 度	元 年 度	増 ・ △ 減
	円	円	円
1 事 業 収 入	77,436,967	109,634,344	△32,197,377
2 繰 入 金	16,246,642	58,248,087	△42,001,445
3 諸 収 入	436,300	—	436,300
合 計	94,119,909	167,882,431	△73,762,522

# 両 年 度 比 較 表

前年度対比	構 成 比		予算現額に対する収入率		調定額に対する収入率	
	2年度	元年度	2年度	元年度	2年度	元年度
%	%	%	%	%	%	%
70.6	82.3	65.3	98.7	104.8	100.0	100.0
27.9	17.3	34.7	91.9	90.7	100.0	100.0
—	0.5	—	100.1	—	100.0	—
56.1	100.0	100.0	97.5	99.4	100.0	100.0

# 款 別 歳 入 決 算

(特別会計) 外崎土地区画整理事業特別会計

区 分 款 別	2 年 度	元 年 度	増 ・ △ 減
	円	円	円
1 国 庫 支 出 金	21,000,000	18,000,000	3,000,000
2 繰 入 金	58,674,115	46,035,544	12,638,571
合 計	79,674,115	64,035,544	15,638,571



# 両年度比較表

前年度対比	構 成 比		予算現額に対する収入率		調定額に対する収入率	
	2年度	元年度	2年度	元年度	2年度	元年度
%	%	%	%	%	%	%
116.7	26.4	28.1	100.0	100.0	100.0	100.0
127.5	73.6	71.9	98.3	97.6	100.0	100.0
124.4	100.0	100.0	98.7	98.2	100.0	100.0

# 款 別 歳 入 決 算

(特別会計) 簡易水道事業特別会計

区 分 款 別	2 年 度	元 年 度	増 ・ △ 減
1 事 業 収 入	— 円	3,928,321 円	△3,928,321 円
合 計	—	3,928,321	△3,928,321
特 別 会 計 合 計	70,691,844,140	69,973,674,884	718,169,256
一 般 ・ 特 別 会 計 合 計	233,486,013,661	187,874,369,707	45,611,643,954

# 両 年 度 比 較 表

前年度対比	構 成 比		予算現額に対する収入率		調定額に対する収入率	
	2年度	元年度	2年度	元年度	2年度	元年度
%	%	%	%	%	%	%
—	—	100.0	—	89.6	—	100.0
—	—	100.0	—	89.6	—	100.0
101.0			99.8	99.6	97.5	97.1
124.3			98.8	99.6	97.0	97.6

# 款 別 歳 出

(一般会計)

区分 款別	当初予算額	補正予算額	継続費及 繰越事業費 繰越額	予備費充用	予算現額	
	金額	金額	金額	金額	金額	構成比
	円	円	円	円	円	%
1 議会費	611,276,000	△12,872,000	0	0	598,404,000	0.4
2 総務費	7,774,559,000	39,159,659,000	0	0	46,934,218,000	28.4
3 民生費	49,705,226,000	1,212,225,000	59,000	0	50,917,510,000	30.8
4 衛生費	8,601,293,000	695,322,000	0	0	9,296,615,000	5.6
5 労働費	157,781,000	67,493,000	0	0	225,274,000	0.1
6 農林水産業費	191,860,000	6,290,000	0	0	198,150,000	0.1
7 商工費	2,537,884,000	1,827,939,000	0	0	4,365,823,000	2.6
8 土木費	8,278,161,000	581,723,000	818,078,695	0	9,677,962,695	5.9
9 消防費	4,080,905,000	△77,805,000	0	0	4,003,100,000	2.4
10 教育費	9,064,679,000	2,606,092,000	328,569,000	0	11,999,340,000	7.3
11 公債費	9,513,676,000	△17,262,000	0	0	9,496,414,000	5.7
12 諸支出金	15,442,700,000	2,229,762,000	0	0	17,672,462,000	10.7
13 予備費	10,000,000	0	0	0	10,000,000	0.0
合計	115,970,000,000	48,278,566,000	1,146,706,695	0	165,395,272,695	100.0

# 一 覧 表

支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	
金 額	構 成 比	対 予 算 現 額	継 続 費 越 繰 越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し	金 額	対 予 算 現 額
円	%	%	円	円	円	円	%
587,632,747	0.4	98.2	0	0	0	10,771,253	1.8
46,566,099,598	29.4	99.2	0	138,486,000	0	229,632,402	0.5
49,705,667,220	31.4	97.6	0	44,138,000	0	1,167,704,780	2.3
8,649,467,580	5.5	93.0	0	310,408,523	90,048,357	246,690,540	2.7
180,587,192	0.1	80.2	0	36,000,000	0	8,686,808	3.9
188,774,165	0.1	95.3	0	0	0	9,375,835	4.7
3,879,706,291	2.5	88.9	0	200,000,000	0	286,116,709	6.6
8,516,196,637	5.4	88.0	0	1,045,356,471	1,217,693	115,191,894	1.2
3,947,622,300	2.5	98.6	0	13,869,550	0	41,608,150	1.0
9,070,695,640	5.7	75.6	0	2,505,629,262	0	423,015,098	3.5
9,490,662,484	6.0	99.9	0	0	0	5,751,516	0.1
17,516,151,995	11.1	99.1	0	0	0	156,310,005	0.9
0	0.0	0.0	0	0	0	10,000,000	100.0
158,299,263,849	100.0	95.7	0	4,293,887,806	91,266,050	2,710,854,990	1.6

# 款 別 歳 出

(特別会計) 国民健康保険事業特別会計

区分 款別	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越額	予備費充用	予算現額	
	金額	金額	金額	金額	金額	構成比
	円	円	円	円	円	%
1 総務費	556,623,000	△9,693,000	0	0	546,930,000	1.6
2 保険給付費	23,787,623,000	△199,900,000	0	0	23,587,723,000	67.7
3 国民健康保険 事業費納付金	9,903,032,000	0	0	0	9,903,032,000	28.4
4 保健事業費	407,782,000	△706,000	0	0	407,076,000	1.2
5 諸支出金	41,070,000	46,184,000	0	0	87,254,000	0.3
6 予備費	2,000,000	0	0	0	2,000,000	0.0
7 前年度 繰上充用金	0	323,271,000	0	0	323,271,000	0.9
合 計	34,698,130,000	159,156,000	0	0	34,857,286,000	100.0

# 一 覧 表

支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	
金 額	構 成 比	対 予 算 現 額	継 続 費 繰 越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し	金 額	対 予 算 現 額
円	%	%	円	円	円	円	%
532,647,397	1.6	97.4	0	0	0	14,282,603	2.6
22,983,733,806	67.2	97.4	0	0	0	603,989,194	2.6
9,903,029,778	29.0	100.0	0	0	0	2,222	0.0
366,759,206	1.1	90.1	0	0	0	40,316,794	9.9
83,381,252	0.2	95.6	0	0	0	3,872,748	4.4
0	0.0	0.0	0	0	0	2,000,000	100.0
323,270,296	0.9	100.0	0	0	0	704	0.0
34,192,821,735	100.0	98.1	0	0	0	664,464,265	1.9

# 款 別 歳 出

(特別会計) 後期高齢者医療事業特別会計

区分 款別	当初予算額	補正予算額	継続費及 繰越事業費 繰越額	予備費充用	予算現額	
	金額	金額	金額	金額	金額	構成比
	円	円	円	円	円	%
1 総務費	45,357,000	1,133,000	0	0	46,490,000	0.8
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	5,339,675,000	121,911,000	0	0	5,461,586,000	99.1
3 諸支出金	4,050,000	0	0	0	4,050,000	0.1
合 計	5,389,082,000	123,044,000	0	0	5,512,126,000	100.0



# 一 覧 表

支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	
金 額	構 成 比	対 予 算 現 額	継 続 費 繰 越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し	金 額	対 予 算 現 額
円	%	%	円	円	円	円	%
45,252,534	0.8	97.3	0	0	0	1,237,466	2.7
5,377,556,700	99.1	98.5	0	0	0	84,029,300	1.5
2,861,900	0.1	70.7	0	0	0	1,188,100	29.3
5,425,671,134	100.0	98.4	0	0	0	86,454,866	1.6

# 款 別 歳 出

(特別会計) 介護保険事業特別会計

区分 款別	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越額	予備費充用	予算現額	
	金額	金額	金額	金額	金額	構成比
	円	円	円	円	円	%
1 総務費	505,635,000	△19,893,000	0	0	485,742,000	1.6
2 保険給付費	28,019,869,000	△103,683,000	0	0	27,916,186,000	92.2
3 地域支援事業費	1,569,997,000	△154,066,000	0	0	1,415,931,000	4.7
4 基金積立金	239,000	227,000	0	0	466,000	0.0
5 諸支出金	4,900,000	451,409,000	0	0	456,309,000	1.5
合 計	30,100,640,000	173,994,000	0	0	30,274,634,000	100.0

# 一 覧 表

支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	
金 額	構 成 比	対 予 算 現 額	継 続 費 繰 越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し	金 額	対 予 算 現 額
円	%	%	円	円	円	円	%
473,110,828	1.6	97.4	0	0	0	12,631,172	2.6
27,205,532,604	92.3	97.5	0	0	0	710,653,396	2.5
1,356,056,679	4.6	95.8	0	0	0	59,874,321	4.2
465,528	0.0	99.9	0	0	0	472	0.1
454,431,652	1.5	99.6	0	0	0	1,877,348	0.4
29,489,597,291	100.0	97.4	0	0	0	785,036,709	2.6

# 款 別 歳 出

(特別会計) 公共駐車場事業特別会計

区分 款別	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越額	予備費充用	予算現額	
	金額	金額	金額	金額	金額	構成比
	円	円	円	円	円	%
1 公共駐車場費	54,083,000	△4,656,000	0	0	49,427,000	51.2
2 公債費	47,100,000	0	0	0	47,100,000	48.8
3 繰出金	3,735,000	△3,735,000	0	0	0	0.0
合 計	104,918,000	△8,391,000	0	0	96,527,000	100.0

# 一 覧 表

支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	
金 額	構 成 比	対 予 算 現 額	継 続 費 通 次 繰 越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し	金 額	対 予 算 現 額
円	%	%	円	円	円	円	%
47,020,831	50.0	95.1	0	0	0	2,406,169	4.9
47,099,078	50.0	100.0	0	0	0	922	0.0
0	0.0	—	0	0	0	0	—
94,119,909	100.0	97.5	0	0	0	2,407,091	2.5

# 款 別 歳 出

(特別会計) 外崎土地区画整理事業特別会計

区分 款別	当初予算額	補正予算額	継続費及 繰越事業 繰越額	及び 予備費充 用額	予算現額	
	金額	金額	金額	金額	金額	構成比
1 土地区画整理 事業費	円 88,750,000	円 △8,039,000	円 0	円 0	円 80,711,000	% 100.0
合 計	88,750,000	△8,039,000	0	0	80,711,000	100.0
特別会計合計	70,381,520,000	439,764,000	0	0	70,821,284,000	
一般・特別会計 合 計	186,351,520,000	48,718,330,000	1,146,706,695	0	236,216,556,695	

# 一 覧 表

支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	
金 額	構 成 比	対 予 算 現 額	継 続 費 通 次 繰 越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し	金 額	対 予 算 現 額
円	%	%	円	円	円	円	%
79,674,115	100.0	98.7	0	0	0	1,036,885	1.3
79,674,115	100.0	98.7	0	0	0	1,036,885	1.3
69,281,884,184		97.8	0	0	0	1,539,399,816	2.2
227,581,148,033		96.3	0	4,293,887,806	91,266,050	4,250,254,806	1.8

# 款 別 歳 出 決 算

(一般会計)

区 分 款 別	2 年 度	元 年 度	増 ・ △ 減
	円	円	円
1 議 会 費	587,632,747	588,385,543	△752,796
2 総 務 費	46,566,099,598	7,657,244,867	38,908,854,731
3 民 生 費	49,705,667,220	46,961,305,730	2,744,361,490
4 衛 生 費	8,649,467,580	7,503,434,703	1,146,032,877
5 労 働 費	180,587,192	165,299,430	15,287,762
6 農 林 水 産 業 費	188,774,165	202,951,829	△14,177,664
7 商 工 費	3,879,706,291	2,571,556,121	1,308,150,170
8 土 木 費	8,516,196,637	8,146,040,801	370,155,836
9 消 防 費	3,947,622,300	4,030,706,098	△83,083,798
10 教 育 費	9,070,695,640	9,891,444,699	△820,749,059
11 公 債 費	9,490,662,484	9,118,239,100	372,423,384
12 諸 支 出 金	17,516,151,995	18,358,892,458	△842,740,463
13 予 備 費	0	0	0
合 計	158,299,263,849	115,195,501,379	43,103,762,470



## 兩 年 度 比 較 表

前年度対比	構 成 比		支 出 濟 額 予 算 現 額		翌年度繰越額 予 算 現 額		不 用 額 予 算 現 額	
	2年度	元年度	2年度	元年度	2年度	元年度	2年度	元年度
%	%	%	%	%	%	%	%	%
99.9	0.4	0.5	98.2	98.7	0.0	0.0	1.8	1.3
608.1	29.4	6.6	99.2	98.4	0.3	0.0	0.5	1.6
105.8	31.4	40.8	97.6	98.2	0.1	0.0	2.3	1.8
115.3	5.5	6.5	93.0	97.4	4.3	0.0	2.7	2.6
109.2	0.1	0.1	80.2	95.6	16.0	0.0	3.9	4.4
93.0	0.1	0.2	95.3	97.2	0.0	0.0	4.7	2.8
150.9	2.5	2.2	88.9	89.4	4.6	0.0	6.6	10.6
104.5	5.4	7.1	88.0	90.2	10.8	9.1	1.2	0.7
97.9	2.5	3.5	98.6	99.5	0.3	0.0	1.0	0.5
91.7	5.7	8.6	75.6	94.0	20.9	3.1	3.5	2.9
104.1	6.0	7.9	99.9	99.9	0.0	0.0	0.1	0.1
95.4	11.1	15.9	99.1	99.1	0.0	0.0	0.9	0.9
—	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0
137.4	100.0	100.0	95.7	97.3	2.7	1.0	1.6	1.8

# 款 別 歳 出 決 算

(特別会計) 国民健康保険事業特別会計

区 分 款 別	2 年 度	元 年 度	増 ・ △ 減
	円	円	円
1 総 務 費	532,647,397	485,953,966	46,693,431
2 保 険 給 付 費	22,983,733,806	23,814,311,385	△830,577,579
3 国民健康保険事業費納付金	9,903,029,778	10,393,569,704	△490,539,926
4 保 健 事 業 費	366,759,206	390,136,742	△23,377,536
5 諸 支 出 金	83,381,252	33,966,908	49,414,344
6 予 備 費	0	0	0
7 前 年 度 繰 上 充 用 金	323,270,296	787,166,115	△463,895,819
合 計	34,192,821,735	35,905,104,820	△1,712,283,085

## 兩 年 度 比 較 表

前年度対比	構 成 比		支 出 濟 額 <u>予 算 現 額</u>		翌年度繰越額 <u>予 算 現 額</u>		不 用 額 <u>予 算 現 額</u>	
	2年度	元年度	2年度	元年度	2年度	元年度	2年度	元年度
%	%	%	%	%	%	%	%	%
109.6	1.6	1.4	97.4	97.8	0.0	0.0	2.6	2.2
96.5	67.2	66.3	97.4	99.2	0.0	0.0	2.6	0.8
95.3	29.0	28.9	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
94.0	1.1	1.1	90.1	91.6	0.0	0.0	9.9	8.4
245.5	0.2	0.1	95.6	93.9	0.0	0.0	4.4	6.1
—	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0
41.1	0.9	2.2	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
95.2	100.0	100.0	98.1	99.4	0.0	0.0	1.9	0.6

# 款 別 歳 出 決 算

(特別会計) 後期高齢者医療事業特別会計

区 分 款 別	2 年 度	元 年 度	増 ・ △ 減
	円	円	円
1 総 務 費	45,252,534	42,205,197	3,047,337
2 後期高齢者医療広域連合納付金	5,377,556,700	4,618,281,170	759,275,530
3 諸 支 出 金	2,861,900	2,162,100	699,800
合 計	5,425,671,134	4,662,648,467	763,022,667

## 兩 年 度 比 較 表

前年度対比	構 成 比		支 出 濟 額 <u>予 算 現 額</u>		翌年度繰越額 <u>予 算 現 額</u>		不 用 額 <u>予 算 現 額</u>	
	2年度	元年度	2年度	元年度	2年度	元年度	2年度	元年度
%	%	%	%	%	%	%	%	%
107.2	0.8	0.9	97.3	91.7	0.0	0.0	2.7	8.3
116.4	99.1	99.0	98.5	100.0	0.0	0.0	1.5	0.0
132.4	0.1	0.0	70.7	42.4	0.0	0.0	29.3	57.6
116.4	100.0	100.0	98.4	99.9	0.0	0.0	1.6	0.1

# 款 別 歳 出 決 算

(特別会計) 介護保険事業特別会計

区 分 款 別	2 年 度	元 年 度	増 ・ △ 減
	円	円	円
1 総 務 費	473,110,828	468,666,780	4,444,048
2 保 険 給 付 費	27,205,532,604	26,187,791,353	1,017,741,251
3 地 域 支 援 事 業 費	1,356,056,679	1,405,015,571	△48,958,892
4 基 金 積 立 金	465,528	444,517	21,011
5 諸 支 出 金	454,431,652	365,947,956	88,483,696
合 計	29,489,597,291	28,427,866,177	1,061,731,114

## 兩 年 度 比 較 表

前年度対比	構 成 比		支 出 濟 額 予 算 現 額		翌年度繰越額 予 算 現 額		不 用 額 予 算 現 額	
	2年度	元年度	2年度	元年度	2年度	元年度	2年度	元年度
%	%	%	%	%	%	%	%	%
100.9	1.6	1.6	97.4	97.6	0.0	0.0	2.6	2.4
103.9	92.3	92.1	97.5	97.4	0.0	0.0	2.5	2.6
96.5	4.6	4.9	95.8	96.6	0.0	0.0	4.2	3.4
104.7	0.0	0.0	99.9	99.9	0.0	0.0	0.1	0.1
124.2	1.5	1.3	99.6	99.5	0.0	0.0	0.4	0.5
103.7	100.0	100.0	97.4	97.4	0.0	0.0	2.6	2.6

# 款 別 歳 出 決 算

(特別会計) 公共駐車場事業特別会計

区 分 款 別	2 年 度	元 年 度	増 ・ △ 減
	円	円	円
1 公 共 駐 車 場 費	47,020,831	89,549,099	△42,528,268
2 公 債 費	47,099,078	78,333,332	△31,234,254
3 繰 出 金	0	—	0
合 計	94,119,909	167,882,431	△73,762,522



## 兩 年 度 比 較 表

前年度対比	構 成 比		支 出 済 額 予 算 現 額		翌年度繰越額 予 算 現 額		不 用 額 予 算 現 額	
	2年度	元年度	2年度	元年度	2年度	元年度	2年度	元年度
%	%	%	%	%	%	%	%	%
52.5	50.0	53.3	95.1	98.9	0.0	0.0	4.9	1.1
60.1	50.0	46.7	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
—	0.0	—	—	—	—	—	—	—
56.1	100.0	100.0	97.5	99.4	0.0	0.0	2.5	0.6

# 款 別 歳 出 決 算

(特別会計) 外崎土地区画整理事業特別会計

区 分 款 別	2 年 度	元 年 度	増 ・ △ 減
	円	円	円
1 土 地 区 画 整 理 事 業 費	79,674,115	64,035,544	15,638,571
合 計	79,674,115	64,035,544	15,638,571

## 兩 年 度 比 較 表

前年度対比	構 成 比		支 出 済 額 <u>予 算 現 額</u>		翌年度繰越額 <u>予 算 現 額</u>		不 用 額 <u>予 算 現 額</u>	
	2年度	元年度	2年度	元年度	2年度	元年度	2年度	元年度
%	%	%	%	%	%	%	%	%
124.4	100.0	100.0	98.7	98.2	0.0	0.0	1.3	1.8
124.4	100.0	100.0	98.7	98.2	0.0	0.0	1.3	1.8

# 款 別 歳 出 決 算

(特別会計) 簡易水道事業特別会計

区 分 款 別	2 年 度	元 年 度	増 ・ △ 減
	円	円	円
1 簡 易 水 道 事 業 費	—	3,928,321	△3,928,321
合 計	—	3,928,321	△3,928,321
特 別 会 計 合 計	69,281,884,184	69,231,465,760	50,418,424
一 般 ・ 特 別 会 計 合 計	227,581,148,033	184,426,967,139	43,154,180,894

# 両年度比較表

前年度対比	構 成 比		支 出 済 額 予 算 現 額		翌年度繰越額 予 算 現 額		不 用 額 予 算 現 額	
	2年度	元年度	2年度	元年度	2年度	元年度	2年度	元年度
%	%	%	%	%	%	%	%	%
—	—	100.0	—	89.6	—	0.0	—	10.4
—	—	100.0	—	89.6	—	0.0	—	10.4
100.1			97.8	98.6	0.0	0.0	2.2	1.4
123.4			96.3	97.7	1.9	0.6	1.8	1.6

## 実 質 収 支 両

区 分 会 計 別		歳 入 総 額		歳 出 総 額		歳 入 歳 出 差 引 額	
		2 年 度	元 年 度	2 年 度	元 年 度	2 年 度	元 年 度
一 般 会 計		162,794,170	117,900,695	158,299,264	115,195,501	4,494,906	2,705,194
特 別 会 計		70,691,844	69,973,675	69,281,884	69,231,465	1,409,960	742,210
内 訳	国民健康保険事業	34,589,613	35,581,835	34,192,822	35,905,105	396,791	△ 323,270
	後期高齢者医療事業	5,429,807	4,778,000	5,425,671	4,662,648	4,136	115,352
	介護保険事業	30,498,630	29,377,994	29,489,597	28,427,866	1,009,033	950,128
	公共駐車場事業	94,120	167,882	94,120	167,882	0	0
	外崎土地区画整理事業	79,674	64,036	79,674	64,036	0	0
	簡易水道事業	—	3,928	—	3,928	—	0
合 計		233,486,014	187,874,370	227,581,148	184,426,966	5,904,866	3,447,404

注:上記の数値は、千円単位にするための端数処理を行っているため、他表の数値と整合しない場合がある。

# 年 度 比 較 表

(単位:千円)

翌年度へ繰り越すべき財源								実質収支額	
継続費通次繰越額		繰越明許費繰越額		事故繰越し繰越額		計			
2年度	元年度	2年度	元年度	2年度	元年度	2年度	元年度	2年度	元年度
0	1,369	345,687	62,066	1,303	59	346,990	63,494	4,147,916	2,641,700
0	0	0	0	0	0	0	0	1,409,960	742,210
0	0	0	0	0	0	0	0	396,791	△ 323,270
0	0	0	0	0	0	0	0	4,136	115,352
0	0	0	0	0	0	0	0	1,009,033	950,128
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
—	0	—	0	—	0	—	0	—	0
0	1,369	345,687	62,066	1,303	59	346,990	63,494	5,557,876	3,383,910

# 歳 出 節 別

(一般会計)

節 別	区 分	予 算 額	予備費充用額	予 算 流 用 額		予 算 現 額	
		金 額	金 額	金 額 (増)	金 額 (減)	金 額	構 成 比
		円	円	円	円	円	%
1	報 酬	2,706,812,000	0	2,481,852	2,426,287	2,706,867,565	1.6
2	給 料	8,390,736,000	0	10,401,883	9,613,509	8,391,524,374	5.1
3	職 員 手 当 等	7,233,853,000	0	21,505,035	21,461,171	7,233,896,864	4.4
4	共 済 費	3,165,425,000	0	662,216	1,550,019	3,164,537,197	1.9
5	災 害 補 償 費	349,000	0	0	0	349,000	0.0
6	恩 給 及 び 退 職 年 金	945,000	0	0	0	945,000	0.0
7	報 償 費	561,492,000	0	4,292,949	4,259,949	561,525,000	0.3
8	旅 費	134,986,000	0	141,953	237,149	134,890,804	0.1
9	交 際 費	2,450,000	0	0	0	2,450,000	0.0
10	需 用 費	4,680,405,000	0	31,251,584	30,663,208	4,680,993,376	2.8
11	役 務 費	1,242,841,000	0	3,116,374	3,109,437	1,242,847,937	0.8
12	委 託 料	13,102,422,400	0	93,656,411	98,641,389	13,097,437,422	7.9
13	使用料及び賃借料	1,221,068,000	0	3,002,541	3,001,386	1,221,069,155	0.7
14	工 事 請 負 費	7,501,298,602	0	8,419,810	7,991,810	7,501,726,602	4.5
15	原 材 料 費	4,288,000	0	0	0	4,288,000	0.0
16	公 有 財 産 購 入 費	363,537,693	0	2,718,466	2,718,466	363,537,693	0.2
17	備 品 購 入 費	2,776,765,000	0	25,855,544	21,874,538	2,780,746,006	1.7
18	負担金、補助及び交付金	56,138,086,000	0	290,853,489	282,387,622	56,146,551,867	33.9
19	扶 助 費	32,700,557,000	0	204,478,612	219,603,296	32,685,432,316	19.8
20	貸 付 金	1,433,000,000	0	0	0	1,433,000,000	0.9
21	補償、補填及び賠償金	317,286,000	0	3,580,093	3,572,149	317,293,944	0.2
22	償還金、利子及び割引料	10,071,046,000	0	8,676,514	1,991,441	10,077,731,073	6.1
23	投 資 及 び 出 資 金	536,471,000	0	0	0	536,471,000	0.3
24	積 立 金	2,203,774,000	0	41,920	41,920	2,203,774,000	1.3
25	寄 附 金	0	0	0	0	0	0.0
26	公 課 費	6,235,000	0	7,500	0	6,242,500	0.0
27	繰 出 金	8,889,144,000	0	0	0	8,889,144,000	5.4
	予 備 費	10,000,000	0	0	0	10,000,000	0.0
合	計	165,395,272,695	0	715,144,746	715,144,746	165,395,272,695	100.0



# 一 覽 表

支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	
金 額	構 成 比	対 予 算 現 額	継 続 費 逡 次 繰 越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し	金 額	対 予 算 現 額
円	%	%	円	円	円	円	%
2,641,937,701	1.7	97.6	0	0	0	64,929,864	2.4
8,359,384,766	5.3	99.6	0	0	0	32,139,608	0.4
7,157,842,846	4.5	98.9	0	0	0	76,054,018	1.1
3,127,979,267	2.0	98.8	0	0	0	36,557,930	1.2
93,621	0.0	26.8	0	0	0	255,379	73.2
944,800	0.0	100.0	0	0	0	200	0.0
524,084,188	0.3	93.3	0	0	0	37,440,812	6.7
100,489,616	0.1	74.5	0	0	0	34,401,188	25.5
1,066,680	0.0	43.5	0	0	0	1,383,320	56.5
4,446,008,561	2.8	95.0	0	3,939,383	2,552,000	228,493,432	4.9
1,129,342,697	0.7	90.9	0	54,858,140	10,309,180	48,337,920	3.9
12,149,487,153	7.7	92.8	0	487,385,000	77,187,177	383,378,092	2.9
1,201,585,906	0.8	98.4	0	0	0	19,483,249	1.6
5,933,606,602	3.7	79.1	0	1,383,651,900	0	184,468,100	2.5
3,741,928	0.0	87.3	0	0	0	546,072	12.7
352,078,522	0.2	96.8	0	6,973,247	1,217,693	3,268,231	0.9
844,503,187	0.5	30.4	0	1,886,956,550	0	49,286,269	1.8
55,272,702,145	34.9	98.4	0	395,427,000	0	478,422,722	0.9
31,810,058,732	20.1	97.3	0	19,508,000	0	855,865,584	2.6
1,433,000,000	0.9	100.0	0	0	0	0	0.0
249,729,502	0.2	78.7	0	55,188,586	0	12,375,856	3.9
10,070,828,533	6.4	99.9	0	0	0	6,902,540	0.1
535,299,173	0.3	99.8	0	0	0	1,171,827	0.2
2,203,020,826	1.4	100.0	0	0	0	753,174	0.0
0	0.0	—	0	0	0	0	—
5,653,250	0.0	90.6	0	0	0	589,250	9.4
8,744,793,647	5.5	98.4	0	0	0	144,350,353	1.6
0	0.0	0.0	0	0	0	10,000,000	100.0
158,299,263,849	100.0	95.7	0	4,293,887,806	91,266,050	2,710,854,990	1.6

## 歳 出 節 別 両

(一般会計)

節 別	区 分	2 年 度		元 年 度	
		予 算 現 額	支 出 済 額	予 算 現 額	支 出 済 額
		円	円	円	円
1 報	酬	2,706,867,565	2,641,937,701	360,271,219	356,366,149
2 給	料	8,391,524,374	8,359,384,766	8,276,859,433	8,251,527,019
3 職 員 手 当 等		7,233,896,864	7,157,842,846	7,072,575,951	7,027,788,246
4 共 濟 費		3,164,537,197	3,127,979,267	3,069,800,874	3,047,852,157
5 災 害 補 償 費		349,000	93,621	254,062	118,665
6 恩 給 及 び 退 職 年 金		945,000	944,800	945,000	944,800
7 報 償 費		561,525,000	524,084,188	509,667,383	492,383,200
8 旅 費		134,890,804	100,489,616	87,100,671	75,510,508
9 交 際 費		2,450,000	1,066,680	2,560,000	1,087,453
10 需 用 費		4,680,993,376	4,446,008,561	4,782,800,049	4,622,496,992
11 役 務 費		1,242,847,937	1,129,342,697	1,246,974,891	1,176,460,343
12 委 託 料		13,097,437,422	12,149,487,153	11,577,627,067	11,384,875,532
13 使用料及び賃借料		1,221,069,155	1,201,585,906	1,156,496,364	1,145,850,353
14 工 事 請 負 費		7,501,726,602	5,933,606,602	7,275,872,000	6,000,651,338
15 原 材 料 費		4,288,000	3,741,928	5,221,685	4,951,709
16 公 有 財 産 購 入 費		363,537,693	352,078,522	519,530,354	513,546,215
17 備 品 購 入 費		2,780,746,006	844,503,187	685,453,985	679,015,837
18 負担金、補助及び交付金		56,146,551,867	55,272,702,145	13,971,089,297	13,501,486,200
19 扶 助 費		32,685,432,316	31,810,058,732	32,041,023,238	31,372,164,934
20 貸 付 金		1,433,000,000	1,433,000,000	1,188,000,000	1,188,000,000
21 補償、補填及び賠償金		317,293,944	249,729,502	212,471,683	205,638,245
22 償還金、利子及び割引料		10,077,731,073	10,070,828,533	9,734,133,110	9,726,846,674
23 投 資 及 び 出 資 金		536,471,000	535,299,173	575,569,000	575,547,274
24 積 立 金		2,203,774,000	2,203,020,826	3,162,167,000	3,162,145,682
25 寄 附 金		0	0	0	0
26 公 課 費		6,242,500	5,653,250	7,934,300	7,483,650
27 繰 出 金		8,889,144,000	8,744,793,647	8,653,821,000	8,507,295,986
	予 備 費	10,000,000	0	10,000,000	0
	貸 金	—	—	2,249,869,777	2,167,466,218
合 計		165,395,272,695	158,299,263,849	118,436,089,393	115,195,501,379

# 年 度 比 較 表

増 ・ △ 減		支出済額 前年度 対 比	支出済額構成比		支出済額 — 予算 現額 —	
予算現額	支出済額		2年度	元年度	2年度	元年度
円	円	%	%	%	%	%
2,346,596,346	2,285,571,552	741.4	1.7	0.3	97.6	98.9
114,664,941	107,857,747	101.3	5.3	7.2	99.6	99.7
161,320,913	130,054,600	101.9	4.5	6.1	98.9	99.4
94,736,323	80,127,110	102.6	2.0	2.6	98.8	99.3
94,938	△25,044	78.9	0.0	0.0	26.8	46.7
0	0	100.0	0.0	0.0	100.0	100.0
51,857,617	31,700,988	106.4	0.3	0.4	93.3	96.6
47,790,133	24,979,108	133.1	0.1	0.1	74.5	86.7
△110,000	△20,773	98.1	0.0	0.0	43.5	42.5
△101,806,673	△176,488,431	96.2	2.8	4.0	95.0	96.6
△4,126,954	△47,117,646	96.0	0.7	1.0	90.9	94.3
1,519,810,355	764,611,621	106.7	7.7	9.9	92.8	98.3
64,572,791	55,735,553	104.9	0.8	1.0	98.4	99.1
225,854,602	△67,044,736	98.9	3.7	5.2	79.1	82.5
△933,685	△1,209,781	75.6	0.0	0.0	87.3	94.8
△155,992,661	△161,467,693	68.6	0.2	0.4	96.8	98.8
2,095,292,021	165,487,350	124.4	0.5	0.6	30.4	99.1
42,175,462,570	41,771,215,945	409.4	34.9	11.7	98.4	96.6
644,409,078	437,893,798	101.4	20.1	27.2	97.3	97.9
245,000,000	245,000,000	120.6	0.9	1.0	100.0	100.0
104,822,261	44,091,257	121.4	0.2	0.2	78.7	96.8
343,597,963	343,981,859	103.5	6.4	8.4	99.9	99.9
△39,098,000	△40,248,101	93.0	0.3	0.5	99.8	100.0
△958,393,000	△959,124,856	69.7	1.4	2.7	100.0	100.0
0	0	—	0.0	0.0	—	—
△1,691,800	△1,830,400	75.5	0.0	0.0	90.6	94.3
235,323,000	237,497,661	102.8	5.5	7.4	98.4	98.3
0	0	—	0.0	0.0	0.0	0.0
△2,249,869,777	△2,167,466,218	—	—	1.9	—	96.3
46,959,183,302	43,103,762,470	137.4	100.0	100.0	95.7	97.3

# 費 許 明 越 線

(一般会計)

款	項	事 業 名
2 総務費	1 総務管理費	災害備蓄物資充実事業 ・避難所資機材購入費
		新型コロナウイルスクラスター対策補助金
3 民生費	3 戸籍住民登録費	一宮市新生児特別給付金事業 ・消耗品費 ・印刷製本費 ・通信運搬費 ・一宮市新生児特別定額給付金
		特別障害者手当等受給者臨時給付金給付事業 ・印刷製本費 ・通信運搬費 ・口座振替手数料 ・総合行政システム(福祉系)改修業務委託料 ・特別障害者手当等受給者臨時給付金
4 衛生費	1 保健衛生費	高齢者新型コロナウイルス感染症対策支援事業 ・要介護高齢者タクシー料金給付費
		オンライン資格確認端末導入委託事業 ・レセプトコンピュータシステム改修業務委託料
5 労働費	1 労働諸費	新型コロナウイルスワクチン住民接種事業 ・消耗品費 ・印刷製本費 ・医薬材料費 ・通信運搬費 ・手数料 ・新型コロナウイルスワクチン住民接種包括業務委託料 ・新型コロナウイルスワクチン住民接種クーポン券作成等業務委託料 ・医療廃棄物処理業務委託料 ・事業用備品購入費
		雇用調整助成金申請支援金

# 繰越調書

金額	翌年度繰越額	左の財源内訳		
		既収入特定財源	未収入特定財源	一般財源
円	円	円	円	円
2,268,000	2,268,000	0	新型コロナウイルス感染症対応 地方創生臨時交付金(国) 2,268,000	0
1,000,000	1,000,000	0	新型コロナウイルス感染症対応 地方創生臨時交付金(国) 1,000,000	0
11,000	11,000	0	新型コロナウイルス感染症対応 地方創生臨時交付金(国) 92,000,000	43,218,000
40,000	40,000			
167,000	167,000			
135,000,000	135,000,000			
30,000	30,000	0	新型コロナウイルス感染症対応 地方創生臨時交付金(国) 24,630,000	0
400,000	400,000			
500,000	500,000			
2,200,000	2,200,000			
21,500,000	21,500,000			
19,508,000	19,508,000	0	新型コロナウイルス感染症対応 地方創生臨時交付金(国) 19,508,000	0
550,000	550,000	0	医療提供体制設備整備交付金(国) 321,000	229,000
100,000	0	0	新型コロナウイルスワクチン 接種体制確保事業費補助金 (10/10)(国) 309,858,523	0
3,828,000	3,828,000			
355,000	30,383			
26,320,000	26,320,000			
7,507,000	7,471,140			
238,661,000	238,661,000			
33,297,000	33,297,000			
251,000	251,000			
10,000	0			
36,000,000	36,000,000	0	新型コロナウイルス感染症対応 地方創生臨時交付金(国) 24,000,000	12,000,000

# 費 許 明 越 線

(一般会計)

款	項	事 業 名
7 商 工 費	1 商 工 費	新しい生活様式対応事業所設備等整備補助金
8 土 木 費	2 道 路 橋 梁 費	道路附属物保全事業 ・道路附属物点検委託料
		生活道路交通安全対策事業 ・生活道路交通安全対策調査業務委託料
		自転車通行空間整備事業 ・設計委託料 ・自転車通行空間整備工事請負費
		平重橋関連道路事業 ・道路改良工事請負費
		幹線舗装改良事業 ・幹線道路舗装修繕計画策定業務委託料 ・幹線舗装改良工事請負費
		橋梁保全事業 ・橋梁保全工事請負費
	3 水 路 費	土地改良事業補助金
		流域貯留施設築造事業 ・流域貯留施設築造工事請負費 ・支障物件移転補償金
		準用河川千間堀川改良事業 ・準用河川改良工事請負費 ・支障物件移転補償金
		遊水地築造事業 ・遊水地築造工事請負費

# 書 調 越 繰

金 額	翌年度繰越額	左 の 財 源 内 訳		
		既収入特定財源	未収入特定財源	一般財源
円	円	円	円	円
200,000,000	200,000,000	0	新型コロナウイルス感染症対応 地方創生臨時交付金(国) 135,000,000	65,000,000
9,000,000	9,000,000	0	防災・安全交付金(国) 4,230,000	4,770,000
4,378,000	4,378,000	0	防災・安全交付金(国) 2,407,000	1,971,000
10,000,000	10,000,000	0	防災・安全交付金(国) 14,300,000	11,700,000
16,000,000	16,000,000			
47,002,000	47,001,900	0	公共補償金 8,000,000 道路整備事業(道路橋梁債) 34,400,000	4,601,900
19,500,000	18,780,000	0	防災・安全交付金(国) 83,140,000 道路整備事業(道路橋梁債) 82,500,000	13,140,000
160,000,000	160,000,000			
139,000,000	139,000,000	0	道路メンテナンス事業補助金 (5.5/10)(国) 67,100,000 道路整備事業(道路橋梁債) 71,900,000	0
1,500,000	1,500,000	0	0	1,500,000
136,000,000	136,000,000	0	防災・安全交付金(国) 36,000,000 流域貯留施設築造事業(水路債) 108,500,000	0
8,500,000	8,500,000			
71,000,000	71,000,000	0	防災・安全交付金(国) 26,000,000 準用河川改良事業(水路債) 59,100,000	0
14,100,000	14,100,000			
137,000,000	137,000,000	0	遊水地築造事業(水路債) 137,000,000	0

# 線 越 明 許 費

(一般会計)

款	項	事 業 名
8 土 木 費	4 都 市 計 画 費	五城森上線歩道拡幅事業 ・公共街路整備工事請負費
		光明寺二ツ屋線歩道拡幅事業 ・公共街路整備工事請負費
		福塚線道路改築事業 ・不動産登記等委託料 ・公共街路用地購入費 ・公共街路物件移転補償金
		緊急輸送道路無電柱化事業 ・測量・設計業務委託料
		一宮駅周辺道路バリアフリー整備事業 ・公共街路整備工事請負費
		長寿命化対策事業 ・各種公園整備工事請負費
	5 都 市 開 発 費	まちなかウォークブル推進事業委託料
		名古屋鉄道尾西線荻安賀駅付近 鉄道高架事業負担金
9 消 防 費	1 消 防 費	消防車両更新管理事業 ・自動車購入費



# 繰越調書

金額	翌年度繰越額	左の財源内訳		
		既収入特定財源	未収入特定財源	一般財源
円 90,000,000	円 90,000,000	円 0	円 防災・安全交付金(国) 46,200,000 道路整備事業(都市計画債) 43,800,000	円 0
110,000,000	110,000,000	0	防災・安全交付金(国) 56,100,000 道路整備事業(都市計画債) 53,900,000	0
247,000	0	0	合併特例事業(合併特例債) 3,300,000	748,571
5,968,000	1,793,417			
7,695,000	2,255,154			
26,950,000	26,950,000	0	無電柱化推進計画事業補助金 (5.5/10)(国) 10,450,000 道路整備事業(都市計画債) 14,700,000	1,800,000
6,200,000	6,200,000	0	防災・安全交付金(国) 2,500,000	3,700,000
32,500,000	31,500,000	0	防災・安全交付金(国) 15,000,000 公園緑地整備事業(都市計画債) 16,500,000	0
3,971,000	3,971,000	0		3,971,000
427,000	427,000	0		427,000
14,347,000	13,869,550	0	消防施設整備事業(消防債) 11,100,000	2,769,550

# 費 許 明 越 線

(一般会計)

款	項	事業名	
10 教育費	1 教育総務費	(仮称)第1共同調理場整備事業 ・不動産登記等委託料 ・学校給食共同調理場用地購入費 ・支障物件移転補償金	
		(仮称)第1共同調理場整備事業 関連道路拡幅事業 ・道路用地購入費	
	2 小学校費	GIGAスクール構想整備事業 ・通信運搬費 ・教育ネットワークシステム保守委託料 ・一般備品購入費	
		空調設備改修事業 ・各校営繕工事請負費	
	3 中学校費	GIGAスクール構想整備事業 ・一般備品購入費	
		空調設備改修事業 ・各校営繕工事請負費	
	4 社会教育費	博物館管理事業 ・庁用備品購入費	
		資料館管理事業 ・庁用備品購入費	
		美術館管理事業 ・庁用備品購入費	
	計		

# 繰 越 調 書

金 額	翌年度繰越額	左 の 財 源 内 訳		
		既収入特定財源	未収入特定財源	一般財源
円	円	円	円	円
647,000	0	0	(仮称)第1共同調理場整備事業 (教育総務債) 31,900,000	3,613,262
234,387,000	5,179,830			
32,693,000	30,333,432			
5,347,000	0	0	0	0
20,000,000	20,000,000	企業版ふるさと 納税寄附金 10,000,000	新型コロナウイルス感染症対応 地方創生臨時交付金(国) 703,013,000	53,942,000
139,347,000	139,347,000		公立学校情報機器整備費補助金 (10/10)(国) 639,045,000	
1,246,653,000	1,246,653,000			
354,200,000	354,200,000	0	学校施設環境改善交付金(国) 88,692,000 小学校空調設備改修事業 (小学校債) 197,600,000	67,908,000
621,790,000	621,790,000	0	新型コロナウイルス感染症対応 地方創生臨時交付金(国) 276,987,000 公立学校情報機器整備費補助金 (10/10)(国) 323,550,000	21,253,000
85,750,000	85,750,000	0	学校施設環境改善交付金(国) 18,225,000 中学校空調設備改修事業 (中学校債) 50,100,000	17,425,000
792,000	792,000	0	新型コロナウイルス感染症対応 地方創生臨時交付金(国) 792,000	0
792,000	792,000	0	新型コロナウイルス感染症対応 地方創生臨時交付金(国) 792,000	0
792,000	792,000	0	新型コロナウイルス感染症対応 地方創生臨時交付金(国) 792,000	0
4,543,978,000	4,293,887,806	10,000,000	3,948,200,523	335,687,283

# 事 故 繰 越 し

(一般会計)

款	項	事業名	支出負担 行為額	左の内訳	
				支出済額	支出未済額
			円	円	円
4 衛生費	1 保健衛生費	新型コロナウイルスワクチン 住民接種事業			
		・印刷製本費	0	0	0
		・通信運搬費	30,820	30,820	0
		・新型コロナウイルスワクチン 住民接種包括業務委託料	305,728,000	35,000,000	270,728,000
					(うち繰越明許費) (238,661,000)
		・新型コロナウイルスワクチン 住民接種クーポン券作成等 業務委託	0	0	0
		・新型コロナウイルスワクチン 住民接種委託料	0	0	0
8 土木費	2 道路橋梁費	名栗東橋取付道路用地取得 事業			
		・道路用地購入費	1,217,693	0	1,217,693
計			306,976,513	35,030,820	271,945,693

# 繰越調書

支出負担 行為予定額	翌年度 繰越額	左の財源内訳			説明
		既収入 特定財源	未収入 特定財源	一般財源	
円	円	円	円	円	
2,552,000	2,552,000	新型コロナウイルス ワクチン 接種体制 確保事業費 補助金 (10/10)(国) 85,729	新型コロナウイルス ワクチン 接種体制 確保事業費 補助金 (10/10)(国) 58,680,451	0	新型コロナウイルスワクチンの供給が国の見込みより遅れたため
10,309,180	10,309,180				
0	32,067,000		新型コロナウイルス ワクチン 接種対策費 負担金 (10/10)(国) 31,282,177		
13,838,000	13,838,000				
31,282,177	31,282,177				
0	1,217,693	公共補償金 1,217,693	0	0	新型コロナウイルス感染症の影響を受け、既存建築物移転の設計業務や事務手続きが大幅に遅れ、年度内に対象用地引渡しを受けることが不可能となったため
57,981,357	91,266,050	1,303,422	89,962,628	0	

# 他 会 計 繰 出 金

(一般会計)

会 計 名		令 和 2	
		繰 出 金	構 成 比
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業	円 3,268,720,832	% 21.3
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	1,046,162,844	6.8
	介 護 保 険 事 業	4,354,989,214	28.4
	公 共 駐 車 場 事 業	16,246,642	0.1
	外 崎 土 地 区 画 整 理 事 業	58,674,115	0.4
	計	8,744,793,647	57.0
公 営 企 業 会 計	市 民 病 院	1,409,907,820	9.2
	木 曾 川 市 民 病 院	254,694,046	1.7
	水 道 事 業	192,134,335	1.3

# 目的別明細表

年	度	令和元年度	前年度対比
目的別	金額	繰出金	
	円	円	%
国民健康保険事業費納付金等	3,268,720,832	3,343,178,528	97.8
後期高齢者医療 広域連合納付金等	1,046,162,844	934,668,817	111.9
介護給付費等	4,354,989,214	4,110,165,010	106.0
公共駐車場費	16,246,642	58,248,087	27.9
外崎土地区画整理事業費	58,674,115	46,035,544	127.5
	8,744,793,647	8,492,295,986	103.0
病院事業負担金	1,153,256,788	1,178,545,014	97.9
企業債元金償還金	256,651,032	251,794,018	101.9
病院事業負担金	218,819,844	223,293,797	98.0
企業債元金償還金	35,874,202	34,604,271	103.7
地下水調査費負担金	1,319,785	1,281,894	103.0
児童手当負担金	9,204,000	9,531,000	96.6
老朽化対策事業費	181,610,550	181,931,000	99.8

(一般会計)

会 計 名		令和 2	
		繰 出 金	構 成 比
公 營 企 業 会 計	下 水 道 事 業	円	%
		一 般 区 域	4,604,946,077
	特 定 区 域	136,130,181	0.9
	計	6,597,812,459	43.0
合 計		15,342,606,106	100.0



年 目 的 別	度		前年度対比
	金 額	令和元年度 繰 出 金	
	円	円	%
雨水処理費負担金	1,034,060,628	1,073,622,044	96.3
水質指導費負担金	25,666,435	27,873,136	92.1
臨時財政特例債等利子負担金	60,886,913	66,394,409	91.7
分流式下水道負担金	1,550,809,862	1,595,569,045	97.2
児童手当負担金	6,388,000	6,418,000	99.5
第3期計画補助金(資本費分)	1,573,445,616	1,553,099,284	101.3
公共下水道事業費	16,590,000	74,950,000	22.1
流域下水道事業費	54,852,713	51,728,912	106.0
臨時財政特例債等元金償還金	280,675,168	266,937,362	105.1
雨水処理費	1,570,742	—	—
水質指導費負担金	5,528,739	5,435,771	101.7
分流式下水道負担金	130,021,442	129,823,750	100.2
児童手当負担金	580,000	660,000	87.9
	6,597,812,459	6,733,492,707	98.0
	15,342,606,106	15,225,788,693	100.8

# 市 税 各 種 別 両

(一般会計)

科目別		区 分	令 和 2						
			予算現額 (A)	調 定 額 (B)		収 入 済 額 (C)		不納欠損額	
				金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
		円	円	%	円	%	円		
市 税	普 通 税	現 年 度 分	市 民 税	23,410,000,000	24,080,978,371	45.7	23,863,918,499	46.4	449,807
			固 定 資 産 税	19,933,000,000	20,263,381,100	38.5	20,125,299,805	39.2	7,326
			軽 自 動 車 税	805,000,000	842,832,100	1.6	831,733,039	1.6	27,800
			市 た ば こ 税	2,000,000,000	2,039,264,409	3.9	2,039,264,409	4.0	0
		計	46,148,000,000	47,226,455,980	89.7	46,860,215,752	91.2	484,933	
		過 年 度 分	市 民 税	80,000,000	150,450,800	0.3	102,579,419	0.2	323,205
			固 定 資 産 税	25,001,000	34,876,800	0.1	32,706,300	0.1	0
			軽 自 動 車 税	2,000	33,300	0.0	33,300	0.0	0
			市 た ば こ 税	1,000	0	0.0	0	0.0	0
		計	105,004,000	185,360,900	0.4	135,319,019	0.3	323,205	
		滞 納 繰 越 分	市 民 税	173,000,000	625,950,950	1.2	207,380,981	0.4	37,345,243
			固 定 資 産 税	105,742,000	467,259,669	0.9	132,703,122	0.3	14,642,115
	軽 自 動 車 税		8,000,000	38,650,917	0.1	10,787,110	0.0	2,588,343	
	市 た ば こ 税		1,000	0	0.0	0	0.0	0	
	計(a)	46,539,747,000	48,543,678,416	92.2	47,346,405,984	92.2	55,383,839		
	目 的 税	現 年 度 分	入 湯 税	247,000	234,600	0.0	234,600	0.0	0
			事 業 所 税	1,050,000,000	1,102,999,700	2.1	1,084,080,700	2.1	0
			都 市 計 画 税	2,890,000,000	2,945,492,000	5.6	2,925,327,480	5.7	1,073
			計	3,940,247,000	4,048,726,300	7.7	4,009,642,780	7.8	1,073
		過 年 度 分	入 湯 税	1,000	0	0.0	0	0.0	0
			事 業 所 税	1,000	850,000	0.0	850,000	0.0	0
			都 市 計 画 税	1,000	898,300	0.0	810,700	0.0	0
			計	3,000	1,748,300	0.0	1,660,700	0.0	0
		滞 納 繰 越 分	入 湯 税	1,000	0	0.0	0	0.0	0
			事 業 所 税	1,000	0	0.0	0	0.0	0
			都 市 計 画 税	15,000,000	69,053,191	0.1	19,601,620	0.0	2,145,452
			計	15,002,000	69,053,191	0.1	19,601,620	0.0	2,145,452
	計(b)	3,955,252,000	4,119,527,791	7.8	4,030,905,100	7.8	2,146,525		
合計(a)+(b)		50,494,999,000	52,663,206,207	100.0	51,377,311,084	100.0	57,530,364		
市 税 総 額	調 定 別 内 訳	現 年 度 分	50,088,247,000	51,275,182,280	97.4	50,869,858,532	99.0	486,006	
		過 年 度 分	105,007,000	187,109,200	0.4	136,979,719	0.3	323,205	
		滞 納 繰 越 分	301,745,000	1,200,914,727	2.3	370,472,833	0.7	56,721,153	
	税 目 別 内 訳	市 民 税	23,663,000,000	24,857,380,121	47.2	24,173,878,899	47.1	38,118,255	
		固 定 資 産 税	20,063,743,000	20,765,517,569	39.4	20,290,709,227	39.5	14,649,441	
		軽 自 動 車 税	813,002,000	881,516,317	1.7	842,553,449	1.6	2,616,143	
		市 た ば こ 税	2,000,002,000	2,039,264,409	3.9	2,039,264,409	4.0	0	
		入 湯 税	249,000	234,600	0.0	234,600	0.0	0	
		事 業 所 税	1,050,002,000	1,103,849,700	2.1	1,084,930,700	2.1	0	
		都 市 計 画 税	2,905,001,000	3,015,443,491	5.7	2,945,739,800	5.7	2,146,525	

# 年 度 比 較 表

年 度					令 和 元 年 度					収入済 額前年 度対比
収入未済額 (D)		還付未済額	執行率	収入率	構 成 比			執行率	収入率	
金 額	構成比	金 額	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	
円	%	円	%	%	%	%	%	%	%	%
217,570,366	17.7	960,301	101.9	99.1	46.3	47.0	16.4	100.8	99.2	99.0
138,480,810	11.3	406,841	101.0	99.3	37.9	38.6	10.1	100.4	99.4	101.8
11,083,461	0.9	12,200	103.3	98.7	1.5	1.5	1.1	100.9	98.3	106.0
0	0.0	0	102.0	100.0	4.1	4.2	0.0	108.1	100.0	94.3
367,134,637	29.9	1,379,342	101.5	99.2	89.8	91.4	27.6	101.0	99.3	100.1
47,548,176	3.9	0	128.2	68.2	0.3	0.3	2.9	128.8	80.7	69.3
2,170,500	0.2	0	130.8	93.8	0.0	0.0	0.2	192.8	87.8	212.1
0	0.0	0	1,665.0	100.0	0.0	0.0	0.0	2,160.0	100.0	154.2
0	0.0	0	0.0	—	0.0	0.0	0.0	0.0	—	—
49,718,676	4.0	0	128.9	73.0	0.4	0.3	3.1	132.9	81.3	82.8
381,224,726	31.0	0	119.9	33.1	1.2	0.4	32.9	102.0	31.8	99.8
319,945,432	26.0	31,000	125.5	28.4	0.9	0.3	28.7	89.5	26.6	100.8
25,275,464	2.1	0	134.8	27.9	0.1	0.0	2.1	98.8	28.1	99.3
0	0.0	0	0.0	—	0.0	0.0	0.0	0.0	—	—
726,445,622	59.1	31,000	122.4	31.0	2.3	0.7	63.6	96.8	29.5	100.2
1,143,298,935	93.0	1,410,342	101.7	97.5	92.4	92.4	94.3	101.0	97.5	100.0
0	0.0	0	95.0	100.0	0.0	0.0	0.0	109.1	100.0	87.0
18,919,000	1.5	0	103.2	98.3	1.9	1.9	0.0	103.0	100.0	108.5
20,163,447	1.6	0	101.2	99.3	5.5	5.6	1.5	100.8	99.4	101.4
39,082,447	3.2	0	101.8	99.0	7.4	7.6	1.5	101.4	99.5	103.3
0	0.0	0	0.0	—	0.0	0.0	0.0	0.0	—	—
0	0.0	0	85,000.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	—	—
87,600	0.0	0	81,070.0	90.2	0.0	0.0	0.0	29,030.0	46.7	279.3
87,600	0.0	0	55,356.7	95.0	0.0	0.0	0.0	9,676.7	46.7	572.1
0	0.0	0	0.0	—	0.0	0.0	0.0	0.0	—	—
0	0.0	0	0.0	—	0.0	0.0	0.0	0.0	—	—
47,306,119	3.8	0	130.7	28.4	0.1	0.0	4.2	105.4	26.6	103.3
47,306,119	3.8	0	130.7	28.4	0.1	0.0	4.2	105.4	26.6	103.3
86,476,166	7.0	0	101.9	97.8	7.6	7.6	5.7	101.4	98.2	103.3
1,229,775,101	100.0	1,410,342	101.7	97.6	100.0	100.0	100.0	101.1	97.6	100.3
406,217,084	33.0	1,379,342	101.6	99.2	97.2	99.0	29.1	101.0	99.3	100.3
49,806,276	4.1	0	130.4	73.2	0.4	0.3	3.1	133.2	81.2	83.6
773,751,741	62.9	31,000	122.8	30.8	2.4	0.7	67.8	97.3	29.4	100.3
646,343,268	52.6	960,301	102.2	97.3	47.9	47.7	52.1	101.0	97.3	98.9
460,596,742	37.5	437,841	101.1	97.7	38.9	38.9	38.9	100.4	97.6	101.9
36,358,925	3.0	12,200	103.6	95.6	1.6	1.6	3.2	100.8	95.0	105.9
0	0.0	0	102.0	100.0	4.1	4.2	0.0	108.1	100.0	94.3
0	0.0	0	94.2	100.0	0.0	0.0	0.0	108.3	100.0	87.0
18,919,000	1.5	0	103.3	98.3	1.9	1.9	0.0	103.0	100.0	108.6
67,557,166	5.5	0	101.4	97.7	5.7	5.7	5.7	100.9	97.6	101.5

# 款 別 財 源

(一般会計)

財 源 別 款 別		特 定 財			
		使 用 料 及 び 手 数 料	国 ・ 県 支 出 金	市 債	前 年 度 繰 越 事 業 費 繰 越 金 充 当 額
		円	円	円	円
1	議 会 費	0	0	0	0
2	総 務 費	210,588,725	39,956,974,027	18,100,000	0
3	民 生 費	173,236,570	23,738,826,587	228,500,000	59,000
4	衛 生 費	586,356,701	381,728,264	274,800,000	0
5	労 働 費	0	31,500,000	0	0
6	農 林 水 産 業 費	83,700	18,861,495	0	0
7	商 工 費	8,438,496	1,625,155,063	0	0
8	土 木 費	605,521,967	1,128,175,848	1,775,900,000	60,542,702
9	消 防 費	2,554,593	67,874,227	88,200,000	0
10	教 育 費	52,098,479	654,325,004	1,071,100,000	2,892,300
11	公 債 費	75,583,360	0	0	0
12	諸 支 出 金	0	2,445,460,581	181,500,000	0
合	金 額	1,714,462,591	70,048,881,096	3,638,100,000	63,494,002
計	構 成 比	%	%	%	%
		1.1	44.3	2.3	0.0

注1:特定財源中の使用料及び手数料は、督促手数料を除いた額

注2:特定財源中の国・県支出金は、特別障害者手当等給付費負担金の一部、障害者自立支援給付費負担自立給付費負担金の一部、進学準備給付費負担金の一部、児童手当交付金の一部、児童扶養手当給付除料軽減負担金の一部、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の一部、新型コロナウイルスの一部、保育対策総合支援事業費補助金の一部、子ども・子育て支援体制整備総合推進事業費補助金ひとり親世帯臨時特別給付金給付事業補助金の一部、疾病予防対策事業費等補助金の一部、母子保健体制確保事業費補助金の一部、学校臨時休業対策費補助金の一部、児童入所施設措置費等県費負担金自立支援・相談員委託金の一部、市町村権限委譲交付金を除いた額

注3:特定財源中の市債は、臨時財政対策債を除いた額

注4:特定財源中のその他 …… 森林環境譲与税、交通安全対策特別交付金、分担金及び負担金、財産収入

# 内 訳 表

源			一 般 財 源		合 計	財 源 率	
そ の 他	計	構成比	金 額	構成比		特 定 財 源	一 般 財 源
円	円	%	円	%	円	%	%
580	580	0.0	587,632,167	0.7	587,632,747	0.0	100.0
102,847,840	40,288,510,592	51.1	6,277,589,006	7.9	46,566,099,598	86.5	13.5
1,288,674,922	25,429,297,079	32.3	24,276,370,141	30.5	49,705,667,220	51.2	48.8
321,751,270	1,564,636,235	2.0	7,084,831,345	8.9	8,649,467,580	18.1	81.9
83,083,440	114,583,440	0.1	66,003,752	0.1	180,587,192	63.5	36.5
521,569	19,466,764	0.0	169,307,401	0.2	188,774,165	10.3	89.7
1,127,807,839	2,761,401,398	3.5	1,118,304,893	1.4	3,879,706,291	71.2	28.8
112,312,992	3,682,453,509	4.7	4,833,743,128	6.1	8,516,196,637	43.2	56.8
75,913,787	234,542,607	0.3	3,713,079,693	4.7	3,947,622,300	5.9	94.1
52,263,463	1,832,679,246	2.3	7,238,016,394	9.1	9,070,695,640	20.2	79.8
2,142,000	77,725,360	0.1	9,412,937,124	11.8	9,490,662,484	0.8	99.2
171,889,178	2,798,849,759	3.6	14,717,302,236	18.5	17,516,151,995	16.0	84.0
3,339,208,880	78,804,146,569	100.0	79,495,117,280	100.0	158,299,263,849	49.8	50.2
2.1	49.8		50.2		100.0		

金の一部、障害児通所支援等給付費負担金の一部、中国残留邦人等生活支援給付費負担金の一部、就労費国庫負担金の一部、児童入所施設措置費等国庫負担金の一部、生活保護費負担金の一部、低所得者保  
 ルス感染症対策事業費補助金の一部、障害者総合支援事業費補助金の一部、子ども・子育て支援交付金  
 の一部、子ども・子育て支援整備交付金の一部、子育て世帯への臨時特別給付金給付事業補助金の一部、  
 衛生費補助金の一部、風しんに関する追加的対策事業補助金の一部、新型コロナウイルスワクチン接種  
 の一部、地域子ども・子育て支援事業費補助金の一部、行旅死亡人取扱委託金の一部、中国残留邦人等

(一部を除く)、寄附金(一部を除く)、繰入金(財政調整基金繰入金を除く)、諸収入(一部を除く)

# 款 別 経 費

( 一 般 会 計 )

款 別	人 件 費				物 事務事業費	
	経費別	直接人件費	間接人件費	計		構成比
		円	円	円	%	円
1 議 会 費		447,210,384	108,797,843	556,008,227	2.6	14,601,590
2 総 務 費		4,332,672,869	540,646,693	4,873,319,562	22.9	2,236,386,299
3 民 生 費		5,893,100,005	1,078,019,989	6,971,119,994	32.7	4,409,385,514
4 衛 生 費		1,357,398,147	271,456,061	1,628,854,208	7.7	6,382,462,047
5 労 働 費		31,678,741	5,997,958	37,676,699	0.2	18,875,099
6 農 林 水 産 業 費		130,590,576	23,416,509	154,007,085	0.7	9,406,802
7 商 工 費		203,108,814	40,238,085	243,346,899	1.1	230,424,283
8 土 木 費		1,317,497,320	267,141,015	1,584,638,335	7.4	6,519,091,207
9 消 防 費		2,732,648,841	563,202,474	3,295,851,315	15.5	572,264,129
10 教 育 費		1,713,339,437	230,007,440	1,943,346,877	9.1	6,293,092,768
11 公 債 費		0	0	0	0.0	0
12 諸 支 出 金		13,800	0	13,800	0.0	5,302
合 計		18,159,258,934	3,128,924,067	21,288,183,001	100.0	26,685,995,040
摘 要		直接人件費 1. 報酬 2. 給料 3. 職員手当等 5. 災害補償費  間接人件費 4. 共済費 6. 恩給及び退職年金				

# 別 分 類 表

件 費			そ の 他		合 計	使 途 別 割 合		
そ の 他	計	構成比	金 額	構成比		人件費	物件費	その他
円	円	%	円	%	円	%	%	%
17,015,430	31,617,020	0.0	7,500	0.0	587,632,747	94.6	5.4	0.0
39,424,807,973	41,661,194,272	45.1	31,585,764	0.1	46,566,099,598	10.5	89.5	0.1
6,853,401,126	11,262,786,640	12.2	31,471,760,586	70.4	49,705,667,220	14.0	22.7	63.3
339,146,176	6,721,608,223	7.3	299,005,149	0.7	8,649,467,580	18.8	77.7	3.5
44,035,394	62,910,493	0.1	80,000,000	0.2	180,587,192	20.9	34.8	44.3
25,360,278	34,767,080	0.0	0	0.0	188,774,165	81.6	18.4	0.0
2,302,935,109	2,533,359,392	2.7	1,103,000,000	2.5	3,879,706,291	6.3	65.3	28.4
412,429,645	6,931,520,852	7.5	37,450	0.0	8,516,196,637	18.6	81.4	0.0
77,307,256	649,571,385	0.7	2,199,600	0.0	3,947,622,300	83.5	16.5	0.1
542,008,414	6,835,101,182	7.4	292,247,581	0.7	9,070,695,640	21.4	75.4	3.2
9,490,662,484	9,490,662,484	10.3	0	0.0	9,490,662,484	0.0	100.0	0.0
6,064,150,895	6,064,156,197	6.6	11,451,981,998	25.6	17,516,151,995	0.0	34.6	65.4
65,593,260,180	92,279,255,220	100.0	44,731,825,628	100.0	158,299,263,849	13.4	58.3	28.3
事務事業費 7. 報償費 8. 旅費 9. 交際費 10. 需用費 11. 役務費 12. 委託料 13. 使用料及び賃借料 14. 工事請負費 15. 原材料費 16. 公有財産購入費 17. 備品購入費  その他 18. 負担金、補助及び交付金 21. 補償、補填及び賠償金 22. 償還金、利子及び割引料			そ の 他 19. 扶助費 20. 貸付金 23. 投資及び出資金 24. 積立金 25. 寄附金 26. 公課費 27. 繰出金					

# 款 別 経 費 別 両

(一般会計)

年度別 款 別	人 件 費					物 件 費			
	2 年 度		元 年 度		前 年 度 対 比	2 年 度		元 年 度	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
	円	%	円	%	%	円	%	円	%
1 議 会 費	556,008,227	2.6	549,374,983	2.9	101.2	31,617,020	0.0	39,010,560	0.1
2 総 務 費	4,873,319,562	22.9	4,706,934,929	25.2	103.5	41,661,194,272	45.1	2,904,339,406	5.6
3 民 生 費	6,971,119,994	32.7	5,299,348,139	28.4	131.5	11,262,786,640	12.2	10,603,122,376	20.5
4 衛 生 費	1,628,854,208	7.7	1,472,403,683	7.9	110.6	6,721,608,223	7.3	5,986,553,751	11.6
5 労 働 費	37,676,699	0.2	35,488,677	0.2	106.2	62,910,493	0.1	44,810,753	0.1
6 農林水産業費	154,007,085	0.7	157,485,081	0.8	97.8	34,767,080	0.0	45,466,748	0.1
7 商 工 費	243,346,899	1.1	260,747,571	1.4	93.3	2,533,359,392	2.7	1,206,553,950	2.3
8 土 木 費	1,584,638,335	7.4	1,556,165,279	8.3	101.8	6,931,520,852	7.5	6,589,823,272	12.7
9 消 防 費	3,295,851,315	15.5	3,318,622,519	17.8	99.3	649,571,385	0.7	709,247,279	1.4
10 教 育 費	1,943,346,877	9.1	1,328,026,175	7.1	146.3	6,835,101,182	7.4	8,291,485,424	16.0
11 公 債 費	0	0.0	0	0.0	—	9,490,662,484	10.3	9,118,239,100	17.6
12 諸支出金	13,800	0.0	0	0.0	—	6,064,156,197	6.6	6,159,614,198	11.9
合 計	21,288,183,001	100.0	18,684,597,036	100.0	113.9	92,279,255,220	100.0	51,698,266,817	100.0



# 年 度 比 較 表

前 年 度 対 比	そ の 他					使 途 別 割 合					
	2 年 度		元 年 度		前 年 度 対 比	人件費		物件費		その他	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		2 年 度	元 年 度	2 年 度	元 年 度	2 年 度	元 年 度
%	円	%	円	%	%	%	%	%	%	%	%
81.0	7,500	0.0	0	0.0	—	94.6	93.4	5.4	6.6	0.0	0.0
1,434.4	31,585,764	0.1	45,970,532	0.1	68.7	10.5	61.5	89.5	37.9	0.1	0.6
106.2	31,471,760,586	70.4	31,058,835,215	69.3	101.3	14.0	11.3	22.7	22.6	63.3	66.1
112.3	299,005,149	0.7	44,477,269	0.1	672.3	18.8	19.6	77.7	79.8	3.5	0.6
140.4	80,000,000	0.2	85,000,000	0.2	94.1	20.9	21.5	34.8	27.1	44.3	51.4
76.5	0	0.0	0	0.0	—	81.6	77.6	18.4	22.4	0.0	0.0
210.0	1,103,000,000	2.5	1,104,254,600	2.5	99.9	6.3	10.1	65.3	46.9	28.4	42.9
105.2	37,450	0.0	52,250	0.0	71.7	18.6	19.1	81.4	80.9	0.0	0.0
91.6	2,199,600	0.0	2,836,300	0.0	77.6	83.5	82.3	16.5	17.6	0.1	0.1
82.4	292,247,581	0.7	271,933,100	0.6	107.5	21.4	13.4	75.4	83.8	3.2	2.7
104.1	0	0.0	0	0.0	—	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0
98.5	11,451,981,998	25.6	12,199,278,260	27.2	93.9	0.0	0.0	34.6	33.6	65.4	66.4
178.5	44,731,825,628	100.0	44,812,637,526	100.0	99.8	13.4	16.2	58.3	44.9	28.3	38.9

# 国民健康保険事業

(特別会計)

歳		入		
財 源		金 額 ( A )	構 成 比	
		円	%	
事	保 險 税	現 年 度 分	7,119,910,556	20.6
		過 年 度 分	54,269,600	0.2
		滞 納 繰 越 分	483,497,078	1.4
		計	7,657,677,234	22.1
使 用 料 及 び 手 数 料		55,268	0.0	
業	国 庫 支 出 金	社会保障・税番号制度システム整備費補助金	39,105,000	0.1
		災 害 等 臨 時 特 例 補 助 金	34,070,000	0.1
		計	73,175,000	0.2
業	保 險 給 付 費 等 交 付 金 ( 県 支 出 金 )	普 通 交 付 金	22,817,913,793	66.0
		保 險 者 努 力 支 援 分	128,842,000	0.4
		特 別 調 整 交 付 金 分	133,714,000	0.4
		県 繰 入 金	216,135,000	0.6
		特 定 健 診 等 負 担 金	101,816,000	0.3
		計	23,398,420,793	67.6
收	一 般 会 計 繰 入 金	法 保 險 基 盤 安 定 繰 入 金 ( 保 險 税 軽 減 分 )	1,270,027,800	3.7
		法 保 險 基 盤 安 定 繰 入 金 ( 保 險 者 支 援 分 )	691,485,832	2.0
		定 職 員 給 与 費 等 繰 入 金	474,095,199	1.4
		分 出 産 育 児 一 時 金 等 繰 入 金	64,452,001	0.2
		分 財 政 安 定 化 支 援 事 業 繰 入 金	96,351,000	0.3
	法 定 外	そ の 他 一 般 会 計 繰 入 金 ( 保 險 税 独 自 減 免 分 等 )	672,309,000	1.9
	計	3,268,720,832	9.5	
入	諸 収 入	延 滞 金	153,287,033	0.4
		そ の 他	38,276,634	0.1
		計	191,563,667	0.6
合 計		34,589,612,794	100.0	

# 歳 入 歳 出 分 析 表

歳 出				差 引 残 額
経 費 別		金 額 ( B )	構 成 比	( A ) - ( B )
		円	%	円
事 務 費	人 件 費	312,557,961	0.9	
	物 件 費	220,089,436	0.6	
	計	532,647,397	1.6	
業 付 費	療 養 諸 費	20,100,827,027	58.8	
	高 額 療 養 費	2,762,906,095	8.1	
	出 産 育 児 一 時 金	97,145,042	0.3	
	葬 祭 費	22,750,000	0.1	
	傷 病 手 当 金	105,642	0.0	
	計	22,983,733,806	67.2	
費 納 付 金	医 療 給 付 費 分	6,870,572,624	20.1	
	後 期 高 齡 者 支 援 金 等 分	2,210,821,641	6.5	
	介 護 納 付 金 分	821,635,513	2.4	
	計	9,903,029,778	29.0	
保 健 事 業 費	特 定 健 康 審 査 等 事 業 費	344,849,074	1.0	
	保 健 事 業 費	21,910,132	0.1	
	計	366,759,206	1.1	
用	諸 支 出 金	償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	43,381,252	0.1
		繰 出 金	40,000,000	0.1
		計	83,381,252	0.2
	前 年 度 繰 上 充 用 金	323,270,296	0.9	
合 計		34,192,821,735	100.0	396,791,059

# 国民健康保険事業両年度比較表

(特別会計)

種 目 別		年 度 別		令和2年度	令和元年度	前年度対比			
		現・過年度分	滞納繰越分						
事業	業	保 險 税	現・過年度分	7,174,180,156 円	7,360,350,251 円	97.5 %			
			滞納繰越分	483,497,078	510,068,593	94.8			
			計	7,657,677,234	7,870,418,844	97.3			
	業	入	国 ・ 県 支 出 金		23,471,595,793	24,103,375,361	97.4		
			一 般 会 計 繰 入 金		3,268,720,832	3,343,178,528	97.8		
			諸収入＋使用料及び手数料		191,618,935	264,861,791	72.3		
			計		34,589,612,794	35,581,834,524	97.2		
			業	支	総 務 費		532,647,397	485,953,966	109.6
					保 險 給 付 費		22,983,733,806	23,814,311,385	96.5
	国民健康保険事業費納付金				9,903,029,778	10,393,569,704	95.3		
	保 健 事 業 費				366,759,206	390,136,742	94.0		
	償還金及び還付加算金				43,381,252	33,966,908	127.7		
	繰 出 金				40,000,000	—	—		
前年度繰上充用金		323,270,296			787,166,115	41.1			
計		34,192,821,735			35,905,104,820	95.2			
事業収支差額				396,791,059	△ 323,270,296				
事業未収金				1,637,513,428	1,811,345,320	90.4			
その他	年間平均被保険者数		76,866 人	79,279 人	97.0				
	療養の給付件数		1,253,126 件	1,377,552 件	91.0				
	出産育児一時金給付件数		232	253	91.7				
	葬祭費給付件数		455	443	102.7				



# 後 期 高 齢 者 医 療 事 業

(特別会計)

歳		入		
財	源	別	金 額 ( A )	構 成 比
			円	%
広域連合納付金の財源	保 險 料	現 年 度 分	4,238,241,600	78.1
		過 年 度 分	9,974,100	0.2
		滞 納 繰 越 分	16,344,963	0.3
		計	4,264,560,663	78.5
	一般会計繰入金	保 險 基 盤 安 定 繰 入 金	1,001,169,610	18.4
	諸 収 入	延 滞 金	610,900	0.0
	繰 越 金		115,351,327	2.1
計		5,381,692,500	99.1	
総務費の財源	使 用 料 及 び 手 数 料		300	0.0
	一般会計繰入金	事 務 費 繰 入 金	44,993,234	0.8
	国 庫 補 助 金	後 期 高 齢 者 医 療 制 度 円 滑 運 営 事 業 費 補 助 金	259,000	0.0
	計		45,252,534	0.8
諸支出金の財源	諸 収 入	償 還 金 及 び 償 還 付 加 算 金	2,861,900	0.1
合 計		5,429,806,934	100.0	

# 歳入歳出分析表

歳		出		差引残額 (A) - (B)					
経	費	別	金額(B)		構成比				
			円	%	円				
後	期	高	齡	者	医	療			
広	域	連	合	納	付	金	5,377,556,700	99.1	4,135,800
総	務		費				45,252,534	0.8	0
諸	支出金		償還金及び 還付加算金				2,861,900	0.1	0
合		計					5,425,671,134	100.0	4,135,800

# 後期高齢者医療事業両年度比較表

(特別会計)

種 目 別		年 度 別		令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	前年度対比	
		現・過年度分	滞納繰越分				
広 域 連 合 納 付 金 に 係 る 収 支	広 域 連 合	保 険 料	現・過年度分	4,248,215,700 円	3,806,808,427 円	111.6 %	
			滞納繰越分	16,344,963	13,600,250	120.2	
			計	4,264,560,663	3,820,408,677	111.6	
	納 付 金 の 財 源	一 般 会 計 繰 入 金	保険基盤安定 繰 入 金	1,001,169,610	892,868,620	112.1	
			諸 収 入	延 滞 金	610,900	754,700	80.9
			繰 越 金		115,351,327	19,600,500	588.5
			計		5,381,692,500	4,733,632,497	113.7
後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金			5,377,556,700	4,618,281,170	116.4		
広 域 連 合 へ の 納 付 繰 越 額				4,135,800	115,351,327	3.6	
事 業 未 収 金				18,898,316	25,975,779	72.8	
その他	年間平均被保険者数			55,405 人	54,301 人	102.0	





# 介 護 保 険 事 業

(特別会計)

歳		入				
財 源		別	金 額 ( A )	構 成 比		
			円	%		
事          業	保 險 料		現年度分	6,164,538,300	20.2	
			過年度分	4,607,100	0.0	
			滞納繰越分	23,322,646	0.1	
			計	6,192,468,046	20.3	
	国	介護給付費負担金		現年度分	5,141,180,600	16.9
		調整交付金		現年度分	1,278,975,000	4.2
	庫	地域支援 事業 交付金	介護予防・日常生活 支援総合事業	現年度分	209,152,800	0.7
			包括的支援事業 ・任意事業	現年度分	142,490,040	0.5
	支  出  金	保険者機能強化推進交付金			27,655,000	0.1
		介護保険事業費補助金			8,850,000	0.0
介護保険保険者努力支援交付金			22,378,000	0.1		
介護保険災害等臨時特例補助金			8,753,000	0.0		
計			6,839,434,440	22.4		
支 払 基 金	介護給付費交付金		現年度分	7,537,370,000	24.7	
	地域支援事業 支援交付金		現年度分	282,356,000	0.9	
	計			7,819,726,000	25.6	
収   入	県	介護給付費負担金		現年度分	3,931,536,000	12.9
		地域支援 事業 交付金	介護予防・日常生活 支援総合事業	現年度分	130,720,500	0.4
	包括的支援事業 ・任意事業		現年度分	71,245,020	0.2	
	計			4,133,501,520	13.6	
繰 入 金	一般会計繰入金			4,354,989,214	14.3	
	介護給付費準備基金繰入金			206,324,000	0.7	
	計			4,561,313,214	15.0	
諸収入＋使用料及び手数料			1,593,547	0.0		
計			29,548,036,767	96.9		
そ の 他 の 収 入	財産運用収入			465,528	0.0	
	繰越金			950,128,093	3.1	
	計			950,593,621	3.1	
合 計			30,498,630,388	100.0		

# 歳入歳出分析表

歳			出		差引残額 (A) - (B)
経	費	別	金額(B)	構成比	
			円	%	円
事	総務費	人件費	331,841,490	1.1	
		物件費	141,269,338	0.5	
		計	473,110,828	1.6	
業	保険給付費	介護サービス等諸費	24,940,773,205	84.6	
		介護予防サービス等諸費	621,987,211	2.1	
		審査支払手数料	15,795,193	0.1	
		高額介護サービス等費	696,262,828	2.4	
		高額医療合算介護サービス等費	120,584,712	0.4	
		特定入所者介護サービス等費	810,129,455	2.7	
		計	27,205,532,604	92.3	
		地域支援事業費	介護予防・日常生活支援総合事業費	995,316,329	3.4
包括的支援事業費・任意事業費	360,740,350	1.2			
計	1,356,056,679	4.6			
用	諸支出金	償還金及び金 還付加算金	454,431,652	1.5	
		計	29,489,131,763	100.0	
58,905,004					
その 他の 費用	基金 積立金	介護給付費準備 基金積立金	465,528	0.0	950,128,093
合	計		29,489,597,291	100.0	1,009,033,097

# 介護保険事業両年度比較表

(特別会計)

種 目 別			年 度 別		前年度対比		
			令 和 2 年 度	令 和 元 年 度			
事 業 業 業 業 業 業 業 業 業 業 業 業 業 業 業	事 業	保 険 料	現・過年度分	6,169,145,400 円	6,240,713,500 円	98.9 %	
			滞納繰越分	23,322,646	27,258,958	85.6	
			計	6,192,468,046	6,267,972,458	98.8	
	業	国 ・ 県 支 出 金		10,972,935,960	10,483,126,097	104.7	
		支 払 基 金 交 付 金		7,819,726,000	7,552,097,000	103.5	
	業 業	繰 入 金	一 般 会 計 繰 入 金	4,354,989,214	4,110,165,010	106.0	
			介 護 給 付 費 準 備 基 金 繰 入 金	206,324,000	166,484,000	123.9	
			計	4,561,313,214	4,276,649,010	106.7	
	業 業	諸収入＋使用料及び手数料		1,593,547	8,494,075	18.8	
		計		29,548,036,767	28,588,338,640	103.4	
	業 業 業 業 業	事 業 費 用	総 務 費		473,110,828	468,666,780	100.9
			保 険 給 付 費		27,205,532,604	26,187,791,353	103.9
			地 域 支 援 事 業 費		1,356,056,679	1,405,015,571	96.5
			償 還 金 及 び 還 付 加 算 金		454,431,652	365,947,956	124.2
			計		29,489,131,763	28,427,421,660	103.7
事 業 収 支 差 額			58,905,004	160,916,980			
事 業 未 収 金			67,935,457	73,712,565	92.2		
そ の 他	年間平均要介護(要支援)認定者数		17,123 人	16,737 人	102.3		
	介 護 サ ー ビ ス 等 件 数		249,590 件	246,518 件	101.2		
	介 護 予 防 サ ー ビ ス 等 件 数		51,446	46,630	110.3		
	高 額 介 護 サ ー ビ ス 等 件 数		53,613	50,945	105.2		
	高 額 医 療 合 算 介 護 サ ー ビ ス 等 件 数		3,677	3,517	104.5		
	特 定 入 所 者 介 護 サ ー ビ ス 等 件 数		22,689	22,583	100.5		

# 公共駐車場事業歳入歳出分析表

(特別会計)

歳 入				歳 出			差引残額 (A) - (B)	
財 源 別	金額 (A)	構成比	経 費 別	金額 (B)	構成比			
事 業 収 入	円	%	事 業 費 用	円	%	円		
	駐車場 使用料	77,436,967		82.3	物件費		46,190,531	49.1
					公課費		830,300	0.9
			計	47,020,831	50.0	30,416,136		
そ の 他 の 収 入	一般会計 繰入金	16,246,642	17.3	そ の 他 の 費 用	公債費	47,099,078	50.0	△ 30,416,136
	諸収入	436,300	0.5					
	計	16,682,942	17.7					
合 計	94,119,909	100.0	合 計	94,119,909	100.0	0		

# 外崎土地区画整理事業歳入歳出分析表及び事業実績表

(特別会計)

歳 入			歳 出			差引残額 (A) - (B)		
財 源 別	金額 (A)	構成比	経 費 別	金額 (B)	構成比			
国庫補助金	円 21,000,000	% 26.4	総 務 費	審 議 会 費	円 259,000	% 0.3	円	
				人 件 費	259,000	0.3		
				物 件 費	13,300	0.0		
				計	272,300	0.3		
一 般 会 計 繰 入 金	58,674,115	73.6		一 般 管 理 費	人 件 費	29,226,098		36.7
				物 件 費	140,017	0.2		
			計	29,366,115	36.9			
			計	29,638,415	37.2			
			事 業 費	50,035,700	62.8			
合 計	79,674,115	100.0	合 計	79,674,115	100.0	0		

## 事業実績表 (令和元～2年度)

区	分	金額
事業別 支出済額	事 業 費	94,440,500 円
	一 般 管 理 費	48,832,102
	審 議 会 費	435,200
	審 議 会 委 員 選 挙 費	1,857
	合 計	143,709,659
財源内訳	一 般 会 計 繰 入 金	104,709,659
	国 庫 補 助 金	39,000,000
	合 計	143,709,659